

令和6年度
行政評価結果

施策評価
事務事業評価

令和6年9月
小金井市

目 次

行政評価	P. 1
1 行政評価システムの導入	
2 行政評価システムとは	
施策評価	P. 4
1 施策評価について	
2 評価対象	
3 評価実施期間	
4 評価方法	
5 評価結果	
・ 施策評価一覧	P. 6
・ 施策評価シート	P. 10
事務事業評価	P. 40
1 事務事業評価について	
2 評価対象事業	
3 評価実施期間	
4 評価結果	
5 事務事業評価（自己点検）による今後の方向性	
6 行財政再建推進本部による判定	
・ 事務事業評価シート	P. 44

行政評価

1 行政評価システムの導入

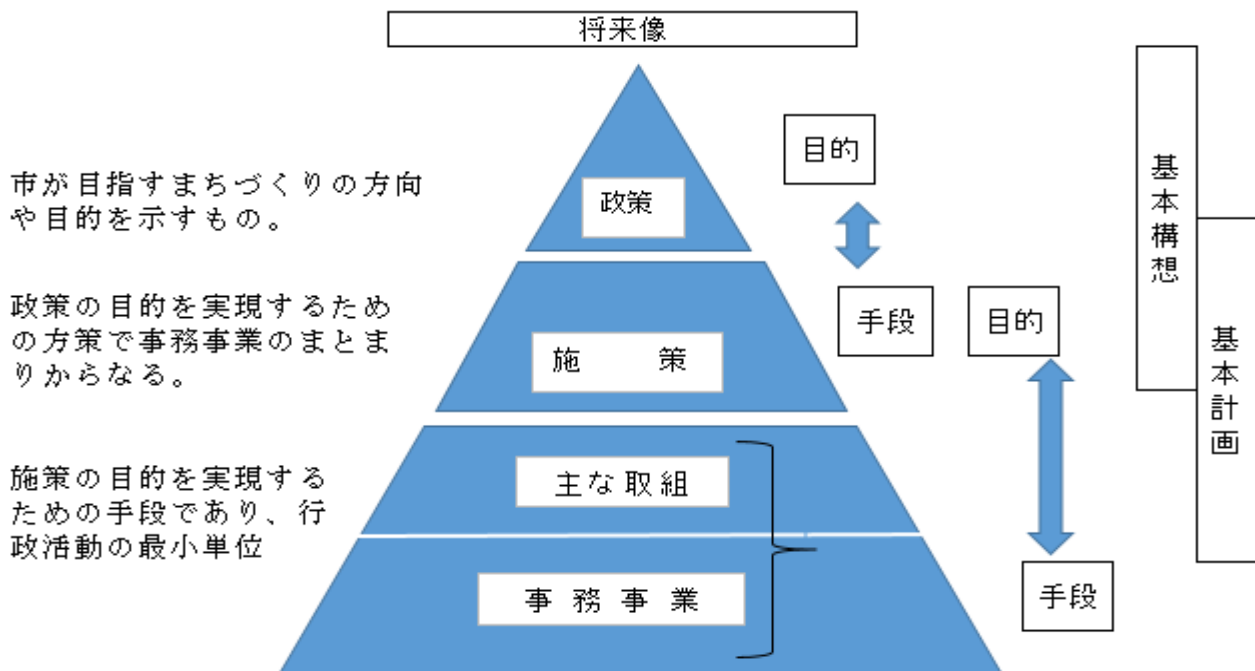
本市では、平成16年度の試行から平成24年度までの9年間、行政評価を実施しておりました。しかし、対象となる事務事業が必ずしも長期総合計画に基づく施策の体系と一致していないなどの課題があったことから、平成26年度からは、第4次基本構想・後期基本計画の目標達成に重点を置いた、施策マネジメント評価へ移行しました。

その後、第5次基本構想・前期基本計画の実現に向けた小金井市行財政改革2025を策定するにあたり、施策の目標達成と、担当自ら事務事業の見直しが行える仕組みを構築するために、議会との合同勉強会での検討を重ね、行政評価システムを見直し、導入することとなりました。

2 行政評価システムとは

行政評価システムとは、第5次基本構想で掲げる29の施策を点検・評価することで、市政運営全体のまちづくりを進捗管理するものです。点検評価の対象は、29の「施策」と、その施策を達成するための「事務事業」であり、それぞれ対象によって、「施策評価」、「事務事業評価」と呼びます。

『第5次基本構想・前期基本計画と行政評価システムの関連性』



施策評価

1 施策評価について

第5次小金井市基本構想・前期基本計画では、29の施策ごとに「目指す姿」（目標）を示し、現状と課題から「施策の方向性」を定め、施策の進捗や成果を測るための「指標」を設定しています。

施策評価は、施策の進捗状況や成果等を施策評価シートの作成を通じて点検・評価し、目標達成に向けた改善・見直しを行うことを目的として実施します。

なお、小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、基本構想・基本計画と一体的に進めていくことが有効であるという認識の下、第2期の総合戦略からは、第5次基本構想・前期基本計画と統合し策定しています。そのため、総合戦略における効果検証については、施策評価と一体的に実施することで、より効果的に総合戦略を推進していきます。

2 評価対象

第5次小金井市基本構想・前期基本計画 全29施策

- (1) 環境と都市基盤 施策1～7
- (2) 地域と経済 施策8～11
- (3) 子どもと教育 施策12～16
- (4) 文化と生涯学習 施策17～21
- (5) 福祉と健康 施策22～26
- (6) 行政運営 施策27～29

3 評価実施期間

令和6年5月7日（火）から同年5月24日（金）まで

4 評価方法

- (1) 課題・指標（市民アンケート等）結果の確認
- (2) 自己評価
- (3) 長期計画審議会による評価
- (4) 目標達成に向けた改善・見直し

5 評価結果

施策評価シートを参照

総合戦略（基本目標）と前期基本計画（施策）との関係一覧

総合戦略における効果検証については、基本目標と施策を次のように整理し、施策評価と一体的に実施しています。

前期基本計画	総合戦略	基本目標	基本目標	基本目標
		1	2	3
施策1	みどりと水の環境整備	●		
施策2	循環型社会の形成	●		
施策3	環境保全の推進	●		
施策4	市街地の整備	●		
施策5	住環境の整備	●		
施策6	都市インフラの整備	●		
施策7	交通環境の整備	●		
施策8	危機管理体制の構築			●
施策9	地域の安全・安心の向上			●
施策10	産業・観光の振興	●	●	
施策11	都市農業の振興	●		
施策12	子どもの育ちの支援		●	
施策13	子育て家庭の支援		●	
施策14	子育て・子育て環境の充実		●	
施策15	学校教育の充実		●	
施策16	学校環境の整備		●	
施策17	芸術文化の振興	●		
施策18	国際交流・都市間交流の推進	●		
施策19	人権・平和・男女共同参画の尊重		●	
施策20	生涯学習の振興			●
施策21	スポーツの振興			●
施策22	福祉のまちづくりの推進			●
施策23	高齢者の生きがいの充実			●
施策24	高齢者が暮らし続ける仕組みの充実			●
施策25	障がい者福祉の充実			●
施策26	健康の維持・増進			●
施策27	市民参加・協働の推進	●	●	●
施策28	積極的な情報発信	●	●	●
施策29	計画的な行財政運営	●	●	●

施策評価一覧

政策	施策	評価		
		達成度合い	理由	次年度の施策の方向性
環境と都市基盤	1 みどりと水の環境整備	一定の成果が上がっている	環境美化サポーターと例年以上に意見交換するとともに、協働してイベントを実施することにより、みどりの保全が推進され、目指す姿の実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化サポーターと関係構築を更に深めるため、先進的な取組をしている公園の視察、交流会、意見交換会及び養成講座を実施する。 子どもが参加可能な花壇の植え替えイベントを梶野公園、むさこぶらっと公園及び栗山公園において、継続して実施する。 市民に身近な市立公園の質の向上及び市民協働の深化を図るため、指定管理者側に配置された市民協働のコーディネート役を務める担当者とともに環境美化サポーターとの協議及びイベントを実施する。 低未利用の公園について、ワークショップ等を開催して広く意見を聴き、防災倉庫用地以外の活用についても検討していく。
	2 循環型社会の形成	一定の成果が上がっている	指標2が、一般廃棄物処理基本計画の令和12年度目標値を達成しているため。	市民目線でのサービスの質の向上の観点から、粗大ごみオンライン申請の検討に着手するほか、新たなリユース・資源化ルートの検討、資源物の有価売買等、既存業務の見直し、改善を図る。
	3 環境保全の推進	一定の成果が上がっている	補助事業について、市報(環境特集号等)、市HP、X等の媒体や環境フォーラム等の事業で周知をすることで認知度を上げることができた。多くの市民に補助制度を利用していただくことで、地球温暖化防止対策に寄与することができた。また省エネチャレンジ、環境教育、森林教育、省エネ診断講座等の事業においても、未来を担う子ども達の森林保全の意識啓発につなげることができ市民意識の醸成を図ることができたため、一定の成果を上げることができたと評価した。	<p>気候危機が一層深化する中、世界では2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする目標に向けて歩みを進めている。本市としても「気候非常事態宣言」(令和4年1月1日)において、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指しており、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて各種取組を実施している。特に地球温暖化対策を自らの問題としてとらえていただけるよう実施している「環境教育」については、引き続き意識改革の一助となるよう毎年異なったアプローチ方向で事業を展開・推進していく。</p> <p>地球温暖化対策の推進については、一人ひとりが他人事ではなく、自分事として意識し、行動に繋げることが重要であるため、引き続き市民、事業者、行政等の意識啓発を推進していく。</p>
	4 市街地の整備	一定の成果が上がっている	目指す姿に向けて、指標の数値が伸びているため一定の成果を上げたと評価した。	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵小金井駅北口駅前東地区再開発事業に係る都市計画決定及び変更を進めていく。 地権者及び市民の事業に関する疑問や不安を軽減するため、より一層理解を得るよう努めていく。 無電柱化推進計画に基づく市道第136号線の整備。
	5 住環境の整備	一定の成果が上がっている	指標の数値が伸びているため、目指す姿の実現に向けて一定の成果を上げたと評価した。	今後も市民への周知、情報発信の方法、東京都の施策の紹介などにより、市民生活の向上のため、引き続き事業を推進していく。
	6 都市インフラの整備	一定の成果が上がっている	橋りょうの補修工事や無電柱化事業を実施しており、既存インフラの維持管理を進めていることから、一定の成果が上がっていると評価した。	<ul style="list-style-type: none"> 橋りょうの長寿命化計画や無電柱化推進計画に基づき、事業を進めていく。 都市計画道路の拡幅整備のため、住民の理解を得て事業を進めていく。 下水道事業では、経営戦略改訂版を基に長期的な財政見直し、使用料・事務事業の定期的な分析をして経営基盤を強化し、下水道施設の適切な更新、維持管理を図っていく。
	7 交通環境の整備	一部の成果が上がっている	指標の数値は下がっているものの、公共交通及び交通安全事業において新規に着手した事業もあり着実に進捗しているため。	<p>地方のみならず都心部でもバスの減便等の報道が増えており大変厳しい情勢であるが、公共交通の社会的役割を踏まえ、持続可能な公共交通ネットワークを維持・向上できるよう協議を進めていく。</p> <p>自転車の交通違反が全国的に社会問題となっており、交通ルールやマナーについて徹底されるよう、交通管理者である警察とも連携し普及啓発等に努める。</p>
地域と経済	8 危機管理体制の構築	一部の成果が上がっている	市民の防災意識の向上に向けて更なる取組が必要であるが、総合防災訓練などの参加型訓練を実施することができたため、一部の成果が上がったと評価した。	引き続き、実災害を踏まえた他自治体の取組等の情報を多く取り入れるとともに、防災イベントに限らず様々な視点からのアプローチを検討し、目指す姿の形作りを推進していく。
	9 地域の安全・安心の向上	一定の成果が上がっている	啓発事業や自動通話録音機の貸出等により、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたと考え。	詐欺及び消費者被害対策を継続して行うほか、地域における見守り活動の促進や、関係機関からの情報をもとに最新の犯罪事例と対策などを含めた防犯に関する広報・啓発を行うことで、市全体の防犯力の強化をはかり、市民がより安心感を得られるまちづくりを推進していく。

地域と経済	10	産業・観光の振興	一定の成果が上がっている	目標を上回る結果となっていることから、目指す姿実現に向け、効果を上げてきていると評価できる。	通常事業やイベント等がコロナ禍前と同様に実施されてきているが、例年どおりのにぎわいの創出を行うのではなく、より多くの人が市を訪れたり、参加したりするため、従前の取組に工夫を加える等、より一層のまちのにぎわいの創出を画策していく。 コロナ禍においてもにぎわいを創出するために実施してきた地域密着イベントである道草市が実行委員会等により、自主的に開催するに至っている状況を踏まえ、令和5年度から開始したオープンスペースの活用を担っていける人材育成事業を引き続き実施していく。
	11	都市農業の振興	一定の成果が上がっている	各種取組を通して、市内における様々な主体との連携を深めており、目指す姿実現に向け、一定の成果を上げたと評価した。	令和3年度に策定した農業振興計画(令和4～12年度)に掲げる「魅力」「豊かさ」「笑顔」溢れる都市農業のまち「小金井」を「農」に関わる様々な主体が目指すべき方向性として共有し、引き続き農業振興施策を展開していく。
子どもと教育	12	子どもの育ちの支援	一部の成果が上がっている	「のびゆくこどもプラン 小金井」に基づき各種事業を実施しているものの、指標1がさらに減少していることから、課題や改善の余地があるためこの評価とした。	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議における意見や検討結果を踏まえて、子どもの居場所の充実や事業改善に取り組んでいく。 子どもオンブズパーソン相談室や子ども向けホームページ等の周知を継続していくとともに、小学校に加えて中学校での前出授業の拡大等、子どもの権利に関する啓発活動を継続していく。 児童館や学校等を中心に、子どもの意見を聞く機会や表明できる機会を増やしていく。
	13	子育て家庭の支援	見込んだ成果が上がっていない	前年度に比べて指標の数値が減少したため、この評価とした。	のびゆくこどもプラン 小金井(第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画)で掲げる重点事業(義務教育就学児医療費助成制度の拡充や子育て情報の提供)を中心に引き続き取り組んでいく。また、母子保健と子育て支援を一体的に行うこども家庭センターを設置するとともに、出産・子育て応援事業や所得制限なく高校生年代までの医療費助成事業を実施し、子育て家庭の支援に努める。
	14	子育て・子育て環境の充実	一部の成果が上がっている	前年度に比べて一つの指標が増加し、一つの指標が減少したためこの評価とした。	のびゆくこどもプラン 小金井(第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画)で掲げる重点事業(子育て・子育て支援ネットワーク協議会への参加団体増や、子どもに配慮した公共施設の改修、特に市立公園におけるインクルーシブデザインに配慮した遊具の設置検討)を中心に引き続き取り組み、子どもの意見を聴きながら、子育て・子育て環境の充実に努めていく。
	15	学校教育の充実	一定の成果が上がっている	教育委員会と学校との強い連携関係を基軸に、新規事業をきめ細やかに展開するなどして、多様化・深化する学校教育の流れをしっかりと掴んでいるため。	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象による屋外活動制限やプール老朽化等を踏まえ、水泳指導を試行的に外部委託し、持続可能な水泳の授業を模索する。 主体的・対話的で深い学びの実現に向け、新たに体験型英語学習施設を利用するなど体験的活動を充実させる。また、海の移動教室のあり方を見直し、新たな計画で実施する。 新型コロナウイルス感染症の経験で学んだ学校教育のあり方について、教育行政に係る最新トピックを収集しながら、次期「明日の小金井教育プラン」策定に向けた準備を始める。
	16	学校環境の整備	一定の成果が上がっている	トイレ洋式化率の向上や東小学校増築校舎の完成など、学校環境整備の推進により、目指す姿の実現に向け一定の成果を上げたと評価した。	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校トイレの洋式化率80%を目指して、洋便器化に引き続き取り組んでいく。 児童生徒数及び学級数の増加に伴う校舎増築の検討や、普通教室を確保するための改修工事を適切に行っていく。 令和2年度に策定した「学校施設長寿命化計画」について文部科学省の指針や市の計画を踏まえ、より実効性のある計画へとするため改定業務に着手する。 小中学校のネットワーク及びエアコンについては、現行設備を維持・拡充し、更なる環境改善を実施する。
	17	芸術文化の振興	一定の成果が上がっている	昨年度の課題としていた、はけの森美術館附属喫茶棟の再開し、指標の数値が伸びているため一定の成果を上げたと評価した。	芸術文化振興計画推進委員会で事業の評価方法について検討を進める。旧中村研一郎茶室「花侵庵」の国登録有形文化財5周年の年でもあるので、新しくオープンしたはけの森美術館附属喫茶棟と連携しながらその魅力の発信に努めたい。
文化と生涯学習	18	国際交流・都市間交流の推進	一定の成果が上がっている	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことに伴い、多くの事業の再開に至った。また、一部事業の実施内容を大きく変更したこともあり、参加人数が増加したため。	国際交流について、休止していた事業の再開に伴い、各事業ごとの関係団体の体制も変わっており、新たなイベントの在り方を模索し、さらなる異文化体験につながる多様な機会を作ることを目指す。 他自治体との交流について、令和5年度より再開した青少年自然・文化体験交流事業in三宅にて内容の精査を行い、参加者により充実した体験を提供する。また、小金井三宅島友好協会と連携し、今後の親交の育みについて検討する。
	19	人権・平和・男女共同参画の尊重	一定の成果が上がっている	各指標について前年度と比べ改善項目が増え、目指す姿の実現に向けた一定の成果を上げたとして評価した。	目指す姿に向けて、引き続き事業や啓発活動に取り組んでいく。

文化と生涯学習	20	生涯学習の振興	一定の成果が上がっている	指標1は目標値を達成した。指標2については昨年度よりポイントが減少したが、各分野で多様な事業を実施し、目指す姿に向けた一定の成果が上がっていると判断したためこの評価とした。	・学校と地域、地域で活動している社会教育団体や市内の大学等の教育機関がつながる仕組みを構築し、市全体の生涯学習の活性化を図る。 ・アフターコロナにおける生涯学習のあり方について、関係機関や団体等から幅広く情報を収集し、次期「生涯学習推進計画」策定に向けた準備を始める。
	21	スポーツの振興	一定の成果が上がっている	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、スポーツ施設の利用者数は回復傾向であり、一定の成果が上がっているものと判断したためこの評価とした。	令和5年3月に策定した第2次小金井市スポーツ推進計画に掲げた基本理念の実現に向け、誰もが親しめる運動・スポーツ活動の推進、運動・スポーツを通じた健康づくり等に取り組んでいく。また、総合体育館、栗山公園健康運動センターについては、指定管理者との連携により既存事業の充実に努め、その他の施設についても適切な運営体制を維持しながら利用しやすいスポーツ環境の拡充に努めていく。
福祉と健康	22	福祉のまちづくりの推進	一定の成果が上がっている	地域福祉計画にある41の事業において、「ほぼ施策内容を達成した」、「施策内容をある程度達成した」との評価が大半を占めることからこの評価とした。	令和5年度に策定した第3期保健福祉総合計画(地域福祉計画)に基づき、重層的支援体制の整備等、新たな施策を総合的・計画的に推進する。 DX活用については、国・都の動向及び市の方針を踏まえつつ研究していく。
	23	高齢者の生きがいの充実	一定の成果が上がっている	活動量は目標値に達していないものの、アンケート等を通じて登録者の活動意欲を保つことができていると考えられるため。	引き続き、介護予防や地域の居場所、ICTなど高齢者のニーズに応じた社会参加の機会促進に向けて取り組んでいく。 指標の目標達成に向けて、第9期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、取り組んでいく。
	24	高齢者が暮らし続ける仕組みの充実	一定の成果が上がっている	指標1は前年度を下回っているものの、着実に目標に向かっており、指標2は目標に達し、施策全体の目指す姿に向けて成果が上がっているため。	指標の目標達成に向けて、第9期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、引き続き取り組んでいく。
	25	障がい者福祉の充実	一定の成果が上がっている	地域生活支援拠点等整備が5つの機能を登録できたことや、医療的ケア児コーディネーターを配置できたことで一定の成果はあるとして、この評価とした。	・令和6年3月に策定した障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画に基づき、障がい者福祉の充実に取り組んでいく。また、限られた社会資源を有効に使えるように事業所との連携を更に強化する。 ・医療的ケア児コーディネーターの配置により対象児の把握に努めるとともに、関係機関による協議の充実を図る。 ・地域生活支援拠点等事業については、令和5年度までに整備した5つの機能を有効に活用するために、拠点コーディネーターの配置に向けた検討を進める。
	26	健康の維持・増進	一部の成果が上がっている	指標の数値が伸びていないものの、目指す姿実現に向け一部の成果を上げたと評価した。	一部健診(検診)については、コロナ禍において受診控えの傾向があったため、定期的に健診等を受診する重要性を周知・啓発し、受診しやすい仕組みを検討する。 令和5年度に策定した第3次健康増進計画、第2次小金井市自殺対策計画に基づき、各種事業を推進する。
行政運営	27	市民参加・協働の推進	一部の成果が上がっている	事業は適切に展開されているものの、昨年度に比べ指標は微減しているため。	【企画政策課】 若者討議会を実施して見えてきた課題を市民参加推進会議で整理し、幅広い世代における市民参加につながる方策を検討する。 【コミュニティ文化課】 各事業を通して、協働に対する市と市民活動団体等の理解促進を進めていく。 【広報秘書課】 町会・自治会との意見交換・課題把握に努めていくとともに、今までの手法にとらわれることなく、効果的な形で町会・自治会への加入促進を応援していく。
	28	積極的な情報発信	一部の成果が上がっている	シティプロモーションにおける明確なビジョンの検討等、引き続き課題があるものの、LINEの運用開始など、魅力を発信していく上で必要な情報発信は適切に行われているものと評価した。	・既存の広報媒体の見直しの一環として、より幅広い世代にとって読みやすく、読みたくなるような内容とするため、令和6年8月1日号から市報をリニューアルする。 ・ホームページについては令和7年度のリニューアルに向け、関係課を交えた検討を進める。 ・現行のシティプロモーションにおける課題等を踏まえて、今後の方向性等を引き続き検討していく。 ・LINEについては、より効果的、効率的に情報発信が可能なツールとして期待しており、友達登録者数を踏まえ、より良い運用方法を検討していく。
	29	計画的な行財政運営	一定の成果が上がっている	引き続き計画に沿って更なる推進を要するが、各課題において着実に前進がみられるため。	・前期基本計画及び施策評価結果を踏まえ、令和8年度を初年度とする後期基本計画の策定に着手する。 ・引き続き行財政改革2025及びDX推進全体方針に基づき、窓口DXの推進、業務におけるデジタル技術の活用推進等、DX推進に直結する手段を実行し、限られた経営資源の最適化により企画立案業務や市民対応に一定注力するなど、行政サービスの質の維持・向上を目指す。 ・公共施設等総合管理計画に基づき適切な配置・維持管理を図るとともに、需要の変化に的確に対応するため、施設の在り方等の検討を行う。

令和6年度施策評価 結果一覧

		見込んだ			
		成果が	一部の	一定の	順調に
		上がら	成果が	成果が	成果が
		なかった	上がった	上がった	上がった
環境と都市基盤	みどりと水の環境整備	■			
	循環型社会の形成	■			
	環境保全の推進	■			
	市街地の整備	■			
	住環境の整備	■			
	都市インフラの整備	■			
	交通環境の整備	■			
地域と経済	危機管理体制の構築	■			
	地域の安全・安心の向上	■			
	産業・観光の振興	■			
	都市農業の振興	■			
子どもと教育	子どもの育ちの支援	■			
	子育て家庭の支援	■			
	子育て・子育て環境の充実	■			
	学校教育の充実	■			
	学校環境の整備	■			
文化と生涯学習	芸術文化の振興	■			
	国際交流・都市間交流の推進	■			
	人権・平和・男女共同参画の尊重	■			
	生涯学習の振興	■			
	スポーツの振興	■			
福祉と健康	福祉のまちづくりの推進	■			
	高齢者の生きがいの充実	■			
	高齢者が暮らし続ける仕組みの充実	■			
	障がい者福祉の充実	■			
	健康の維持・増進	■			
行政運営	市民参加・協働の推進	■			
	積極的な情報発信	■			
	計画的な行財政運営	■			

政策 環境と都市基盤

施策1 みどりと水の環境整備

【Plan】

目指す姿	美しく質の高いみどりと水を私たちみんなの力で適切に保全・活用し、豊かな自然と都市が調和した次世代に誇れるまち		
主担当課	環境政策課	関連課	農業委員会事務局、都市計画課、道路管理課、まちづくり推進課
関連計画	環境基本計画、みどりの基本計画、農業振興計画、都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【切れ目のない協働の仕組みづくり】（環境政策課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの参加が可能な花の植え替えイベントをむさこぶらっと公園において2回（29人・うち子ども16人）、栗山公園において2回（52人・うち子ども45人）、梶野公園において2回（47人・うち子ども24人）実施した。 ・環境美化サポーターとの意見交換会を1回、ワークショップを2回、定例的な打合せを8回実施し、また他市視察も実施し、課題共有及び課題解決に向けた協議を実施した。 ・市報で環境特集号を発行し、環境美化サポーター制度の周知を図り、新たに2団体が登録した。 ・身近なみどりに興味を持ってもらうために、小金井第四小学校の児童に学校周辺の三楽公園や三楽の森緑地の樹木や植物をハナズミにし、身近な緑の大切さを学ぶ機会を提供した。 <p>【みどりと水の保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・梶野公園まつりにおいて、ブルーベリーの苗木を100本配布し、民有地でのみどりを広げるきっかけを創出した。（環境政策課） ・生産緑地に市民農園の開設が可能になったことや生産緑地の賃借制度について、市内農地所有者に周知した。（農業委員会事務局） ・街路樹管理事業を実施した。（道路管理課） <p>【既存公園・緑地の新たな活用】（環境政策課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園の整備・維持管理について、指定管理者を募集、選定した（応募2者）。 ・低未利用の2公園について、地域安全課にて防災倉庫用地として新たな活用を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・みどりと水の環境整備では、行政だけが取り組んでも達成することができず、市、事業者、市民がそれぞれ主体的に協働して取り組む必要がある。 ・街路樹管理は、生育を見極めつつ交通の安全を確保する管理が必要である。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 みどりと水の環境整備に対する満足度（アンケート）	63.2%	80.0%	72.0%	69.6%	65.6%		
2 公園環境美化サポーターの登録者数	222人	280人	331人	311人	363人		

総括・自己評価

<ul style="list-style-type: none"> ・保全緑地制度のうち、生け垣造成の補助要件及び保存生け垣の指定要件について、緑地保全対策審議会での審議を踏まえ、更なる緩和をすべく規則等を改正し、みどりの保全を着実に進めている。 ・環境美化サポーターに新たに2団体の登録があり、目標登録者数を上回ることができた。今後も市報（環境特集号）等を通じて環境美化サポーター制度の周知を図り、市民協働による公園美化の推進を図っていく。 ・市立公園に指定管理者制度を導入するに当たり、環境美化サポーターとの意見交換を例年以上に実施するとともに指定管理者が管理する東村山市を視察することにより、指定管理者の取組を共有し、各公園の課題解決の一助とし、団体間同士の交流も生まれている。
--

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	環境美化サポーターと例年以上に意見交換するとともに、協働してイベントを実施することにより、みどりの保全が推進され、目指す姿の実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

<ul style="list-style-type: none"> ・公園環境美化サポーターの登録者数が増加しており、順調に推移していることは評価できる。市民協働による公園美化の更なる推進のため、環境美化サポーターに限らない多様な関わり方の受け口を創出していただきたい。

【Action】

<h3>次年度の施策の方向性</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・環境美化サポーターと関係構築を更に深めるため、先進的な取組をしている公園の視察、交流会、意見交換会及び養成講座を実施する。 ・子どもが参加可能な花壇の植え替えイベントを梶野公園、むさこぶらっと公園及び栗山公園において、継続して実施する。 ・市民に身近な市立公園の質の向上及び市民協働の深化を図るため、指定管理者側に配置された市民協働のコーディネーターを務める担当者とともに環境美化サポーターとの協議及びイベントを実施する。 ・低未利用の公園について、ワークショップ等を開催して広く意見を聴き、防災倉庫用地以外の活用についても検討していく。

施策2 循環型社会の形成

【Plan】

目指す姿	私たちが一体となって3Rに取り組む、循環型都市「ごみゼロタウン小金井」		
主担当課	ごみ対策課	関連課	
関連計画	一般廃棄物処理基本計画		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
【ごみ対策課】 <ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減の推進 ・リユースルートの構築と円滑な運用の促進 ・生ごみ資源化の施策の推進 ・施策や取組の「見える化」による効果的な啓発の強化 ・小・中学校を対象とした環境教育の推進 ・町会・自治会・子供会などの団体への環境学習の支援と推進 ・ごみゼロ化推進員の活動の支援と推進 ・事業系ごみの発生抑制の推進 ・市職員に対するごみ減量・分別の周知徹底 	家庭系ごみの減量、資源化施策は順調に推移している一方、事業系ごみは地域経済の発展とともに増加傾向が強まっている。事業系ごみの搬入状況については定期的に検査を実施し、許可業者に対しては個別指導を実施しているが、排出元である市内事業所への立ち入り指導等、発生抑制に係るノウハウが不足しており、施策展開に至っていない。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 3Rに取り組んでいる市民の割合（アンケート）	86.3%	90.0%	91.5%	90.0%	91.2%		
2 市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	369g	355g	378g	363g	349g		

総括・自己評価

循環型社会の形成に向け、粗大ごみのリユース事業「ゆづる輪」の実施に加え、リユースプラットフォーム「おいくら」というネット型リユース事業を展開することにより、開庁時間に限らない市民サービスを提供するとともに、粗大ごみを中心とした発生抑制にも一定の効果を上げた。

また、新たなリユース・資源化ルートの構築に向けて、東京都が実証実験を行った「多摩イノベーションエコシステム促進事業」「寝具等の再生素材化によるサーキュラー・エコノミー実現に向けた検証」や粗大ごみに含まれる衣装ケースの材料をリサイクルするための回収実験に協力する等、市民一人一日当たりの家庭系ごみ排出量の低減に効果が見込まれる施策検討を進めることができた。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	指標2が、一般廃棄物処理基本計画の令和12年度目標値を達成しているため。
-------	--------------	----	--------------------------------------

長期計画審議会コメント

・市民だけでなく、事業者が出している、いわゆる「事業系ごみ」についても目を向け、循環型社会の実現に取り組んでいただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性
 市民目線でのサービスの質の向上の観点から、粗大ごみオンライン申請の検討に着手するほか、新たなリユース・資源化ルートの検討、資源物の有価売買等、既存業務の見直し、改善を図る。

政策 環境と都市基盤

施策3 環境保全の推進

【Plan】

目指す姿	私たち一人ひとりが自主・自立的に環境保全行動を実践し、エネルギー使用の抑制や環境負荷軽減などの地球温暖化対策を推進することによる、公害が少なく、環境にやさしいまち		
担当課	環境政策課	関連課	
関連計画	環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<ul style="list-style-type: none"> 省エネチャレンジ事業を実施した。 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助事業を実施した。 次世代自動車普及促進補助事業を実施した。 環境啓発事業（環境フォーラム、野川環境フィールドワーク、環境楽習館を活用した環境講座（省エネ診断）等）を実施した。 環境教育事業（小金井第四小学校5年生を対象に、地球温暖化対策講座、WSを実施）、森林教育事業（間伐体験、廃材となる予定であったチシャノキを活用したWS）、子ども環境WS（木材に関するWS、フォトフレーム作製等）等を実施した。 公害関連の各種測定業務を実施した。 	<p>地球温暖化対策推進のためには、地球に住む私たち一人ひとりが自分事として意識し、行動に移すことが重要である。世界的な温暖化に伴い、気候が危機的な状況にあることを市民、事業者、行政等が共有し、地球温暖化対策に積極的に取り組む必要がある。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 省エネルギーに取り組んでいる市民の割合（アンケート）	70.1%	80.0%	75.0%	75.5%	77.2%		
2 小金井市公共施設の温室効果ガス総排出量	5,906 t	5,457 t	5,910 t	6,265 t	5,873 t		

総括・自己評価

住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金について、多くの家庭に利用していただいた結果、早期受付終了となるなど、本制度が広く周知され省エネに関する取組を推進することができた。

令和4年度から開始した次世代自動車普及促進補助事業についても多くの方に利用していただき、地球温暖化防止及び脱炭素社会の実現に向けた取組として成果を上げることができた。

環境教育事業、子ども環境WS（令和3年度開始）、森林教育事業（令和4年度開始）など主に小中学生を対象とした事業において、講義やWSを通して自ら積極的に取り組もうとする気持ち、姿勢を醸成することができた。形を変えながら事業を継続することで、毎年違ったアプローチ方法で生徒・児童に環境教育の場を提供することができている。

環境楽習館を活用した環境講座の一つとして、家庭・事業者を対象とした「省エネ診断講座」を実施し、ゼロカーボンシティ実現に向けた意識醸成を図ることができた。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	補助事業について、市報（環境特集号等）、市HP、X等の媒体や環境フォーラム等の事業で周知をすることで認知度を上げることができた。多くの市民に補助制度を利用していただくことで、地球温暖化防止対策に寄与することができた。また省エネチャレンジ、環境教育、森林教育、省エネ診断講座等の事業においても、未来を担う子ども達の森林保全の意識啓発につなげること及び市民意識の醸成を図ることができたため、一定の成果を上げることができたと評価した。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

省エネチャレンジ事業は大変面白い取組であり、その結果報告が指標1の値に大きく影響する重要な情報であることから、市民への周知に努め、有効な活用に期待したい。

【Action】

<h3>次年度の施策の方向性</h3> <p>気候危機が一層深化する中、世界では2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする目標に向けて歩みを進めている。本市としても「気候非常事態宣言」（令和4年1月1日）において、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指しており、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて各種取組を実施している。</p> <p>特に地球温暖化対策を自らの問題としてとらえていただけるよう実施している「環境教育」については、引き続き意識改革の一助となるよう毎年異なったアプローチ方向で事業を展開・推進していく。</p> <p>地球温暖化対策の推進については、一人ひとりが他人事ではなく、自分事として意識し、行動に繋げることが重要であるため、引き続き市民、事業者、行政等の意識啓発を推進していく。</p>
--

政策 環境と都市基盤
施策4 市街地の整備

【Plan】

目指す姿	魅力的な市街地、まちの顔となる駅周辺の整備を進め、自然環境と利便性が高いレベルで調和した、快適で人にやさしいまち		
主担当課	都市計画課	関連課	まちづくり推進課、道路管理課、区画整理課
関連計画			

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<ul style="list-style-type: none"> ■宅地開発指導（同意協議の件数） <ul style="list-style-type: none"> ・開発事業 14件 中高層建築物等の建設事業 10件 ■武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・準備組合と地元組織が連携し、まちづくりの検討を行った。 ・「武蔵小金井駅北口のまちづくりの方針」を策定した。 ・「都市計画手続資料」を作成した。 ■区画整理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定に伴い、建物、工作物等の移転を行った。 ・整地及び道路築造工事を行った。 ・まちづくりニュースを発行することによって、地権者及び市民の事業に関する疑問や懸念を解消し、より一層の事業に対する理解を得るように努めた。 ■道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道15号線の用地買収を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■武蔵小金井駅北口まちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業を円滑に遂行するためには周辺住民への理解が必要であるため、引き続きスピード感をもった取組を地元権利者等と一緒に進めていきながら丁寧な対応が必要である。 ■区画整理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・道路築造費及び整地費等の工事費用の増額や損失補償費の増大、さらには地権者との交渉難航等による事業期間が延長することへの懸念がある。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 駅周辺などにおいて、小金井らしい魅力的な市街地が整備されていると感じる市民の割合（アンケート）	32.8%	50.0%	43.3%	40.6%	42.0%		
2 駅周辺整備の進捗率	69.4%	77.0%	71.6%	73.5%	74.0%		

総括・自己評価

魅力的な市街地の実現のため、まちづくり条例に基づき市民が主体となったまちづくりを推進し、まちの顔となる駅周辺の整備を推進するため、東小金井駅の北口土地区画整理事業の整備及び武蔵小金井駅の北口駅前東地区市街地再開発事業に取り組んでいる。

東小金井駅の北口土地区画整理事業は、計画的な都市基盤整備や土地の有効利用等を図り、本市の東部地区の地域中心核としてふさわしい魅力ある市街地環境を創出することを目指し平成12年から事業を進めており、終盤に至っているが、一部の地権者との交渉難航や工事費等の増大といった懸念材料も残されている。

武蔵小金井駅北口については、令和5年度に「武蔵小金井駅北口のまちづくりの方針」を策定し、武蔵小金井駅北口のまちづくりの将来像を示し、令和6年度に都市計画決定ができるように調整している。

令和5年度は、区画整理事業が進捗し駅周辺整備が進むとともに、小金井らしい魅力的な市街地が整備されていると感じる市民の割合についても増加した。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	目指す姿に向けて、指標の数値が伸びているため一定の成果を上げたと評価した。
-------	--------------	----	---------------------------------------

長期計画審議会コメント

- ・「小金井らしい」まちづくりについて、何をし何をしないのかを明確にする必要がある。
- ・全ての市民を満足させることは不可能と感じており、行政としてどの方向に進むのかを決め、メッセージを打ち出してほしい。

【Action】

次年度の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・武蔵小金井駅北口駅前東地区再開発事業に係る都市計画決定及び変更を進めていく。 ・地権者及び市民の事業に関する疑問や不安を軽減するため、より一層理解を得るように努めていく。 ・無電柱化推進計画に基づく市道第136号線の整備。
------------	--

政策 環境と都市基盤
施策5 住環境の整備

【Plan】

目指す姿	宅地内の緑化推進、良質な住宅の供給、施設の耐震化や長寿命化、バリアフリー化の推進などによる、自然と調和した、安全かつ快適で住み心地の良いまち		
主担当課	まちづくり推進課	関連課	環境政策課、都市計画課、経済課、地域安全課、庶務課、道路管理課、交通対策課、介護福祉課、自立生活支援課、下水道課
関連計画	住宅マスタープラン、耐震改修促進計画、公共下水道プラン		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来に残す東京の農地プロジェクト補助金事業を実施 <p>【環境政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用新エネルギー機器等普及促進補助事業を実施 <p>【介護福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のいる世帯に対し、転倒予防、動作の容易性の確保（痛みの軽減）、行動範囲の拡大の確保、介護の軽減の効果を確保するため、その者の居住する住宅の改修費用の一部を給付し、在宅での生活の質の確保を図る。 <p>【自立生活支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活用具費給付事業（住宅改修費）を実施 ・住宅入居等支援事業を実施 <p>【下水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築建物へ雨水浸透ます設置を促進 ・雨水浸透施設等設置助成事業を実施 <p>【道路管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街路樹管理事業を実施 <p>【交通対策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街路灯維持管理事業を実施 <p>【まちづくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震化助成事業を実施 ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業を実施 ・マンション適正管理促進事業を実施 	<p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産緑地法上では設置できる農業用施設を設置した場合に、相続税納税猶予制度の適用を受けられないことがある等、国の農地関連施策と税制度で不整合が生じている。 ・都市における農地は、相続によって宅地化されるケースが大半である。相続時に市が農地を取得するための仕組みはあるものの、多額の財源を要するため困難な状況である。そのため、現在、農地を所有している世代に対する農地保全に資する取組を実施しているが、根本的な解決には至っていない。 <p>【介護福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅改修の申込手続きは複雑であり、高齢者が自らが行う場合、困難を伴うことが多い。他事業の住宅改修相談や地域包括支援センターでの相談受付を強化し、希望する方が住宅改修をすることができるよう、連携を強化していく必要がある。 <p>【下水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成の申請件数が年々減ってきているため、引き続き助成制度のPRを行っていく必要がある。 <p>【道路管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生育状況を見極めた管理が必要となる。 <p>【まちづくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震化助成事業における助成件数を増加させるためには、事業の周知だけでなく他自治体の動向も注視し、制度の見直しを精査することが必要である。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 自然と調和した快適で安全な住環境が整備されていると感じる市民の割合（アンケート）	52.3%	70.0%	65.2%	65.7%	63.3%		
2 市内の住宅の耐震化率	93.0%	耐震性が不十分な住宅を概ね解消	94.0%	94.5%	95.0%		
3 管理状況の届出を行った要届出マンションの割合	—	80.0%	79.2%	83.0%	87.2%		
4 住宅用新エネルギー機器等普及促進の達成率	7.5%	11.6%	8.7%	9.4%	10.0%		
5 高齢者自立支援住宅改修給付の到達率	93.0%	100.0%	94.7%	89.6%	90.4%		

総括・自己評価

【総括】指標1を除き、前年度と比して指標における実績の数値は上昇した。今後も現状の課題を検討し、目標達成に向けた取組を実施していく。指標3については令和4年度時点で目標を達成しており、令和5年度では更に割合が増加していることから、取組により一定の成果を上げることができた。

【自己評価】一部の助成事業は利用率が順調に伸びていることから、周知が行き届いていると考えている。

評価	達成度合い	理由
	一定の成果が上がっている	指標の数値が伸びているため、目指す姿の実現に向けて一定の成果を上げた」と評価した。

長期計画審議会コメント

・指標1の値は減少したものの、目標に対して順調に推移している状況は評価できる。引き続き、施策の推進に努めていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

今後も市民への周知、情報発信の方法、東京都の施策の紹介などにより、市民生活の向上のため、引き続き事業を推進していく。

施策6 都市インフラの整備

【Plan】

目指す姿	利便性の高い道路ネットワークの構築と災害に強い安全で安心な都市基盤を整備し、適切に維持管理していく快適なまち		
主担当課	道路管理課	関連課	都市計画課、下水道課
関連計画	無電柱化推進計画、橋りょう長寿命化計画、都市計画マスタープラン、下水道総合計画、ストックマネジメント計画		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【道路管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 橋りょうの長寿命化事業において、橋りょうの補修工事（いちご橋）を実施 電線共同溝設置工事（市道第12号線）を実施 <p>【都市計画課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路の拡幅整備事業 <p>【下水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道施設の点検・調査、工事設計、工事等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月に改訂した無電柱化推進計画に基づき電線共同溝整備推進事業を進めているが、進捗が遅れているため、今後、計画的に事業を進める必要がある。 都市計画道路3・4・1号線は事業の理解を得られていない地権者がおり、用地取得が難航している。 都市計画道路3・4・8号線は計画的な用地取得が課題である。 下水道設備における施設更新のための事業費の増加が見込まれる。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 市内の道路が快適に通行できていると感じる市民の割合（アンケート）	32.9%	50.0%	40.6%	36.0%	37.5%		
2 市内の道路が適切に管理されていると感じる市民の割合（アンケート）	35.6%	50.0%	43.5%	40.8%	40.1%		
3 無電柱化推進計画に基づく進捗率	0.6%	1.8%	1.0%	1.1%	1.1%		

総括・自己評価

令和5年度は橋りょうの長寿命化計画に基づき、いちご橋の補修工事を行い、安全に通行できる環境を整備できた。アンケート結果において、市内の道路が快適に通行できると感じる市民の割合は長期的視点で捉えると少しずつ上がってきており、都市計画道路の整備が進んでいることや市民等からの通報等に迅速に対応していることも要因と考えられる。

なお、道路が適切に管理されていると感じる市民の割合は下がっており、今後も引き続き、市民等からの通報や要望には迅速に対応するとともに、パトロール等を実施しながら、限られた予算の中で適切な維持管理に努めていきたい。また、主に市報まちづくり特集号を通じて市の取組を周知し、事業の進捗状況等を市民に共有していく。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	橋りょうの補修工事や無電柱化事業を実施しており、既存インフラの維持管理を進めていることから、一定の成果が上がっていると評価した。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

- 指標1は主体が誰かによって数字が変わることから、属性（車や歩行者など）によって分けることで、それぞれに応じた施策を明確にすることができるのではないかと。
- 指標3の値の進捗率に変動がなかったが、令和7年度の目標達成に向けた取組に期待する。

【Action】

次年度の施策の方向性

- 橋りょうの長寿命化計画や無電柱化推進計画に基づき、事業を進めていく。
- 都市計画道路の拡幅整備のため、住民の理解を得て事業を進めていく。
- 下水道事業では、経営戦略改訂版を基に長期的な財政見通し、使用料・事務事業の定期的な分析をして経営基盤を強化し、下水道施設の適切な更新、維持管理を図っていく。

政策 環境と都市基盤

施策7 交通環境の整備

【Plan】

目指す姿	円滑で利便性の高い移動手段を構築し、通行上の安全性を確保することにより、安全かつ快適に人が行き交うまち		
主担当課	交通対策課	関連課	まちづくり推進課、区画整理課
関連計画	交通安全計画、「C〇C〇バス」再編計画		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【交通対策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全推進事業 看板の設置や道路反射鏡の補修、通学路点検、交通安全運動による啓発、自転車用ヘルメット購入助成を実施 放置自転車対策事業 放置自転車の撤去、自転車駐車場附置の指導等 公共交通 令和5年4月に「C〇C〇バス」再編計画に基づく運行を開始、同年6月地域公共交通活性化協議会を設置 <p>【区画整理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業の継続した実施 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設について、全体的に老朽化が進んでいる。自転車用ヘルメット着用率は依然として低い水準に留まっている。 自転車駐車場について、現時点で放置自転車が増えているということはないが、特に東小金井駅前への整備を希望する声強い。 公共交通について、C〇C〇バスは持続可能な運行のため、ルートの一部変更及び運賃の見直しを行った初年度であり、他自治体においては定着化するまで2～3年要した事例もあることから動向を注視していく必要がある。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 市内を安全に移動できていると感じる市民の割合（アンケート）	49.2%	60.0%	55.9%	50.4%	50.3%		
2 市内の交通手段における利便性への満足度（アンケート）	46.7%	70.0%	55.1%	50.6%	47.5%		
3 交通事故死傷者数	173人	121人	174人	196人	232人		

総括・自己評価

C〇C〇バス再編により、運賃が上がり、ルートも一部変更となったこと等から利便性への満足度が低下したものと考えている。バスやタクシーの運転手不足や燃料費高騰が社会問題となっている中、幅広い関係者を交えた協議会を設立し、今後の公共交通の在り方についての計画を策定するための検討を開始した。

交通事故死傷者数が大きく増加しているが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことで人の流れが戻ってきたことも要因と考える。事故の内訳としては自転車関連事故が増えており、ヘルメットによる重傷事故抑制も引続き実施するが、キックボード等の新たなモビリティも含め、事故件数を減少させるような普及啓発充実を検討する。

評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	指標の数値は下がっているものの、公共交通及び交通安全事業において新規に着手した事業もあり着実に進捗しているため。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

・交通事故死傷者数について、年齢層や場所、時間帯などの分析結果に応じた啓発、対策について、関係機関と連携し取り組んでいただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性	<p>地方のみならず都心部でもバスの減便等の報道が増えており大変厳しい情勢であるが、公共交通の社会的役割を踏まえ、持続可能な公共交通ネットワークを維持・向上できるよう協議を進めていく。</p> <p>自転車の交通違反が全国的に社会問題となっており、交通ルールやマナーについて徹底されるよう、交通管理者である警察とも連携し普及啓発等に努める。</p>
------------	--

政策 地域と経済

施策8 危機管理体制の構築

【Plan】

目指す姿	私たち一人ひとりが災害や感染症などに備え、互いに助け合うことのできる「人の輪」をつなげる、様々な危機に強いまち		
主担当課	地域安全課	関連課	介護福祉課、指導室、まちづくり推進課、地域福祉課、健康課
関連計画	地域防災計画		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【地域安全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練／総合水防訓練の実施 NPO法人連絡会と連携した協働講演会を実施 自主防災組織への補助金事業の実施 災害対策用備蓄食料等の購入 災害時応援協定の締結（3件） 備蓄倉庫（避難所14か所）の棚卸、整理 消防団員の保安帽更新、ジェットシューターの購入及び第4分団への配置 <p>【まちづくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ブロック塀等撤去助成事業 木造住宅耐震改修等助成事業 <p>【健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小金井市医療初動マニュアルの改訂 	<ul style="list-style-type: none"> 自助（市民一人ひとりの防災知識の習得及び防災意識の醸成）と共助（地域の繋がり）の強化及び地域防災力の向上。 公助の強化に向けた、市の備蓄及び民間団体等との災害時応援協定の推進。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 まち全体で災害などへの備えができていると感じる市民の割合（アンケート）	17.0%	30.0%	21.3%	21.3%	20.4%		
2 災害などのための備蓄を行っている市民の割合（アンケート）	57.1%	70.0%	60.2%	59.4%	61.7%		
3 直近1年間で防災訓練に参加したことがある市民の割合（アンケート）	21.0%	30.0%	11.9%	10.8%	13.9%		

総括・自己評価

指標1・2について、当初の水準から微増しているものの、目標値の達成に向け、防災訓練等の実施や広報等によるさらなる普及啓発により、自助・共助の強化を図る必要がある。一方で、「災害に備えたゆるやかな連携」をテーマとした協働講演会をNPO法人連絡会との連携により開催したことで、地域の「人の輪」を繋ぐ一助となったと考える。公助の面では、備蓄品の購入や備蓄倉庫の整備による備蓄の推進や消防団用資機材の充実等、引き続き一定の成果があった。

指標3について、市民参加型の総合防災訓練を東京農工大学で実施し、訓練内容の充実及び広報の見直しを行った結果、当日参加者数が昨年度よりも増加したことから、一定の効果があったと考えるが、次年度以降も引き続き参加促進に向けて新たな企画や広報等、検討が必要である。

評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	市民の防災意識の向上に向けて更なる取組が必要であるが、総合防災訓練などの参加型訓練を実施することができたため、一部の成果が上がったと評価した。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

- ・災害時に想定される被害や体験談などのイメージを共有することで意識改革が進み、指標1、2の値の改善が期待できないか。
- ・各種のイベントと組織化の関連性を意識し、目標の達成に向けた段階的な取組が必要であるとする。

【Action】

次年度の施策の方向性

引き続き、実災害を踏まえた他自治体の取組等の情報を多く取り入れるとともに、防災イベントに限らず様々な視点からのアプローチを検討し、目指す姿の形作りを推進していく。

政策 地域と経済

施策9 地域の安全・安心の向上

【Plan】

目指す姿	防犯意識の向上、犯罪や消費者被害の未然防止などの推進、関係機関との防犯協力体制の構築により、安全で安心して暮らすことができるまち		
主担当課	地域安全課	関連課	経済課、資産税課、環境政策課、ごみ対策課、健康課、まちづくり推進課、道路管理課、交通対策課
関連計画			

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【地域安全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に自動通話録音機の貸出を実施（116台） ・防犯活動を実施する団体等に防犯資機材を支給（12団体、合計299個） <p>【経済課】</p> <p>消費者被害を未然に防止することを目的に、講座を回実施（高齢者向け12回、若年層向け5回、全世代向け1回。消費者講座講師謝礼決算額125,400円。参加者数1,622人）。</p> <p>【まちづくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住まいのなんでも相談会を開催 	<p>【施策全体の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振り込め詐欺や消費者被害の手口が巧妙化し、被害に遭う市民が一定数存在すること。 <p>【事業の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯資機材の支給及び防犯設備整備事業補助金について、今年度は増加したが、さらなる広報の工夫により認知されることが必要である。 ・消費者教育が実施できていない学校があること。 ・高齢者の消費者被害が多い一方で、外出の機会の多い活発な高齢者が啓発活動の対象となりがちであること。 ・若年層と高齢者層に啓発活動を行っているが、中間世代向けの事業が手薄となっていること。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 犯罪などに対する取組や地域の体制に安全・安心を感じる市民の割合（アンケート）	31.4%	50.0%	42.3%	40.0%	40.7%		
2 犯罪発生件数	758件	600件	497件	553件	568件		
3 消費者啓発事業への参加人数	2,691人	3,000人	1,285人	2,405人	1,622人		

総括・自己評価

指標1について、安全・安心を感じる市民の割合が微増しており、自動通話録音機の貸与、消費者講座及び住まいのなんでも相談会の開催等により、不安を感じる人を減少させることができたと考えられる。

指標2について、昨年より上昇しているが目標は達成している。内訳を見ると、詐欺の発生件数については若干減少しており、本施策で取り組んでいる詐欺及び消費者被害対策については一定の効果があったものとする。

指標3は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更された影響で、学校のカリキュラムや活動が活発になったことにより、若年層向けの消費者講座の実施を断られてしまう件数が増え、昨年度より減少した。また、目標値にも達していないことから、目指すべき安全・安心なまちに近づくためにより一層の取組が必要である。なお、消費生活相談の件数や内容、年齢別内訳等をまとめた消費生活相談事例集を作成しており、市のホームページに掲載したり、消費者講座で配布したりすることで、啓発に努めている。

また、市報や市ホームページ等の広報により、昨年度より多くの防犯活動を実施する団体等に防犯資機材を支給することができた。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	啓発事業や自動通話録音機の貸出等により、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたと考えられる。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

・警察や東京都との連携を強化するとともに、犯罪発生件数や発生動向に関する情報を共有し、市としての具体的な取組につなげていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

詐欺及び消費者被害対策を継続して行うほか、地域における見守り活動の促進や、関係機関からの情報をもとに最新の犯罪事例と対策などを含めた防犯に関する広報・啓発を行うことで、市全体の防犯力の強化をはかり、市民がより安心感を得られるまちづくりを推進していく。

政策 地域と経済

施策10 産業・観光の振興

【Plan】

目指す姿	多様で豊かな市民力あふれる生活都市にふさわしい産業・観光の創出・育成に継続的に取り組み、地域の付加価値を高める、ふれあいと活力のあるまち		
主担当課	経済課	関連課	まちづくり推進課、区画整理課、自立生活支援課、高齢福祉担当、男女共同参画室、子育て支援課、地域福祉課
関連計画	産業振興プラン		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■商工会及び観光まちおこし協会への補助事業 ■地域振興事業 ■オープンスペース活用の担い手育成事業 <p>【高齢福祉担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■小金井市シルバー人材センター事業費補助（高齢者の就業機会の増大、活力ある地域社会づくり） ■小金井市シルバー人材センター事業に係る広報活動への協力 <p>【男女共同参画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■女性のための再就職支援講座を実施。 <p>【自立生活支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■就労を希望する障がいのある人の就労支援を実施（小金井市障害者就労支援センター） <p>【区画整理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■土地区画整理事業の実施 ■まちづくりニュースを発行 	<p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■イベント実施の減少 <p>【高齢福祉担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■シルバー人材センターの会員数の継続的な減少。 ■補助金に依存することなく、独自の収益によりセンターの運営ができるよう経営体力を付けることが必要。 <p>【男女共同参画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■周知方法の検討 <p>【区画整理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■地権者との交渉難航等による事業期間が延伸することへの懸念がある。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 まちに活気があると感じる市民の割合（アンケート）	32.2%	40.0%	41.6%	44.2%	41.7%		
2 年間小売販売額	860億1,400万円	維持	2,692億2,200万円	—	—		
3 滞在人口率	0.86倍	0.90倍	—	0.87倍	—		

総括・自己評価

指標1は、まちに活気があると感じる市民の割合がコロナ禍前の日常に戻ってきており、お祭りなどのイベントもコロナ禍前と同様に実施されてきていることから、目標を上回っていることは評価できる。しかしながら、昨年度実績と比較すると減少していることから、各施策において改善の余地があると考えている。

指標2は、令和2年度以降コロナ禍における臨時交付金給付事業、キャッシュレス決済普及事業及び物価高騰における燃料費の補助等の取組を実施してきたが、今後も継続的に実施できる取組ではないことから、年間小売販売額にどのように影響がでてくるか、将来的に不透明である。

なお、指標の根拠である経済センサスは、令和3年度実績が昨年度の調査以降に掲載されたが、純粋な販売額ではなく給付金等の収入が含まれていることが想定され、当初と比較すると3倍の金額になっており、参考にならない。

指標3は、2020年の国勢調査の結果を基に滞在人口の推移を算出しており、令和4年度実績の数値まで公表されている。

指標2及び指標3については、国が公表している数値を根拠としていることから、公表までに年単位でのタイムラグがあり、市の評価にあたって、直近の数値が公表されないため、後期基本計画では指標を見直す必要がある。

評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	目標を上回る結果となっていることから、目指す姿実現に向け、効果を上げてきていると評価できる。
-------	------------------	----	--

長期計画審議会コメント

- ・道草市のキッチンカーなど、ウィズコロナを意識して実施してきた取組は評価できる。
- ・今後は、商店街の活性化につながる施策についても、より充実することに期待したい。

【Action】

次年度の施策の方向性

通常事業やイベント等がコロナ禍前と同様に実施されてきているが、例年どおりのにぎわいの創出を行うのではなく、より多くの人々が市を訪れたり、参加したりするため、従前の取組に一工夫を加える等、より一層のまちのにぎわいの創出を画策していく。

コロナ禍においてもにぎわいを創出するために実施してきた地域密着イベントである道草市が実行委員会等により、自主的に開催するに至っている状況を踏まえ、令和5年度から開始したオープンスペースの活用を担っていく人材育成事業を引き続き実施していく。

政策 地域と経済

施策 1 1 都市農業の振興

【Plan】

目指す姿	多面的機能を持つ農地の適正な保全を図り、有効活用することにより、都市と農地が共存し、市民生活を豊かにするまち		
主担当課	経済課	関連課	農業委員会事務局、環境政策課、都市計画課、まちづくり推進課、介護福祉課
関連計画	農業振興計画		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定・認証農業者支援事業 ・援農ボランティア養成講座 ・新規就農者に対する支援環境の整備（都市農地貸借や販路等に係る支援、認定新規就農者支援事業） <p>【多面的機能をいかした農地保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来に残す東京の農地プロジェクト補助金 ・みどり第3市民農園（45区画）の整備 <p>【持続可能な農業経営の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食への市内産農産物活用に関する支援（学校給食への市内産農産物利用促進に向けた補助制度を創設） <p>【小金井農業の魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小金井市農業振興連合会補助金（立毛品評会、農業絵画コンクール、学童収穫体験等の実施） ・商・農・観光分野の連携によるこがねい産業祭りの開催 ・J A・市観光まちおこし協会等が開催する農業関連イベント（農家交流会、道草市、わくわく農園感謝祭、まるん食堂等）の支援 	<p>【担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者が年々減っており、後継者や新規就農者等に対する支援環境の整備が必要である。 <p>【多面的機能をいかした農地保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や農地保全への対応、限られた農地の有効活用、都市農業の多面的機能を通じた市民の農業への理解の醸成が必要である。 ・都市農地の貸借制度を活用することにより、後継者の他、新規就農者や農業分野外の団体等の参画も見込まれる中、農地のマッチング等の仕組みが整っていない。 <p>【持続可能な農業経営の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズと各農業者の経営に合った流通やネットワークの構築（ICTの活用含む）。 ・農産物の高付加価値化、6次産業化の推進。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 これまでに小金井市産農産物を購入したことがある市民の割合（アンケート）	78.1%	80.0%	71.8%	75.1%	73.1%		
2 農業産出額	3.3億円	4.0億円	3.1億円	3.0億円	—		
3 農業振興計画の達成率	70.6%	80.0%	72.5%	75.0%	76.6%		

総括・自己評価

- ・市内産農産物を使用した料理教室や各種収穫体験イベント、商・農・観光分野の連携による産業祭り、わくわく都民農園小金井での取組など、農業関連イベント等の開催数は増加しており、また、新たな市民農園を整備する等、各団体と連携しながら市民が「農」に触れる機会を増やすとともに、小金井農業の魅力発信を着実に進めている。
- ・様々な分野と連携した各種農業関連イベントは、市内産農産物の魅力をアピールする機会であるとともに、市内農業者のファンづくりの機会となっており、継続的な購入等、市内農業者の支援に資する取組となっている。
- ・学校給食への市内産農産物の利用促進に向けた補助制度を創設し、J A・農業者・学校栄養士等と連携しながら更なる地産地消の推進を図っている。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	各種取組を通して、市内における様々な主体との連携を深めており、目指す姿実現に向け、一定の成果を上げた」と評価した。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

- ・農業者数、農地面積が減少する中で指標2を目標値まで上昇させることは困難と思われるが、様々な取組を進めていることは感じられる。様々な視点から新たな取組も進めていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

令和3年度に策定した農業振興計画（令和4～12年度）に掲げる“「魅力」「豊かさ」「笑顔」溢れる都市農業のまち 小金井”を「農」に関わる様々な主体が目指すべき方向性として共有し、引き続き農業振興施策を展開していく。

政策 子どもと教育

施策12 子どもの育ちの支援

【Plan】

目指す姿	子どもの権利を保障し、安心して過ごせる居場所や様々な体験の機会を提供することで、生まれ育つ環境に左右されず、全ての子どもがいいきと健やかに安心して暮らせるまち		
主担当課	児童青少年課	関連課	生涯学習課、コミュニティ文化課、環境政策課、指導室、子ども家庭支援センター、子育て支援課、企画政策課
関連計画	のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）、第3次明日の小金井教育プラン		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【子どもの居場所の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室事業の実施（生涯学習課） ・子どもの居場所を運営する団体に対する補助及び全補助対象団体が実施する事業の現地見学及び要望等の聞き取りを実施（子育て支援課） ・児童館事業の実施（児童青少年課） <p>【豊かな体験や仲間づくりの支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども向け体験事業の実施（各課） <p>【子どもの権利の保障】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもオンブズパーソン相談室の運営（児童青少年課） ・子どもに関する相談事業の実施（各課） ・虐待対応事業の実施（子ども家庭支援センター） ・子どもの権利に関する子ども向けホームページの公開、小学校における出前授業の実施（児童青少年課） <p>【子どもの社会参画と意思の尊重】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小金井を変えちゃう人の会」の開催（児童青少年課） ・みんなの公園会議の開催（環境政策課） ・子どもの意見表明やボランティア活動の場の提供（各課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生の居場所については、世代特有のニーズをとらえた居場所づくりについて検討が必要。 ・子どもの社会参加や意見反映の機会を増やすとともに、そこに参加する子どもをいかに増やすかということについても検討が必要。 ・子どもオンブズパーソン相談室の更なる認知向上のための取り組みの検討が必要。 ・「小金井を変えちゃう人の会」の今後について、子ども自身が主体的になって決定していくための手法について検討が必要。 ・庁内外における子どもの意見聴取の手法や事例についての情報提供を充実させていくことが必要。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 子どもが育ちやすい環境だと思ふ市民の割合（アンケート）	62.6%	80.0%	71.2%	68.7%	63.7%		
2 自分には良いところがあると思ふ小学生の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	85.8%	100.0%	78.5%	86.4%	83.4%		
3 自分には良いところがあると思ふ中学生の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	71.0%	75.0%	74.5%	78.8%	82.9%		

総括・自己評価

指標1は前年度の実績よりもさらに減少し、目標値に対する乖離がさらに大きくなった。本施策に掲げる以外の要因も指標に影響していると思われるが、目標を達成するためには、子どもの居場所や体験活動を充実していくことが必要である。指標の減少要因は「のびゆくこどもプラン 小金井」の改定にあたり、令和5年度に実施したニーズ調査の結果等を参考に分析していく。

指標2は当初値よりも割合が減少した。目標値達成のためには、子どもがその存在を認められることや子ども自身が主体的に取り組む体験を増やすことが必要である。そういった機会を増やすとともに、更なる事業の周知及び参加者を増やすための取組が必要である。

評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	「のびゆくこどもプラン 小金井」に基づき各種事業を実施しているものの、指標1がさらに減少していることから、課題や改善の余地があるためこの評価とした。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

・指標1の値は減少したものの、取組内容と課題の捉え方は妥当と感じる。指標の値の低下にも留意しつつ、引き続き改善に向けた取組を推進していただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議における意見や検討結果を踏まえて、子どもの居場所の充実や事業改善に取り組んでいく。 ・子どもオンブズパーソン相談室や子ども向けホームページ等の周知を継続していくとともに、小学校に加えて中学校での出前授業の拡大等、子どもの権利に関する啓発活動を継続していく。 ・児童館や学校等を中心に、子どもの意見を聞く機会や表明できる機会を増やしていく。
------------	---

政策 子どもと教育

施策13 子育て家庭の支援

【Plan】

目指す姿	子育て家庭を支える施設、体制を確保し、様々なニーズに応じた支援を行うとともに、特別な配慮を要する家庭にも、きめ細やかな支援を推進することで、家庭が安らぎと笑顔に満ち、子育ての楽しさ、喜びを実感できるまち		
担当当課	子育て支援課	関連課	保育課、児童青少年課、自立生活支援課、健康課、指導室
関連計画	のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【子育て支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て総合相談を実施 ・義務教育就学児医療費助成制度について、高校生も入れて制度を拡充 ・ひとり親家庭へのホームヘルプサービス派遣を実施 ・子育て中の保護者グループ相談を実施 ・子育て情報の提供を実施 ・こども家庭センター化に向けた準備・調整 <p>【保育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設等利用給付の上乗せ（幼稚園）を実施 ・施設等利用給付の上乗せ（認可外保育施設）を実施 ・認可保育所での特別支援保育を実施 <p>【児童青少年課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童保育所での障がい児保育を実施 <p>【健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健健康相談事業を実施 ・産後ケア事業を実施 ・こども家庭センター化に向けた準備 <p>【自立生活支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小金井市児童発達支援センターきらりにおいて相談支援事業を実施 ・医療的ケア児コーディネート事業を実施 	<p>妊婦期から子育て期まで、切れ目なくライフステージを通じた医療・保健・福祉・保育・教育の緊密な連携の確保とネットワークを充実していくことが必要。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 子育て家庭への支援が充実していると思う市民の割合（アンケート）	24.6%	50.0%	31.0%	28.5%	28.1%		
2 妊娠、出産、子育ての不安や悩みを周囲の人々や行政の窓口で相談しやすい地域であると思う市民の割合（アンケート）	19.8%	40.0%	27.6%	24.5%	23.8%		

<p>総括・自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標1及び指標2については、当初に比べて上昇しているものの、前年度からは減少している。指標1は物価高による子育て家庭への影響、指標2は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更された後もコロナ禍前までには戻っていないことが要因ではないかと考えている。 ・令和4年6月に成立した改正児童福祉法において、児童福祉機能と母子保健機能を統合した「こども家庭センター」の設置が市町村の努力義務とされたことを受け、令和5年度中に両機能の組織統合及び妊婦期から子育て期に係る一体的な相談体制の確立に向けた準備・調整を進め、令和6年4月1日付で小金井市こども家庭センターを設置した。

<p>評価</p> <table border="1"> <tr> <td>達成度合い</td> <td>見込んだ成果が上がっていない</td> <td>理由</td> <td>前年度に比べて指標の数値が減少したため、この評価とした。</td> </tr> </table>	達成度合い	見込んだ成果が上がっていない	理由	前年度に比べて指標の数値が減少したため、この評価とした。
達成度合い	見込んだ成果が上がっていない	理由	前年度に比べて指標の数値が減少したため、この評価とした。	

<p>長期計画審議会コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる子育て家庭の支援の充実に向け、ニーズを踏まえた具体的な課題を抽出し、施策の方向性を検討していくことで、指標の値の改善につなげていただきたい。また、こども家庭センターの設置に伴う新たな取組にも期待したい。
--

【Action】

<p>次年度の施策の方向性</p> <p>のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）で掲げる重点事業（義務教育就学児医療費助成制度の拡充や子育て情報の提供）を中心に引き続き取り組んでいく。また、母子保健と子育て支援を一体的に行うこども家庭センターを設置するとともに、出産・子育て応援事業や所得制限なく高校生年代までの医療費助成事業を実施し、子育て家庭の支援に努める。</p>
--

政策 子どもと教育

施策 14 子育て・子育て環境の充実

【Plan】

目指す姿	次世代の小金井市民を育てていくための地域環境を整備することによって、地域の様々な人々の関わりにより、安心して、楽しく、豊かな子育て・子育てができるまち		
主担当課	子育て支援課	関連課	保育課、児童青少年課、コミュニティ文化課、指導室、生涯学習課、公民館
関連計画	のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）		

【Do】

<p style="text-align: center;">令和5年度の主な取組</p> <p>【子育て支援課】 ・子育て・子育て支援ネットワーク協議会の運営（加入団体数：119団体（令和6年3月末日現在））</p> <p>【児童青少年課】 ・「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2023小金井開催時に、子ども主体の活動を行う団体を紹介するポスターセッションを実施</p> <p>【各課】 ・子どもが参加できる行事の促進を実施</p>	<p style="text-align: center;">課題</p> <p>子どもの意見聴取の方法といただいた子どもの意見に係る事業への反映が求められている。</p>
--	---

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 地域における子育て・子育て環境が充実していると思う市民の割合（アンケート）	29.5%	50.0%	36.2%	32.5%	33.8%		
2 地域で子どもに関係するイベント、交流、支援活動が活発に行われていると思う市民の割合（アンケート）	32.2%	60.0%	33.0%	36.6%	35.2%		

総括・自己評価

いずれの指標も当初に比べて増加しているものの、昨年度に比べると指標1については増加したが、指標2については減少した。今年度は「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2023小金井の開催時に子ども主体の活動を行う団体を紹介するポスターセッションを実施し、地域における子育て・子育て環境のPRに努めたが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことを踏まえ、地域での活動自体は徐々に再開されているものの、目に見えた全体的な充実にはつながっていないことが原因と考える。

なお、「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2023小金井の開催に当たっては、昨年度に審議会から御意見いただいた大学等の場所の検討も行ったが、受験シーズンと重なったため、実際の活用はできなかったが、子育て支援ネットワークの活動として、市内の大学を活用した。

評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	前年度に比べて一つの指標が増加し、一つの指標が減少したためこの評価とした。
-------	--------------	----	---------------------------------------

長期計画審議会コメント

・各種取組が、どの程度目標に影響しているのか見えにくい。目標達成に向けた取組であることが分かるように報告してほしい。

・今後も、子どもの意見を聴きつつ、地域全体としての子育て環境の充実や、子育てする側が安心して子育てできる環境の促進に取り組んでいただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）で掲げる重点事業（子育て・子育て支援ネットワーク協議会への参加団体増や、子どもに配慮した公共施設の改修、特に市立公園におけるインクルーシブデザインに配慮した遊具の設置検討）を中心に引き続き取り組み、子どもの意見を聴きながら、子育て・子育て環境の充実に向けていく。

政策 子どもと教育

施策15 学校教育の充実

【Plan】

目指す姿	一人ひとりの子どもが未来を創造する当事者として、活発な好奇心を持ち、創造的な課題発見・解決力を身に付けるとともに、健康で人間性豊かに育つための学校教育が充実しているまち		
主担当課	指導室	関連課	学務課
関連計画	第3次明日の小金井教育プラン		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【指導室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校施策を多面的に展開 → もくせい教室の活動充実、仮想空間の実証研究協力 ・教員働き方改革の推進 → 校長会研修、副校長補佐等の配置、部活動指導員増員 ・環境教育の充実 → 浅川清流可燃ごみ処理施設見学、ハチドリプロジェクトキャラクター作成 ・コミュニティ・スクール化の促進 → 学校運営協議会の全校設置、委員研修会の実施 ・体験活動の充実 → 清里での森林体験実施、海の移動教室の在り方の見直し <p>【学務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きめ細やかな相談を保護者向けに展開 → 要件に当てはめる説明型から納得感重視型へ ・就学後にも寄り添った相談業務を展開 → 就学先決定後の悩みにも耳を傾ける伴走型相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を経て、社会的価値観が多様化し、より個別の子どもに焦点を当てた事業展開が求められるようになってきている。集団での教育活動が基本となる学校教育にあって、個別最適化された教育とうまく両立させるには、教員のスキル・知見の高度化はもちろん、教育委員会としても、多くの事業を同時並行で稼働させるだけの予算や人的資源を必要とする。 ・教員志望者が少なくなっている。勤務地区公募制が広がるなか、指導力の高い教員に小金井市立学校での勤務を長く続けてもらうためにも、教員の働き方の改善は、喫緊の課題となっている。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 学校が楽しいと思う児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	小学校 85.6% 中学校 75.4%	小学校 100.0% 中学校 100.0%	小学校 85.1% 中学校 80.3%	小学校 85.5% 中学校 82.7%	小学校 87.1% 中学校 84.4%		
2 授業が分かると回答した児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	小学校 87.3% 中学校 72.7%	小学校 100.0% 中学校 100.0%	小学校 88.2% 中学校 79.1%	小学校 86.4% 中学校 82.5%	小学校 84.5% 中学校 79.5%		

総括・自己評価

学校が楽しいと思う児童生徒の割合が年々高まっている。本市の教育スローガン「笑顔いっぱい、わくわくいっぱい」の実現に向けて、「一人一人を大切に作る空気」が広がるように、ここ数年、様々な属性の子どもを想定した施策を学校家庭連携事業及び校内別室指導その他多数展開してきた。一人一人のその子らしさが発揮された学校となって、すべての子どもに学校を楽しみ思ってもらえるように、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）とも連携しつつ、多様な事業をこれからも展開していく。

一方で、授業が分かると回答した児童生徒の割合は、前年度から微減となった。学校教育の現場では、授業を分かち合ってもらえるような工夫を様々に凝らしている。教育委員会としては、学校によるそうした工夫を丁寧に観察し、持ち寄って共有し、それをサポートするような手立てを講じるなど、現場発のことに立脚しつつ、指標の改善に繋げていく必要がある。

評価	<p>達成度合い</p> <p>一定の成果が上 がっている</p>	理由	<p>教育委員会と学校との強い連携関係を基軸に、新規事業をきめ細やかに展開するなどして、多様化・深化する学校教育の流れをしっかりと掴めているため。</p>
----	---------------------------------------	----	---

長期計画審議会コメント

・多様な取組を柔軟に素早く行っていることが見て取れ、とても評価できる。学校教育における課題は多岐にわたるが、冷静に分析され、具体的な取組に活かされている。引き続き、課題を正しく捉え、具体的なアクションを継続して実施していただきたい。また、現場で働いている教員の働き方の改善について積極的に取り組んでいただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

- ・異常気象による屋外活動制限やプール老朽化等を踏まえ、水泳指導を試行的に外部委託し、持続可能な水泳の授業を模索する。
- ・主体的・対話的で深い学びの実現に向け、新たに体験型英語学習施設を利用するなど体験的活動を充実させる。また、海の移動教室のあり方を見直し、新たな計画で実施する。
- ・新型コロナウイルス感染症の経験で学んだ学校教育のあり方について、教育行政に係る最新トピックを収集しながら、次期「明日の小金井教育プラン」策定に向けた準備を始める。

政策 子どもと教育

施策16 学校環境の整備

【Plan】

目指す姿	安全で安心な学習環境の整備・充実に取り組むことで、児童・生徒が学習に集中することができ、豊かな学びと育ちを支える学校環境があるまち		
主担当課	庶務課	関連課	学務課、指導室
関連計画	第3次明日の小金井教育プラン、学校施設長寿命化計画		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【庶務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小金井第一小学校校舎改築等設計委託、東小学校増築校舎等賃貸借、緑小学校校舎増築等実施設計委託に着手 ・小中学校トイレにおける洋便器化等の改修工事を実施 <p>【学務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校ネットワーク構築委託事業を実施 ・屋内運動場エアコン賃貸借事業を継続 ・通学路防犯カメラ管理事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校トイレの洋式化率の更なる向上に取り組んで行く必要がある。 ・児童生徒数及び学級数の動向を引き続き注視し、必要となる施設整備を行っていく必要がある。 ・学校ネットワークについては、児童生徒数が増大しており、通信量、必要環境が毎年増大している。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 子どもが義務教育を受ける環境として学校施設が充実していると思う市民の割合（アンケート）	36.4%	60.0%	46.1%	38.7%	42.0%		
2 学校施設の長寿命化計画の達成率	—	11.0%	—	—	—		
3 週1回以上授業でICT機器を使用した児童・生徒の割合	30.6%	100.0%	54.2%	87.5%	84.6%		

総括・自己評価

・法改正による小学校学級編制標準の引き下げを受け、小学校の児童数・学級数の推計を行い、大規模校化が顕著となる小学校の増改築等設計委託業務に着手するなど、児童数・学級数の増加対応と長寿命化計画に基づく施設の老朽化対策を適切に進めている。東小学校増築校舎等賃貸借において令和6年3月に東小学校の増築校舎棟が完成し、令和6年4月より供用を開始している。

・小中学校7校においてトイレの洋便器化等改修工事を行い、令和5年度末の小中学校トイレ洋式化率を約73%とし、小中学校のトイレ環境を向上させた。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	トイレ洋式化率の向上や東小学校増築校舎の完成など、学校環境整備の推進により、目指す姿の実現に向け一定の成果を上げたと評価した。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

・指標1の値は一定の向上が見られ、取組の成果であると考え。小中学校トイレの洋式化など、子どもたちのより良い学校環境の構築に努めていただきたい。

・トイレ環境の向上が進んでいることは分かったが、そのほかの修繕や建替えについての評価が少なく、進捗状況が見える化する必要性を感じる。

【Action】

次年度の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校トイレの洋式化率80%を目指して、洋便器化に引き続き取り組んでいく。 ・児童生徒数及び学級数の増加に伴う校舎増築の検討や、普通教室を確保するための改修工事を適切に行っていく。 ・令和2年度に策定した「学校施設長寿命化計画」について文部科学省の指針や市の計画を踏まえ、より実効性のある計画へとするため改定業務に着手する。 ・小中学校のネットワーク及びエアコンについては、現行設備を維持・拡充し、更なる環境改善を実施する。
------------	---

政策 文化と生涯学習

施策17 芸術文化の振興

【Plan】

目指す姿	日常の中で芸術文化の鑑賞や体験の機会を得て、一人ひとりが個々の感性で芸術文化を主体的に楽しみ、心豊かに暮らしていけるまち		
主担当課	コミュニティ文化課	関連課	
関連計画	第2次芸術文化振興計画		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>■芸術文化振興計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民主体のワークショップの開催 「高齢者のためのはじめての映像制作会」、「0,1歳のための初めての芸術文化体験連続講座」、「多様な視点に気づき、表現につなげるワークショップ」 ■市民交流センター <ul style="list-style-type: none"> ・近隣大学や市図書館との協働企画を実施する等新たな試みも実施 ■はけの森美術館 <ul style="list-style-type: none"> ・展覧会の開催 「海と画家との説話性ー海をめぐる中村研一の物語ー」、 「笹川治子(中村研一作品とともに)届けられた色」、 「うるおうアジアー近代アジアの芸術、その多様性ー」 ・その他、関連ワークショップ、ギャラリーコンサートを実施 ・はけの森美術館附属喫茶棟の再開 	<p>■施策全体の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化は成果評価指標を定めることが難しい分野であるが、第2次芸術文化振興計画（前期）の評価に向けて、成果評価指標等を検討する。 ・令和6年3月24日にプレオープンしたはけの森美術館附属喫茶棟「はけの森、コマグラ」の周知。 ・公立文化施設の老朽化に伴う修繕を進める必要がある。 <p>■事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国登録有形文化財である茶室「花侵庵」の活用を検討する。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 直近1年間で芸術文化の鑑賞や体験の機会を得たことがある市民の割合（アンケート）	48.6%	55.0%	35.2%	44.0%	49.5%		
2 芸術文化振興計画の達成率	—	80.0%	50.0%	53.0%	56.0%		

総括・自己評価

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことに伴い、令和5年度は各事業の参加者もコロナ禍前に戻ってきた印象を受ける。また、はけの森美術館附属喫茶棟も新しく事業者を迎え「はけの森、コマグラ」をオープンすることができた。一歩一歩ではあるが、確実に前進を感じた一年となった。令和4・5年度市町村立美術館活性化事業助成金を活用した4市連携でのうるおうアジア展を2か年かけて準備した。令和5年度に開催し、普段見られないアジア各地の美術を身近で見られたと好評であった。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	昨年度の課題としていた、はけの森美術館附属喫茶棟の再開し、指標の数値が伸びているため一定の成果を上げたと評価した。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

・指標1、2は共に実績値が順調に増加している点は評価できる。小金井市ならではの文化を起点に、様々な取組が実現できていることが成果につながっているものとする。引き続き、市民の声も反映させながら、目標達成に向け取組を継続していただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

芸術文化振興計画推進委員会で事業の評価方法について検討を進める。旧中村研一邸茶室「花侵庵」の国登録有形文化財5周年の年でもあるので、新しくオープンしたはけの森美術館附属喫茶棟と連携しながらその魅力の発信に努めたい。

施策18 国際交流・都市間交流の推進

【Plan】

目指す姿	国際交流事業や、友好都市三宅村を始めとした他自治体との交流を通じて、多文化共生社会への理解を深めるとともに、交流の輪を広げていくまち		
主担当課	コミュニティ文化課	関連課	
関連計画			

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>■国際交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントの実施 「防災語学講座」、「国際理解講座」、「うどん打ち体験会&懇親会」、「第11回日本語スピーチコンテスト」、「国際交流ミニ運動会」 <p>■他自治体との交流</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染防止のため休止していた「青少年自然・文化体験交流事業 in 三宅」を3年ぶりに再開</p>	<p>■国際交流事業・他自治体との交流</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことに伴い、休止していた事業を再開しているが、各関係団体の体制も変わっており、それぞれのイベント内容を再検討し、多様な交流の機会をつくる必要がある。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 直近1年間で異文化に触れる機会が増えたと思う市民の割合（アンケート）	11.2%	20.0%	11.1%	13.4%	15.9%		
2 交流事業参加人数	285人	310人	30人	90人	177人		

総括・自己評価

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことに伴い、休止していた各事業も再開。これまでと同じく、市民団体に協力をいただきながら実施することができた。以前実施していた「こども国際交流フットサル大会」を「国際交流ミニ運動会」とし、より多様な市民が参加できるように工夫した。

また、「青少年自然・文化体験交流事業 in 三宅」の様子を課のXを使って発信する等、SNS等でのイベント情報の発信に努めた。

令和5年度の交流事業参加人数は増加しており、それぞれの指標に対して達成度は至っていないものの、令和4年度実績と比較すれば、一定の成果は伺える。

評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことに伴い、多くの事業の再開に至った。また、一部事業の実施内容を大きく変更したこともあり、参加人数が増加したため。
-------	------------------	----	--

長期計画審議会コメント

- ・休止していたイベントが再開され、指標1、2共に実績値が改善したことは評価できる。今後は、参加者の世代別人数の分析をし、どの層に向け展開していくかなど、イベント内容の再検討を視野に入れてほしい。
- ・来訪者が小金井市を紹介したくなるようなスポットを作り、SNS等を通じた情報発信による、個人ベースでの国際交流も積極的に考えてもいいと感じる。

【Action】

次年度の施策の方向性

国際交流について、休止していた事業の再開に伴い、各事業ごとの関係団体の体制も変わっており、新たなイベントの在り方を模索し、さらなる異文化体験につながる多様な機会を作ることを目指す。

他自治体との交流について、令和5年度より再開した青少年自然・文化体験交流事業 in 三宅にて内容の精査を行い、参加者により充実した体験を提供する。また、小金井三宅島友好協会と連携し、今後の親交の育みについて検討する。

施策19 人権・平和・男女共同参画の尊重

【Plan】

目指す姿	人権や平和に対する意識や、男女が互いに認め支え合う意識を高め、誰もが個人として尊重され平等に暮らせる、一人ひとりが輝いて生きることができるまち		
主担当課	企画政策課（男女）	関連課	広報秘書課
関連計画	第6次男女共同参画行動計画		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【人権】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権講座（参加者数102人） ・職員向け人権研修（参加者数38人） ・その他（人権身の上相談、人権パネル展等） <p>【平和】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非核平和映画会（参加者数79人） ・小金井平和の日記念行事（参加者数99人） ・その他（原爆写真パネル展、非核横断幕掲出等） <p>【男女共同参画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第37回こがねいパレットの開催（参加者数21人） ・情報誌「かたらい」第58号・第59号の発行 ・女性総合相談事業の実施（相談件数149件） ・女性のための再就職支援講座の開催（参加者数16人） ・DV防止普及啓発パネル展の開催 ・性の多様性への理解促進講座の開催（参加者数13人） ・性の多様性への理解促進パネル展の開催 ・若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業の実施 	<p>【人権・平和】</p> <p>人権や平和に対する意識の啓発としては、イベント等の実施が主となるため、時代に即した形で継続した取組が必要である。</p> <p>【男女共同参画】</p> <p>男女が互いに認め支え合う意識の啓発としては、イベントや研修の実施、広報物による情報発信等を通じた継続的な取組が求められるが、近年参加者数は伸び悩んでいる。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 人権・平和が尊重されていると感じる市民の割合（アンケート）	37.9%	45.0%	43.5%	41.9%	42.0%		
2 日常生活において男女が平等であると感じる市民の割合（アンケート）	36.6%	40.0%	36.4%	36.8%	37.1%		
3 人権・平和のイベント参加率	66.3%	75.0%	68.6%	68.4%	62.2%		
4 男女共同参画行動計画の達成率	—	80.0%	83.8%	99.3%	99.3%		

総括・自己評価

<p>【人権・平和】</p> <p>人権・平和意識啓発について、令和5年度は人権講座を2年ぶりに開催した（令和3年度参加者数66人）。例年のイベントは新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことに伴い規模を戻して実施することができた（定員100→150人）。定員数の増により参加率は減となったものの実質的な参加者数は増となり、人権・平和意識の啓発に繋がった。</p> <p>【男女共同参画】</p> <p>男女共同参画行動計画の達成率としては、前年度並みを維持した事業が多かったため、昨年度同等の高水準で推進できた。また、令和4年度途中より若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業を多摩地域の複数の自治体と共に開始。若年層のセクシュアル・マイノリティ当事者の居場所事業や市内小・中学校に向けて多様な性の理解促進に向けた授業や教員研修への講師派遣を行ったほか、令和5年度からは新たに東京レインボープライドへのブース出展を行い更なる事業周知を行った。本事業により、児童・生徒を含む若年層に対して多様な性への理解促進が図れた。</p>

評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	各指標について前年度と比べ改善項目が増え、目指す姿の実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。
-------	------------------	----	---

長期計画審議会コメント

<ul style="list-style-type: none"> ・地道な啓発活動の継続こそが肝要だが、各指標の値が順調に推移していることは評価したい。しかし、それに満足することなく、これからも継続して取り組んでいただきたい。 ・多様な性への理解促進に向けた各種啓発活動は、「誰もが個人として尊重され平等に暮らす」という目指す姿を実現するために重要である。今後も多くの方に理解いただけるよう継続的に取り組んでいただきたい。

【Action】

<p>次年度の施策の方向性</p> <p>目指す姿に向けて、引き続き事業や啓発活動に取り組んでいく。</p>
--

政策 文化と生涯学習

施策20 生涯学習の振興

【Plan】

目指す姿	誰もが生涯を通じて学ぶことができる環境や機会を持ち、人生100年時代に向けて、地域コミュニティとのつながりをいかし自己実現と地域貢献ができるまち		
担当当課	生涯学習課	関連課	図書館、公民館
関連計画	第4次生涯学習推進計画 第3次明日の小金井教育プラン		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【全市的な生涯学習活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幅広い年齢層に対して、各種講座やイベントを開催した。(図書館・公民館) 緑センターの委託に係る図書館協議会・公民館運営審議会の答申を踏まえ適切な受託者を選定し契約した。(図書館・公民館) 講座管理システムを活用し、より多くの受講者の獲得に繋がった。(公民館) <p>【生涯学習を通じた地域づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働本部を市内小中学校の13校に設置し、地域学校協働活動を推進した。(生涯学習課) <p>【幅広い郷土意識の喚起】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小学校への出前授業や国分寺市と共催での史跡めぐり等を実施した。(生涯学習課) 「名勝小金井(サクラ)名勝指定100周年」で市民団体と連携し普及啓発を強化した。(生涯学習課) 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習関連施設が全体的に老朽化しており、利用者の安全性、利便性等を考慮して適切な維持管理が求められる。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 直近1年間で生涯学習を実践したことがある市民の割合(アンケート)	31.2%	40.0%	29.4%	36.4%	40.7%		
2 生涯学習推進計画の達成率	—	80.0%	66.7%	77.8%	66.7%		

総括・自己評価

指標1の割合は上昇した。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に変更され、各種講座やイベントも通常通りで開催できたので、生涯学習に触れる市民の方が増えたと考えられる。

指標2は第4次小金井市生涯学習推進計画の「計画の進捗を把握するための指標」の数値を前年度と比較して算出している。各事業とも工夫を凝らして実施し全体としては生涯学習の推進について一定の成果があげられたと考える。

「名勝小金井(サクラ)名勝指定100周年記念事業実行委員会」を立ち上げ、市民団体と協力し啓発グッズや記念動画の作成、東日本大震災の被災地への小金井桜と同様のルーツを持つヤマザクラ苗木の寄贈などの取組を行った。引き続き関係団体と協力し、同事業の普及啓発に努める。

評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	指標1は目標値を達成した。指標2については昨年度よりポイントが減少したが、各分野で多様な事業を実施し、目指す姿に向けた一定の成果が上がっていると判断したためこの評価とした。
-------	------------------	----	--

長期計画審議会コメント

- 指標1の実績値が増加しており、目標値に達したことは大変評価できる。
- 今後は、地域と学校、社会教育団体、大学等との連携を深めていくことに期待したい。

【Action】

<p>次年度の施策の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と地域、地域で活動している社会教育団体や市内の大学等の教育機関がつながる仕組みを構築し、市全体の生涯学習の活性化を図る。 アフターコロナにおける生涯学習のあり方について、関係機関や団体等から幅広く情報を収集し、次期「生涯学習推進計画」策定に向けた準備を始める。
--

政策 文化と生涯学習

施策21 スポーツの振興

【Plan】

目指す姿	「豊かな生涯をスポーツとともに」を基本理念に、スポーツに気軽に親しむことができる環境や機会があり、誰もが楽しく元気に、仲間づくりを通して、生活の豊かさが向上されていくまち		
担当当課	生涯学習課	関連課	
関連計画	第2次小金井スポーツ推進計画、第4次生涯学習推進計画、社会教育関係施設個別施設計画等		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会の運営 ・学校部活動地域連携に関する検討委員会の設置、運営 ・市民体育祭、シニアスポーツフェスティバル、スポーツフェスティバル等の実施 ・野村不動産ライフ&スポーツ株式会社（メガロス武蔵小金井）との連携協定に基づき、市内プロバスケットチームとの協働で小中学生を対象としたバスケット教室（3×3）を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・上水公園運動施設・小金井市テニスコート場の管理棟は社会教育関係施設個別施設計画で維持管理計画の対象施設となっているが、グラウンドやテニスコート場といった屋外スポーツ施設の適正な維持管理計画がないこと。 ・スポーツを行うための様々な体育用品・設備・備品の入替・修繕計画がないこと。 ・市内には運動施設が少なく、市民が日常的にスポーツに親しむことが難しい側面がある。このため、民間スポーツ施設との連携を拡充していきたい。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 週に1回以上スポーツを実施している市民の割合（アンケート）	52.6%	65.0%	54.5%	63.2%	52.1%		
2 市スポーツ施設の利用者数	536,458人	600,000人	299,112人	350,410人	394,665人		

総括・自己評価

指標1については、当初値を下回る結果となり、これまで以上に運動・スポーツへの関心の喚起等を行いながら取組を継続する。

※R4実績はスポーツ振興係独自のアンケート調査結果で週に1日以上運動・スポーツを実施している方の割合を記入。16歳以上の市民を対象とし、スポーツに関するアンケートとして調査したため関心の高い方からの回答が多かったことから数値が高くなったと考えられる。

指標2については、過去数年間、感染症の拡大防止のための利用制限および大規模修繕工事のための休館があったが、令和5年度の利用者数は増加傾向にある。今後も適切な維持管理を行いながら多くの市民の利用に供することができるよう努めていく。

また、総合学院テクノスカレッジとの連携協定に基づく体育館開放事業について、感染症拡大防止のため数年間中止していたが再開した。併せて野村不動産ライフ&スポーツ株式会社（メガロス武蔵小金井）との連携協定に基づき、市内3人制プロバスケットボールチームとの協働で小中学生を対象としたバスケット教室（3×3）を開催した。引き続き市内の大学、民間スポーツ施設等との連携・協力により多くの市民がスポーツに親しめるようスポーツ環境の充実に努める。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、スポーツ施設の利用者数は回復傾向であり、一定の成果が上がっているものと判断したためこの評価とした。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

- ・課題と施策の方向性が合っており、今後も取組を継続していただきたい。適切な管理体制を維持しながらスポーツ環境の拡充を進めていくことに期待する。
- ・総合学院テクノスカレッジ、野村不動産ライフ&スポーツ株式会社（メガロス武蔵小金井）との連携協定により、少ない市内運動施設をカバーしている取組は評価できる。

【Action】

次年度の施策の方向性

令和5年3月に策定した第2次小金井市スポーツ推進計画に掲げた基本理念の実現に向け、誰もが親しめる運動・スポーツ活動の推進、運動・スポーツを通じた健康づくり等に取り組んでいく。また、総合体育館、栗山公園健康運動センターについては、指定管理者との連携により既存事業の充実に努め、その他の施設についても適切な運営体制を維持しながら利用しやすいスポーツ環境の拡充に努めていく。

施策22 福祉のまちづくりの推進

【Plan】

目指す姿	福祉における制度の枠組みを超え、地域の高齢者、障がいのある人、子どもなど全ての人々が支え合う体制・環境を実現することで、互いに助け合いながら安全・安心な生活を送ることができるまち		
主担当課	地域福祉課	関連課	介護福祉課、自立生活支援課
関連計画	第2期保健福祉総合計画		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
【地域福祉課】 ・福祉総合相談窓口事業を実施 ・第3期保健福祉総合計画の策定（市民説明会及びパブリックコメントを実施）	■施策全体の課題／事業の課題 ・多様な主体との連携づくり、地域での包括的な支援体制づくりが不十分である。 ・地域福祉の担い手育成及び活動継続への支援が不十分である。 ・市民後見人の養成及び後見人支援が不十分である。 ・居場所づくりに向けた支援が不十分である。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 困った時に地域で助け合える関係性を持っている市民の割合（アンケート）	46.1%	80.0%	42.7%	44.3%	42.8%		
2 地域福祉計画の達成率	40.0%	80.0%	50.0%	53.3%	66.7%		

総括・自己評価

指標1については、地域コミュニティの希薄化、孤独・孤立化の課題に対して、地域福祉の担い手育成、相談窓口の充実等の施策を実施することで、地域での課題解決の体制づくりが着実に推進されている。また、包括的支援体制の構築のための新たな取組として重層的支援体制整備事業の実施に向けた検討を進めた。今後は、世代や属性を超えた交流の場や居場所を整備する地域づくりの充実が必要である。

指標2については、福祉総合相談窓口の整備、相談支援体制の充実から評価を行い、体制充実に伴い包括化推進員の計画的配置を行っていることから概ね計画どおり推移している。また、その他の事業においても、概ね良好に推移している。

評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	地域福祉計画にある41の事業において、「ほぼ施策内容を達成した」、「施策内容をある程度達成した」との評価が大半を占めることからこの評価とした。
-------	------------------	----	---

長期計画審議会コメント

・評価は適正であると考え。今後、福祉総合相談窓口事業の更なる充実に期待したい。
 ・令和5年度の主な取組が窓口事業と計画策定にとどまっていることから、次年度は具体的な取組にも着手し、地域の包括的な支援体制づくりに取り組んでほしい。また、次年度の施策の方向性として挙げられているDXの活用についても、研究を進め、可能な範囲で積極的に展開していただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性 令和5年度に策定した第3期保健福祉総合計画（地域福祉計画）に基づき、重層的支援体制の整備等、新たな施策を総合的・計画的に推進する。 DX活用については、国・都の動向及び市の方針を踏まえつつ研究していく。

施策23 高齢者の生きがいの充実

【Plan】

目指す姿	高齢者の地域での社会参加を促進することで、生きがいを持ち続け、安心して暮らせるまち		
主担当課	介護福祉課	関連課	経済課
関連計画	第8期介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【介護福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護支援ボランティアポイント事業を実施 小金井シルバー人材センター補助事業を実施 小金井さくら体操の推進 地域の居場所（認知症カフェ含む）に対する支援 高齢者のデジタルデバйд解消（ICTの普及啓発）のための事業を実施 <p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者農園事業を実施 	<p>【介護福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大後、社会参加及びボランティアの活動量の減少が続ぎ、以前の水準に戻っていない。 <p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民農園の主な利用年代層と重複している。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 直近1年間で社会活動・ボランティア活動に参加したことがある高齢者の割合（アンケート）	29.9%	35.0%	24.9%	22.6%	24.1%		
2 介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画の達成率	—	80.0%	89.7%	97.1%	100.0%		

総括・自己評価

指標1については、新型コロナウイルス感染症に配慮した取組や、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことにより、活動量については回復傾向にある。活動再開を促すため、例えばボランティアポイント事業では、登録者への通知や受入れ事業所へ受入れ再開の依頼などを継続的に実施し、活動量を増加させることができた。

新型コロナウイルス感染症による変化として、ICT、特にスマートフォンを活用した社会参加への関心が高まっているため、高齢者向けスマホ講座等を実施し、新しい社会参加のあり方を模索している。

また、高齢者の社会参加について男性の参加割合が低いこと、生活支援事業協議体の中で継続的に議題として扱い、その検討結果から高齢者の居場所をまとめた冊子に男女比を入れるなど、男性の参加を促す工夫を実施している。

指標2については、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業についても、感染症対策を行った上で再開したほか、他事業についても概ね計画に沿って事業を実施することができた。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	活動量は目標値に達していないものの、アンケート等を通じて登録者の活動意欲を保つことができていると考えられるため。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

・指標の実績値には直接反映されていないが、高齢者のデジタルデバйд解消のための事業等、有意義な取組がなされていた点は評価できる。ICT化が進む中、高齢者の社会参加に資する施策は、重点的に取り組むべきと考えられる。

【Action】

<p>次年度の施策の方向性</p> <p>引き続き、介護予防や地域の居場所、ICTなど高齢者のニーズに応じた社会参加の機会促進に向けて取り組んでいく。</p> <p>指標の目標達成に向けて、第9期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、取り組んでいく。</p>

施策24 高齢者が暮らし続ける仕組みの充実

【Plan】

目指す姿	医療や介護の専門職だけではなく市民主体の生活支援の取組なども支援することで、高齢者が住み慣れた場所で自立した生活が続けられ、いつまでも自分らしく暮らすことができるまち		
担当課	介護福祉課	関連課	地域福祉課、保険年金課、健康課
関連計画	第8期介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
【介護福祉課】 ・介護予防の推進（介護予防講座・教室等の実施、総合事業における短期集中サービスの実施、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた検討等） ・在宅生活支援の充実（地域包括支援センターの機能強化、介護者の負担軽減の推進等） ・認知症施策の推進（認知症の理解促進（認知症サポーターの養成）、早期診断・早期対応の充実、居場所（認知症カフェ等）づくり等） ・在宅医療と介護の連携の推進（同推進に係る検討会議及び同会議内の4部会の実施、同連携及びACPに関する普及啓発活動の実施等） ・生活支援体制整備の推進（地域ケア会議の実施、地域の居場所に対する支援の実施等）	・いずれの事業にも個別の課題はあるが、総じて普及啓発を通じて、市民に正しい理解を促すこと。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 高齢者が暮らしやすい地域であると思う市民の割合（アンケート）	41.2%	50.0%	50.5%	45.7%	44.0%		
2 認知症サポーター養成者数	6,751人	8,850人	7,824人	8,626人	9,288人		

総括・自己評価

指標1については、事業自体は多岐にわたるものの、介護保険運営協議会、認知症施策事業推進委員会、在宅医療・介護連携推進会議等で各事業の進捗等を報告し、目標管理を行っている。成果としても着実に目標に向かっており、施策全体の目指す姿に向けて近づけていると考えている。

家族支援に関して、家族会や介護教室等を実施するとともに、相談の中心機関である地域包括支援センターの周知や機能強化を図り、介護者の孤立防止や、負担軽減に努めている。

指標2については、地域包括支援センターと連携し、小・中学校等の協力も得ながら、多世代に対して認知症サポーター養成講座の周知と実施を行った。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	指標1は前年度を下回っているものの、着実に目標に向かっており、指標2は目標に達し、施策全体の目指す姿に向けて成果が上がっているため。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

・課題として挙げられているとおり、事業の目的、意義を市民に分かりやすく周知することが必要であると考え。指標の値の結果に基づき、事業計画に微修正を加えながら進めていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

指標の目標達成に向けて、第9期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、引き続き取り組んでいく。

施策25 障がい者福祉の充実

【Plan】

目指す姿	障がい者の生活・就労支援、地域における交流の場を設けることへの支援を通じ、障がいのある人もない人もそれぞれが尊厳ある一人の市民として自立し、住み慣れた地域で共に支え合うことにより、生涯安心して暮らしていただけるまち		
主担当課	自立生活支援課	関連課	地域福祉課、介護福祉課、健康課、子育て支援課、保育課、児童青少年課、指導室、まちづくり推進課
関連計画	障害者計画、第6期障害福祉計画		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【自立生活支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定 ・小金井市医療的ケア児コーディネーターを配置 ・日中活動系サービス推進事業補助金の見直しを実施 ・地域生活支援拠点等整備事業の推進 <p>【児童青少年課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童保育所での障がい児保育を実施 	<p>【自立生活支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、共生社会実現に向け市民へ幅広く普及啓発するための方策の検討が必要。 <p>【児童青少年課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児の受け入れに関し、看護師などの医療職の基本配置がない（業務委託で対応）。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 障がいのある人もない人も共に暮らしやすい地域であると思う市民の割合（アンケート）	29.0%	55.0%	33.6%	29.1%	31.8%		
2 障害福祉計画の達成率	—	80.0%	55.3%	50.0%	52.0%		

総括・自己評価

指標1については、アンケート指標の数字が上がっていることから、事業の成果が一定程度市民に理解されたと考えられる。しかし、障害福祉サービスのネットワーク作りや虐待及び差別対応に係る事務処理要領の整理などの課題が残ることから、引き続き、事業を推進していく。

指標2については、第6期障害福祉計画の最終年度であり、計画値も伸びているなかで達成できた項目が増えたことは、サービス利用に結びついた結果による増加と捉えることができるので、引き続き、相談支援事業所と協力して実施していきたい。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	地域生活支援拠点等整備が5つの機能を登録できたことや、医療的ケア児コーディネーターを配置できたことで一定の成果はあるとして、この評価とした。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

- ・指標1、2共に、値の大幅な改善はないものの、着実に個々の取組の成果が上がってきていると感じる。
- ・地域生活支援拠点等整備事業を始め、障がい者を対象とする福祉事業は着実に進捗している点は高く評価できるが、住み慣れた地域で共に支え合うためには、障がいの有無に関わらず多くの方への啓発活動が必要であり、引き続き、市民の理解促進のための方策を検討していただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

- ・令和6年3月に策定した障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画に基づき、障がい者福祉の充実に取り組んでいく。また、限られた社会資源を有効に使えるように事業所との連携を更に強化する。
- ・医療的ケア児コーディネーターの配置により対象児の把握に努めるとともに、関係機関による協議の充実を図る。
- ・地域生活支援拠点等事業については、令和5年度までに整備した5つの機能を有効に活用するために、拠点コーディネーターの配置に向けた検討を進める。

政策 福祉と健康

施策26 健康の維持・増進

【Plan】

目指す姿	生活習慣病と健康づくりに関する正しい情報の普及と共有や、医療体制を強化することにより、私たちが生涯を通じて健康的で質の高い生活を送ることができるまち		
主担当課	健康課	関連課	保険年金課
関連計画	健康増進計画・国民健康保険データヘルス計画・国民健康保険特定健康診査等実施計画・東京都後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施計画		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第3次健康増進計画の策定 第2次小金井市自殺対策計画の策定 带状疱疹予防接種の費用助成 <p>(新型コロナウイルス感染症対策関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関等物価高騰対策支援給付金事業 新型コロナウイルスワクチン接種 小児インフルエンザ予防接種の費用助成 高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担無料化 	<ul style="list-style-type: none"> 食育への関心が低下傾向である。 指標3については、未受診者への動機づけが課題である。 がん検診の受診率が低く、受診率を向上させる必要がある。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 自身は健康であり、日常生活に支障はないと感じる市民の割合(アンケート)	75.8%	80.0%	82.1%	80.0%	73.5%		
2 食育の取組で、主食・主菜・副菜がそろっている栄養バランスの取れた食事に気を付けている市民の割合(アンケート)	80.8%	90.0%	78.5%	76.4%	76.8%		
3 定期的に地域・職場などの健康診断を受けている市民の割合(アンケート)	86.5%	90.0%	82.7%	82.1%	84.3%		

総括・自己評価

指標1については、指標実績が若干下降したものの、引き続き自身の健康増進を意識している市民は多いと分析される。従前どおりの取組を継続していくほか、令和6年度以降は各種健康増進事業をコロナ禍前と同様に戻し、参加人数等も前年度より増やすことで、より多くの市民に参加してもらい、健康寿命の延伸とともに健診の重要性についても周知・啓発をしていく。

指標2については、事業やイベントはほぼ復活し、令和5年6月より試食の再開も行った。SNS・紙媒体などを活用し、食育の重要性について啓発をしていく。

指標3については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の受診控え等により、特に令和2年度は特定健診及び後期健診の受診率が減少したが、令和3年度以降受診率は回復傾向にある。健康意識や健康診査の受診率を向上させ、生活習慣病等を早い段階から予防し、健康で質の高い生活を送ることができるようにする。

評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	指標の数値が伸びていないものの、目指す姿実現に向け一部の成果を上げたと評価した。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

- 指標1について、実績値は毎年下がっており、その下がり幅も大きくなっている。値が下がっている要因を分析し、課題をより具体化して進めていただきたい。
- 食費が高騰しており、食育への啓発活動の重要性は増している。取組が継続されることに意味があると考える。

【Action】

次年度の施策の方向性

一部健診(検診)については、コロナ禍において受診控えの傾向があったため、定期的に健診等を受診する重要性を周知・啓発し、受診しやすい仕組みを検討する。

令和5年度に策定した第3次健康増進計画、第2次小金井市自殺対策計画に基づき、各種事業を推進する。

施策27 市民参加・協働の推進

【Plan】

目指す姿	多様な市民の意思を市政に取り入れることで、私たちみんなの力で地域課題を解決するまち		
主担当課	企画政策課	関連課	コミュニティ文化課、広報秘書課
関連計画			

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者討議会を実施 <p>【コミュニティ文化課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働事業提案制度の見直し（行政提案型開始、2か年事業） ・令和5年度に採択された2事業（市民提案型「多文化共生に向けて・外国ルーツの子どもの教育支援」、行政提案型「小金井魅力発見！市歌『光さす野辺』みんなで作ろうミュージックビデオ！」）を実施 ・職員向け協働理解促進研修を昨年度に引き続き実施 ・NPO法人連絡会と協働で「協働講演会」を実施 <p>【広報秘書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の声（市長へのEメール、市長へのFAX、意見・要望カード、投書、電話等）（438件） ・市長への手紙（無作為抽出2,000人、回答者数530人、回答率26.5%） ・みんなのタウンミーティング（12回） ・町会長・自治会長連絡会（ブロック会4回） ・市報、ホームページ、わたしの便利帳に町会・自治会加入促進の記事を掲載 	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者等サイレント層の市民参加 <p>【コミュニティ文化課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2か年の提案を実施するにあたり、選考過程や評価方法について、より分かりやすい制度改正 <p>【広報秘書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会の加入率の低下

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 「地域課題の解決に向けて、市民もまちづくりに参加している」と思う市民の割合（アンケート）	21.0%	50.0%	22.1%	23.0%	19.8%		
2 直近1年間で地域活動に参加したことがある市民の割合（アンケート）	26.1%	50.0%	19.7%	21.7%	21.0%		

総括・自己評価

<p>【企画政策課】</p> <p>若者討議会の実施に際して、これまで市政にあまり関心がなかった方々でも活発な議論となるよう、過去の提言なども参考に、様々な工夫をした。参加者を対象に実施した若者討議会の事後のアンケートでは、ほとんどの方の満足度は高く、市政への興味・関心度、市民参加意欲などについて一定変化が見られた。</p> <p>【コミュニティ文化課】</p> <p>令和5年度に新規実施した行政提案型については、団体の特性を生かした事業計画が評価され2か年の継続事業を採択した。2年目の運営支援についての課題は令和6年度実施の参考とし、今後につなげていく。また、これまでの採択事業についても、一つ一つの事業の満足度は高く、協働に対する市と市民活動団体等の理解促進につながったと考えており、事業終了後に事業の振り返りを実施しているが、振り返りの際や事業実施中に得た改善点を研究し、協働事業提案制度の改正につなげていく。</p> <p>【広報秘書課】</p> <p>市報1面で町会・自治会の活動の紹介やホームページの掲載内容の見直しを行う等、活動を分かりやすく伝える工夫を行った。</p>

評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	事業は適切に展開されているものの、昨年度に比べ指標は微減しており、更なる取組が求められるため。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

・指標1の実績値が目標値と乖離している状況であるため、若者等サイレント層への取組や、市民が参加しやすい環境づくりに努めていただきたい。日々の生活や活動が「まちづくり」や「市民活動」の一端になっていることもあり、そこに気づいてもらうことが指標の値の改善につながると考える。

【Action】

<p>次年度の施策の方向性</p> <p>【企画政策課】</p> <p>若者討議会を実施して見えてきた課題を市民参加推進会議で整理し、幅広い世代における市民参加につながる方策を検討する。</p> <p>【コミュニティ文化課】</p> <p>各事業を通して、協働に対する市と市民活動団体等の理解促進を進めていく。</p> <p>【広報秘書課】</p> <p>町会・自治会との意見交換・課題把握に努めていくとともに、今までの手法にとらわれることなく、効果的な形で町会・自治会への加入促進を応援していく。</p>

施策28 積極的な情報発信

【Plan】

目指す姿	開かれた市政を実現し、私たちが暮らす小金井市の魅力を広く発信することで実現する、多くの人から選ばれる「住みやすい」「住み続けたい」「住んでみたい」まち		
主担当課	広報秘書課	関連課	企画政策課、情報システム課、総務課
関連計画			

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【広報秘書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用した広報活動推進事業を実施（令和5年12月よりLINE公式アカウントの運用を開始） ・ホームページ運用事業を実施 ・市報編集・発行事業を実施 <p>【広報秘書課・企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション事業を実施 <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イメージキャラクター広報活動事業を実施 <p>【情報システム課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータ公開推進事業を実施 <p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護制度についての研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な情報を届けるために、積極的かつ効果的、効率的な情報発信を行うとともに、情報が多くの市民の方々に分かりやすく伝わるような工夫が求められている。 ・シティプロモーション基本方針に基づき、市の魅力や特徴を内外に発信していくにあたり、どのようなビジョンを持って、どのように発信していくかを明確にしておく必要がある。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 市報やホームページなどで必要な行政情報が入手できていると感じる市民の割合（アンケート）	52.8%	65.0%	61.6%	58.7%	56.4%		
2 小金井市公式X（旧ツイッター）のフォロワー数	5,822人	7,569人	7,681人	7,989人	8,493人		

<p>総括・自己評価</p> <p>指標1については、アンケート指標は減少しているものの、新たに運用を開始したLINEを含め、様々な広報媒体で行政情報の発信を行っている。しかしながら、前年度と同様に市報及びホームページにおいて、新型コロナウイルス感染症についての膨大かつ複雑な情報提供により、必要な情報が入手しにくいと受け取られたことが要因であると分析している。指標2については、X（旧ツイッター）のフォロワー数は概ね良好に推移しており、市民の方々にも市公式Xについて周知が進んだものと考えている。</p> <p>また、市民が求めている行政情報を入手しやすいよう、市報・ホームページ・SNS等、対象や内容、状況に応じて、それぞれの発信ツールの特性を生かした情報発信が必要であると認識している。</p>

<p>評価</p> <p>達成度合い 一部の成果が上がっている</p> <p>理由 シティプロモーションにおける明確なビジョンの検討等、引き続き課題があるものの、LINEの運用開始など、魅力を発信していく上で必要な情報発信は適切に行われているものと評価した。</p>
--

<p>長期計画審議会コメント</p> <p>・LINEの運用を開始したことは評価できる。今後は、LINEの周知を図るとともに、運用方法等を分析、検証し、より分かりやすい情報発信に努めていただきたい。</p>
--

【Action】

<p>次年度の施策の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の広報媒体の見直しの一環として、より幅広い世代にとって読みやすく、読みたくなるような内容とするため、令和6年8月1日号から市報をリニューアルする。 ・ホームページについては令和7年度のリニューアルに向け、関係課を交えた検討を進める。 ・現行のシティプロモーションにおける課題等を踏まえて、今後の方向性等を引き続き検討していく。 ・LINEについては、より効果的、効率的に情報発信が可能なツールとして期待しており、友達登録者数を踏まえ、より良い運用方法を検討していく。
--

施策29 計画的な行財政運営

【Plan】

目指す姿	長期総合計画に基づく施策を着実に実施し、持続可能な行財政運営と市民サービスの維持・向上を実現するまち		
主担当課	企画政策課（行政経営担当）	関連課	企画政策課、庁舎建設担当、公共施設マネジメント推進担当、自治体DX推進担当、財政課、情報システム課、総務課、職員課、管財課
関連計画	行財政改革2025、公共施設等総合管理計画、自治体DX推進全体方針		

【Do】

令和5年度の主な取組	課題
<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画（令和5～7年度）の策定 <p>【企画政策課（行政経営担当）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年4月までの定員管理計画の策定 ・補助金等の見直し要領の策定 ・財政規律ガイドラインの策定 <p>【庁舎建設担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等複合施設建設事業の実施設計を再開 <p>【公共施設マネジメント推進担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFI手法導入優先的検討指針の策定 <p>【自治体DX推進担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続オンライン化に向けた押印及び署名の見直し方針の策定 ・令和5年度デジタルチャレンジの実施 ・生成AI実証事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の課題や成果等を踏まえた施策の新陳代謝。 ・次期行財政改革の指針の策定。 ・制度や組織を改革する公民連携のさらなる推進。 ・庁内全体のDX推進に対する認識の統一。 ・内部業務用のインフラ整備に沿った、職員のマインド変革。 ・財政調整基金の取崩しに依存しない、持続可能な財政基盤の強化と弾力化の更なる推進。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 行財政運営に対する満足度（アンケート）	18.6%	25.0%	25.4%	19.6%	19.3%		
2 前期基本計画の達成率	—	80.0%	15.4%	15.2%	19.7%		
3 （仮称）行財政改革2025の達成率	—	80.0%	行革2025策定中	60.0%	60.0%		

総括・自己評価

・施策評価については、PDCAマネジメントサイクルによる継続的な検証により、課題や改善点を見出し、第三者の視点で点検・検証することで、評価内容の客観性及び信頼性を確保している。また、DX推進におけるアクションプランについて、半年ごとに見直しを行っているほか、策定された計画・方針の点検に伴い、内容の見直しが必要な場合は、随時取組に反映している。

・行財政改革2025の考えに基づく定員管理計画を策定し、人材の削減を前提とせず重点取組等へ戦略的に投入する等時代に即した体制を整える環境整備ができた。

・PPP/PFI手法導入優先的検討指針を策定し、本市における庁内ルール等を定めることができた。

・DX推進全体方針に基づき、市民目線では、国優先27手続の7割のオンライン化実現、LINE公式アカウントの実装など、DX推進に向けた歩みを一歩進めることができた。また、内部業務の効率化では、庁内インフラの整備と共に、デジタルチャレンジ、マインドアップ研修など、庁内全体における行動変容を促す手段を実行し、部署により隔たりがあるものの概ね順調に推進している。

評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	引き続き計画に沿って更なる推進を要するが、各課題において着実に前進がみられるため。
-------	------------------	----	---

長期計画審議会コメント

・PDCAの取組が行われたこと自体は評価できる。目標設定や振り返りなどの回し方について、各課の理解を深めていただく必要があると考える。

【Action】

次年度の施策の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・前期基本計画及び施策評価結果を踏まえ、令和8年度を初年度とする後期基本計画の策定に着手する。 ・引き続き行財政改革2025及びDX推進全体方針に基づき、窓口DXの推進、業務におけるデジタル技術の活用推進等、DX推進に直結する手段を実行し、限られた経営資源の最適化により企画立案業務や市民対応に一定注力するなど、行政サービスの質の維持・向上を目指す。 ・公共施設等総合管理計画に基づき適切な配置・維持管理を図るとともに、需要の変化に的確に対応するため、施設の在り方等の検討を行う。

事務事業評価

1 事務事業評価について

事務事業は、第5次小金井市基本構想・前期基本計画の29の施策の達成に関わる具体的な事業であり、行政評価用に各課で同一の業務をひとかたまりにしたものです。

事務事業評価シートは、基本情報記入欄に事務事業の対象、手段及び目的を記載することで、事業の目指す最終成果を自ら確認することができ、これを踏まえた現状や、課題を分析することで、最後に、自ら改善提案、今後の方向性を考える作りになっています。

なお、事務事業評価の評価方法は、事業の実態に合わせ定量的な成果と定性的な成果を組み合わせる評価をします。

29の施策ごとに、1年間に1事業ずつ評価する事務事業を設定し、令和3年度決算からの5年間で合計143の事務事業を評価します。また、当該年度に評価を行うことを設定した事務事業以外にも、改善提案がある場合には、評価の対象に加えることができるものとしています。

2 評価対象事業

33事業23課（追加提案4事業を含む）

3 評価実施期間

令和6年5月30日から同年6月19日まで

4 評価結果

事務事業評価シートを参照

5 事務事業評価（自己点検）による今後の方向性

- | | |
|-----------|-----|
| (1) 休・廃止 | 0件 |
| (2) 縮小 | 0件 |
| (3) 現状維持 | 17件 |
| (4) 改善・改革 | 9件 |
| (5) 拡充 | 7件 |

6 行財政再建推進本部による判定

事務事業評価では、担当課による自己評価の結果に対し外部評価を行うのではなく、担当課が提案した改善策に対し、その有効性等を行財政再建推進本部が判定し、市の改善策に認定のうえ、その実践を後押しすることで施策の推進を図ります。

判定は「奨励」、「承認」、「調整」、「見直し」の4段階で行い、特に「奨励」に認定された改善提案に対しては、行財政再建推進本部が必要な後押しを直接行います。

【判定基準】

判定	改善提案に対する判定	件数
奨励	提案に賛同し、本部としてその後押しをする	3件以内
承認	提案を適当と認める	件数の 定めなし
調整	提案を基本としつつ、一部調整により改良を求める	
見直し	提案全体の見直しを求める	

【令和6年度改善提案に対する判定結果】

番号	事務事業名	担当課	担当課評価	本部判定
1	緑地保全・緑化推進事業	環境政策課	現状維持	承認
2	事業系ごみ発生抑制推進事業	ごみ対策課	改善・改革	承認
3	環境配慮機器等補助事業	環境政策課	現状維持	承認
4	宅地開発等指導事務	まちづくり推進課	現状維持	承認
5	マンション管理適正化促進事業	まちづくり推進課	現状維持	承認
6	都市計画道路3・4・1号線整備事業	都市計画課	現状維持	承認
7	放置自転車対策事業	交通対策課	現状維持	承認
8	消防団運営事業	地域安全課	拡充	承認
9	空家等対策事業	地域安全課	改善・改革	承認
10	商工振興事業	経済課	現状維持	承認
11	多面的機能をいかした農地保全事業	経済課	改善・改革	承認
12	放課後子ども教室事業	生涯学習課	改善・改革	承認
13	放課後児童健全育成事業	児童青少年課	拡充	承認
14	施設等の活用事業	保育課 公民館 生涯学習課	現状維持	承認
15	不登校支援事業	指導室	拡充	承認
16	小中学校給食室調理設備整備事業	学務課	改善・改革	奨励
17	はけの森美術館事業	コミュニティ文化課	現状維持	承認
18	国際交流事業	コミュニティ文化課	現状維持	承認
19	非核平和事業	広報秘書課	現状維持	承認
20	図書館運営事業	図書館	現状維持	承認
21	スポーツ教室・各種大会事業	生涯学習課	現状維持	承認
22	災害時避難行動要支援者支援事業	地域福祉課	拡充	奨励
23	介護支援ボランティアポイント事業	介護福祉課	現状維持	承認
24	在宅医療・介護連携推進の充実	介護福祉課	現状維持	承認
25	障害者交流事業	自立生活支援課	改善・改革	承認
26	予防接種事業	健康課	拡充	承認
27	市民の声等事業	広報秘書課	現状維持	承認
28	市報編集・発行事業	広報秘書課	拡充	承認
29	行政評価事業	企画政策課 行政経営担当	改善・改革	承認
30	平日に来庁できない市民等への窓口サービス事務	行政経営担当 市民課 保険年金課	改善・改革	奨励
31	コンビニエンスストアでの各種証明書類交付事業	市民課	拡充	
32	郵送請求事業	市民課	改善・改革	承認
33	窓口受付事務(申請書・届出書作成)	市民課	改善・改革	承認

※ 番号30及び31は一体の事務事業として判定

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象:令和5年度）

課名 環境政策課

◇基本情報

事務事業の名称	1 緑地保全・緑化推進事業		事務事業 開始年度	昭和58年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	環境と都市基盤	施策	みどりと水の環境整備
関連する個別計画	第3次小金井市環境基本計画、小金井市みどりの基本計画			
関連する報告書など	小金井市環境報告書、小金井市みどりの実態調査報告書			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市内の緑地の保全及び緑化推進を図ることによって、市民の健康で快適な生活環境を確保するため、小金井市緑地保全及び緑化推進条例及び小金井市緑地保全及び緑化推進条例施行規則に基づき緑地保全制度を開始した。 指定した保全緑地の所有者等に対し、奨励金の交付等の助成措置等を講ずるもので、更なる民有地の緑化の推進を図るため、緑地保全対策審議会の審議を経て、補助金検討委員会に付議し、令和4年度と令和5年度に指定要件の緩和を行った。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	指定した保全緑地(環境緑地、保存生け垣、保存樹木)の所有者等に対し、固定資産税等の減免や奨励金の交付による助成措置を講ずる。			
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 小金井市みどりの基本計画の3つの基本方針の一つである「みどりを守る」の実現のため、具体的に組みとして、「国分寺崖線・野川のみどりを守る」「民有地のみどりを守る」を進めるため、市内の緑地の保全及び緑化推進を図ることによって、市民の健康で快適な生活環境を確保することを目的とする。			
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 小金井市緑地保全及び緑化推進条例及び小金井市緑地保全及び緑化推進条例施行規則に基づく緑地保全制度として、環境保全緑地や保存樹木、保存生け垣を、一定要件のもと奨励金を交付し、また、指定後5年ごとに更新の手続きと、毎年度の報告義務を課すことで、市内の身近なみどりを守り育てることに寄与する。			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	4,348 千円	4,372 千円	3,902 千円	3,996 千円	4,022 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 保存生垣奨励金	1,019 千円	1,281 千円	967 千円	1,200 千円	1,180 千円
② 環境緑地管理奨励金	813 千円	813 千円	813 千円	813 千円	809 千円
③ 保存樹木肥培管理費奨励金	1,644 千円	1,640 千円	1,552 千円	1,448 千円	1,492 千円
④ 指定保存樹木及び環境保全 緑地保険料	872 千円	638 千円	570 千円	535 千円	541 千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 環境保全緑地の指定面積(㎡)	実績	47,795.21	47,795.21	47,795.21	46,881.76	46,881.76
② 保存樹木の指定本数(本)	実績	879	873	819	808	763

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>令和4年度に実施した指定要件の緩和を更に令和5年度に指定要件の緩和を行い、周知を重ねる中で、生け垣造成について問い合わせが増えており、民有地のみどりを増やす効果的な方法と考える。 一方で、保存樹木については、継続して奨励金の支払いを求める声がある一方で、振り込みに係る手続きについて煩雑であり、別の方法で生け垣や樹木の剪定補助等を求める声もある。老木化・巨木化により安全性のため伐採の必要が生じる樹木が増え、特に保存樹木の解除申請が増加傾向にある。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>老木化・巨木化により安全性のため伐採の必要が生じる樹木が増える中で、都市における身近なみどりの在り方として、奨励金交付以外の、剪定や樹木安全点検等の委託費用に対する助成等の新たな支援の方法を検討する必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>一律の奨励金を交付する自治体もあるが、奨励金は交付せず、剪定や樹木安全点検委託費用を助成する自治体もある。毎年度、奨励金の交付手続きに係る市及び所有者の事務負担を考慮すると、一律の交付について、令和7年度に見直しを検討する。</p>
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 対象外</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 対象外</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>民有地のみどりの質の確保するためには、維持管理に要する費用等の支援が必要である。本事業の実施に当たっては、森林環境譲与税を充当しており、今後、更に本税の歳入増が想定されるため、新たな支援策の検討を進める必要がある。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>歳入の確保</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象:令和5年度）

課名 **ごみ対策課**

◇基本情報

事務事業の名称	2 事業系ごみ発生抑制推進事業		事務事業 開始年度	令和5年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	環境と都市基盤	施策	循環型社会の形成
関連する個別計画	一般廃棄物処理基本計画			
関連する報告書など	清掃事業の概要			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	一般廃棄物処理基本計画の基本方針として、発生抑制を最優先とした3Rの推進を掲げており、事業活動における3Rの推進の項目の中で事業系ごみの発生抑制の推進を重点目標に示していることから、各事業者の排出状況を把握するなどの発生抑制の施策について検討を行った。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市内事業者			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>各事業者の排出状況を把握し、各事業者の排出状況に応じた指導を行うなど、事業者の状況に応じた発生抑制を推進する。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>事業者への個別指導を実施し、事業者の適正処理を推進していくとともに、3Rの推進に向けた従業員の意識向上につながる取組の支援を行う。また、大規模建築物の所有者に対しては、発生抑制を最優先とした3Rの推進、適正処理に向けて、立入指導を実施する。</p>			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	千円	千円	千円	千円	297 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 食品ロス削減マッチングサービス使用料	千円	千円	千円	千円	297 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 事業系ごみ排出量(t)	実績	544	1,447	1,571	1,788	1,849
② 食品ロス削減推進協力店新規登録店舗数	実績		11	2	3	7

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>事業用の大規模建築物等(事業の用途に供する延床面積1,500平方メートル以上及び市長が特に必要と認める建築物等)に対しては、廃棄物の減量及び再利用に関する計画書兼実績報告書の提出を義務付ける等、市条例の規定に基づく事業者の基本的責務等に係る周知徹底を図ることができている。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>家庭系廃棄物の処理に支障がないと認めるときに限り、事業系一般廃棄物の収集、運搬及び処分を行うものとするとしており、市長が指定する施設である浅川清流環境組合へ搬入、処理しているが、民間資源化施設での処理とすることにより、SDGsの社会的浸透に応じた事業活動への転換のみならず、事業経費の見直し等にもつなげていくことができる可能性がある。事業者の廃棄物処理経路等、より詳細な指導、助言が可能となる仕組みづくりが課題である。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は 26市調査)</p>	<p>実施の有無</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又は 事業に関連する団体への ヒアリング調査</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>他自治体のガイドライン等、事例収集中</p>

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>市内事業者への訪問、立ち入り検査の実施等、より効果の高い指導助言体制の整備に向け、東京都3R推進アドバイザー制度の活用を検討する。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>人材育成</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **環境政策課**

◇基本情報

事務事業の名称	3 環境配慮機器等補助事業		事務事業開始年度	平成22年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	環境と都市基盤	施策	環境保全の推進
関連する個別計画	第3次小金井市環境基本計画、第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画			
関連する報告書など	小金井市環境報告書			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>地球温暖化防止を自主的、積極的に取り組むべく「小金井市地球温暖化対策地域推進計画」を策定しており、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出削減に効果のある機器等を設置する者に対し、その設置に要する経費の一部を補助することにより、小金井市における二酸化炭素排出の削減に向けた行動を促進することを目的として住宅用新エネルギー機器等普及促進補助事業等の補助事業を実施している。</p> <p>住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金については、平成22年度に開始し、これまで、令和3年に断熱窓、令和6年度に遮熱塗装を新規で導入する等、市民の関心が高まっている設備・機器等へと補助対象を拡充するなど、温室効果ガス削減に向けた取組を推進している。</p> <p>また、次世代自動車の普及促進及び地域の脱炭素社会の構築を図るため令和4年度から市民及び事業者を対象に次世代自動車普及促進補助事業を開始している。</p>			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民、事業者(法人等)			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>市域における二酸化炭素排出削減に向けた行動を促進することを目的に補助事業を実施している。</p> <p>また、令和4年1月に発出した気候非常事態宣言において、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す旨の宣言をしており、SDGsの目指す持続可能な社会の構築を目指している。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>市報や市HP等で補助制度を周知し、補助申請のあった市民等に対して補助金を交付している。</p>			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	8,621 千円	7,585 千円	10,179 千円	14,995 千円	15,004 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	8,579 千円	7,426 千円	10,027 千円	10,045 千円	10,045 千円
② 次世代自動車普及促進補助金	- 千円	- 千円	- 千円	4,900 千円	4,900 千円
③ 雨水貯留施設費補助金	42 千円	159 千円	152 千円	50 千円	59 千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 住宅用新エネルギー機器等補助件数	実績	142件	125件	153件	155件	144件
② 次世代自動車補助件数	実績	-	-	-	49件	49件

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている	<input type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>雨水貯留施設費補助金は予算額に到達するほどの補助件数はないものの、住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金、次世代自動車普及促進補助金については多くの市民・事業者の方のご利用いただき、予算額全額使い切っている状況である。 市報環境特集号での掲載、市HPでの掲載や各種環境事業等での啓発が実を結び、多くの方に認知していただきご利用していただけていると評価ができる。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>小金井市気候非常事態宣言において2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す旨の宣言をしていることもあり、引き続き市民・事業者に地球温暖化対策の啓発を続ける必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査	対象外	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)	対象外	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>市報環境特集号に環境情報を掲載することや、HP、X等で情報発信することで市民一人ひとりの意識改革を促すための環境啓発を図る。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 まちづくり推進課

◇基本情報

事務事業の名称	4 宅地開発等指導事務	事務事業 開始年度	平成18年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 環境と都市基盤	施策	市街地の整備
関連する個別計画	都市計画マスタープラン		
関連する報告書など			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	宅地開発等指導要綱は、昭和47年から施行されてきた。平成19年2月施行のまちづくり条例に、開発基準の遵守を定めた。		
対象 (誰・何を対象としているのか。)	指定開発事業を行おうとする事業者		
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>小金井市都市計画マスタープランの基本目標の実現を図るため、事業者が設置する公共施設及び公益的施設の設置基準及び指定開発事業の施行に関して事業者が遵守すべき必要な事項を定めることにより、安心して暮らせる活力に満ちたまちづくりの実現に寄与することを目的とする。</p>		
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>指定開発事業を行おうとする事業者に対して、相談カードの提出、事前協議書の提出を求め、宅地開発等審査会を開催する。そのうえで、同意書の交付・協定書の締結を実施後、事業者は工事に着手する。工事完了後に公共施設の引渡しを行うまで、必要な指導及び助言を行う。</p>		
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他		

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	2,167 千円	2,444 千円	2,558 千円	2,558 千円	2,445 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 会計年度任用職員報酬	2,138 千円	2,108 千円	2,132 千円	2,132 千円	2,099 千円
② 会計年度任用職員手当	千円	308 千円	397 千円	397 千円	318 千円
③ 消耗品費・印刷製本費	29 千円	29 千円	29 千円	29 千円	29 千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 指定開発事業件数	実績	10	14	18	16	24
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>指定開発事業に伴って公共施設が整備されることにより、魅力的な市街地の実現に寄与している。宅地開発等指導については、関係各課による事業者との協議を踏まえて、まちづくり推進課職員による事業者への指導を行うものであり、事務事業経費の主なもの、それを補佐する会計年度任用職員報酬である。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>宅地開発等指導事務は、多くの提出書類や添付資料があるため、事務効率化が必要である。また、現在指定開発事業の件数は増加傾向にあり、事業者との協議及びに事業者への指導を行う職員の人材育成が必要である。手続きを進めていく上で各関係課との連携が必要不可欠であるため、協力・調整を欠かさず、状況に合わせた適切且つ柔軟な対応をしていく。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>生産緑地における開発手続きの手引きの明文化</p>
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 対象外</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>・開発資料の自動生成 ・指定開発事業を行おうとする事業者が提出する相談カードについて、ロゴフォームでの提出を可とした。 ・指定開発事業の情報をGISで記録し、情報共有している。</p>
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>都市計画法や建築基準法等関係法令の造詣が深い人材の配置や、継続して業務を行えるよう専門的知識を持つ人材育成を行うことが求められる。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>人材育成</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 まちづくり推進課

◇基本情報

事務事業の名称	5 マンション管理適正化促進事業		事務事業 開始年度	令和2年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	環境と都市基盤	施策	住環境の整備
関連する個別計画	住宅マスタープラン			
関連する報告書など	事務報告書			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都において、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例が令和2年4月1日に施行され、要届出マンションについて届出が義務化された。市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例により、市内の対象マンションの届出の受理等について小金井市が処理を行っている。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	要届出マンションの管理組合 ※要届出マンション：昭和58年12月31日以前に新築されたマンションのうち、人の居住の用に供する独立部分の数が6以上であるもの			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>マンションが東京都内における主要な居住形態として広く普及し、都民に不可欠な生活の基盤並びに都市及び地域社会を構成する重要な要素となっていることに鑑み、マンション管理士、マンション管理業者、マンション分譲事業者その他マンションに関わる者の協力の下、マンションの管理の主体である管理組合に対し、行政が積極的に関わり、マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進するとともに、その社会的機能を向上させることにより、良質なマンションストック及び良好な居住環境の形成並びにマンションの周辺における防災・防犯の確保及び衛生・環境への悪影響の防止を図り、もって都民生活の安定向上及び市街地環境の向上に寄与することを目的とする。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>要届出マンションの管理組合からの届出、届出内容の変更の届出、更新の届出等の受理を行う。また、必要に応じて、届出を行ったマンションの管理組合の協力を得て調査の実施、助言、指導、勧告等を行う。</p>			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	- 千円	60 千円	33 千円	151 千円	150 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① マンション適正管理調査事務委託料	- 千円	30 千円	30 千円	31 千円	30 千円
② 消耗品	- 千円	5 千円	3 千円	1 千円	1 千円
③ 郵便料	- 千円	25 千円	0 千円	119 千円	119 千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 届出件数	実績	-	25	15	2	3
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>市内にある要届出マンションは47棟あり、そのうち41棟が届出を終えている。未届出マンション等へ調査を委託により実施した結果、令和5年度は新規で2件の届出に至った。これにより未届出の要届出マンションの数は6棟となった。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>引き続き、未届出マンションへ調査を実施し、残り6棟の届出を推進していく。管理組合のないマンションについては、届出に至るのが難しいケースも想定されるが、状況を把握しながら必要な情報提供を行い、届出を推進していく。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>要届出マンションの届出等は、専用のインターネット上のサイトにおいても行うことができる。</p>
<p>その他の準備</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>要届出マンションの中でも管理組合のないマンション等については、届出に至ることが難しいケースも想定される。他自治体等の同様の事例における対応方法などについて、東京都等とも連携を図り、情報提供を求め、引き続き未届出の要届出マンションに対し、届出を推進していく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **都市計画課**

◇基本情報

事務事業の名称	6 都市計画道路3・4・1号線整備事業		事務事業開始年度	平成21年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	環境と都市基盤	施策	都市インフラの整備
関連する個別計画	都市計画マスタープラン、無電柱化推進計画			
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	中央線連続立体交差事業に合わせて周辺の都市計画道路が整備される予定であったため、交通の円滑化や安全・安心な歩行者空間整備を図る必要があった。連雀通りは都道であるため、市が都へ新みちづくり・まちづくりパートナー事業として要望し、採択された。協定期間は平成21年度から平成28年度までであった。その後、事業が完了しなかったことから、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を締結し、協定期間は平成29年度から令和8年度までとしている。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	都市計画道路			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>JR中央線連続立体交差事業に合わせて、東京都がJR中央本線南側から北大通り間の東大通り(都市計画道路3・4・11号線)の整備を進めている。3・4・11号線の事業が進み、連雀通りから五日市街道までの東大通りの相互通行が可能になるため、本事業では交差点整備を行い、交通の円滑化を図るとともに、歩道等を確保して、安全・安心のまちづくりを進めていく。 東京都と連携協力して整備を行い、交通の円滑化・歩行者の安全性・利便性の向上など、地域のまちづくりに寄与することを目的としている。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>都市計画道路3・4・1号線では、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用し、都から市が委託を受けて都費で用地買収や物件補償を行い、街路築造工事については市の負担で都道の整備を行っている。</p>			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	149,597 千円	94,338 千円	144,736 千円	11,813 千円	191,617 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 都道134号線整備に要する経費・都市計画課関係経費	148,603 千円	89,923 千円	143,124 千円	3,158 千円	180,848 千円
② 都道134号線整備に要する経費・道路管理課関係経費	994 千円	4,415 千円	1,612 千円	8,655 千円	10,769 千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 用地取得率(%)	実績	71.9%	79.0%	86.2%	86.2%	94.7%
② 工事関連経費(千円)	実績	994	4,415	1,612	8,655	10,769

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>令和5年度は用地取得を2件行い、事業の用地取得率は94.7%まで進捗した。一方で事業の理解が得られていない地権者があり、用地取得が難航している。 道路整備に関しては、電線共同溝工事の設計内容を見直し、工事着手に向けて準備を進めている。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>道路整備を進めるためには、まず用地の取得が必要である。そのためには、住民の理解を得て事業を進められるよう、地権者及び市民に対し、事業に関する疑問や不安を軽減し、理解を得て進めていけるかが課題である。 道路整備によって、事業の効果が得られるよう、安全に注意し早期に事業を完了できるかが課題である。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>対象外</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>対象外</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>地権者の方から理解を得られるよう、事業の目的を周知し、継続して説明していく必要がある。また、工事に着手するにあたり、施工時期等の調整や現車道のすぐ横での施工となるため、安全に円滑に工事を進められるよう検討していく必要がある。 そのため、専門的な知識や経験等を有する人材を確保し、適切な人員を配置することで、早期の事業完了に向けて体制を構築し進めていく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>人材育成</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **交通対策課**

◇基本情報

事務事業の名称	7 放置自転車対策事業		事務事業開始年度	平成19年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	環境と都市基盤	施策	交通環境の整備
関連する個別計画				
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	組織改正により平成19年度に交通対策課が発足した以前から、本市は昭和58年に小金井市自転車等の駐車秩序に関する条例を制定し、社会問題となっていた放置自転車の抑制及び撤去を行ってきた。撤去台数の推移を見ると、10年前の平成26年度は5,032台であったが、平成29年度から撤去手数料の見直しを行い、平成29年度は3,044台、直近の令和5年度は880台と減少傾向にある。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民等			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>自転車が放置された際、効果的に撤去作業を実施することにより、景観や歩行者の妨げになるような場所に自転車が止められてしまうことを抑制する。 放置自転車のない良好な都市環境を保持することにより、市内を安全に移動できる状態に保つことを目的としている。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>放置自転車撤去、駅周辺での啓発活動(巡回及びクリーンキャンペーン)</p>			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	30,961 千円	29,986 千円	27,298 千円	27,151 千円	27,270 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 駅周辺放置自転車監視及び整理委託料	3,070 千円	3,099 千円	3,090 千円	3,148 千円	3,473 千円
② 放置自転車等撤去委託料	7,152 千円	7,414 千円	7,369 千円	6,999 千円	6,811 千円
③ 商店街放置自転車対策指導看板作成委託料	223 千円	219 千円	103 千円	121 千円	60 千円
④ 自転車保管所土地借上料	11,947 千円	10,606 千円	10,606 千円	10,606 千円	10,606 千円
⑤ 自転車保管所委託料	8,569 千円	8,648 千円	6,130 千円	6,277 千円	6,320 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 放置自転車撤去台数	実績	1,566台	1,119台	877台	1,045台	880台
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>直近の5年間に於いて市内の放置自転車は減少傾向にある。 令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響もあり外出を控える方が多かった影響もあったと考えられるが、令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類へ移行した期間が大半を占める令和5年度も減少傾向が続いた。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>長年、着実に普及啓発及び放置自転車撤去を続けてきたことに加え、JR中央線各駅周辺の街並みの整備が進んだこともあり、放置自転車抑制の気運が高まってきていると考える。 東小金井駅区画整理事業及び武蔵小金井駅北口再開発事業が進行中であり、人の流れを注視していく必要がある。 その時々々の交通事情や開発等の状況を踏まえ、より効果的な普及啓発方法を考え、放置自転車撤去を着実に実施していくことが目標達成のため重要であるとする。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>現時点においては、再開発等で人の流れが変わってくることや新型コロナウイルス感染症以降のライフスタイルの変化を注視し、放置自転車の減少傾向を継続するための取組を行う時期にあると考えている。 長期的な視点に立てば、交通対策課が発足した20年前は、年間10,000台を超える撤去台数があり、そこから放置自転車の減少にあわせて、保管所や撤去時のトラックを削減し、経費の適正化を図ってきた。 今後も放置自転車の減少傾向が進んだ際には、目標達成と経費削減のバランスを考慮した上で、歳出の削減にも努めていきたい。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>無駄な歳出の削減</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **地域安全課**

◇基本情報

事務事業の名称	8 消防団運営事業			事務事業開始年度	昭和26年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	地域と経済	施策	危機管理体制の構築	
関連する個別計画	小金井市地域防災計画				
関連する報告書など	小金井市事務報告書				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>明治26年に小金井村消防組として7部212名で発足、その後、部の増設により10部313名となる。 昭和14年4月に警防団令の施行に伴い消防組を改組し、「小金井町警防団」となり、定数は386名となる。 昭和22年4月に消防団令が公布され、「小金井町消防団」となり、定数を257名とした。その後、徐々に定数が縮小され、昭和29年2月に分団統合計画が策定され、それと同時に機動力を強化するために機械化が促進され少数精鋭化が図られた。 昭和32年11月に統合が完了し、現在に至る。現在、市の消防団は、本部並びに5つの分団で組織され、条例定数83名（実員数65名）で構成されている。</p>				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	年齢18歳以上の者で、市内に居住、勤務または在学する方。				
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守る役割を担っていただくことを目的とする。</p>				
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>【消防団の活動内容】 各種訓練、研修、行事等への参加。 【事務局の活動内容】 消防団員に対して、各種訓練、研修、行事等の参加に係る調整、報酬の支払い、消防備品の管理等を行っている。</p>				
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	53,914 千円	57,834 千円	43,144 千円	46,564 千円	45,266 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 消防団活動に要する経費	53,914 千円	57,834 千円	43,144 千円	46,564 千円	45,266 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 消防団員出動状況(火災活動、訓練活動、特別警戒活動)	実績	1,365回	1,153回	954回	963回	1,059回
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)	令和5年度はコミュニティ助成金を活用し、全団員に新型の保安帽を配備した。また、枯草火災等の発生頻度の高い第4分団にジェットシューターを配備した。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題	・消防団員の確保。(条例定数83名に対し令和6年の6月現在、実員数65名) ・女性消防団員の入団

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
	未実施		
サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査	実施の有無	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
	未実施		
デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)	実施の有無	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	令和6年度より消防団員の勤怠等を管理する消防団アプリを導入する。
	実施済		
その他の準備	実施の有無	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
	未実施		

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
・包括連携協定を締結している東京学芸大学、東京農工大学、亜細亜大学、総合学院テクノスカレッジ、法政大学の学生向けポータルサイトに消防団員募集のページを掲載していただく。 ・SNSを活用し、消防団の活動の様子を投稿し、市民周知を図る。 ・町内会、自治会と連携し、消防団入団への潜在的意欲のある方に消防団募集の周知をする。	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	拡充

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	承認

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **地域安全課**

◇基本情報

事務事業の名称	9 空家等対策事業		事務事業 開始年度	平成29年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	地域と経済	施策	地域の安全・安心の向上
関連する個別計画	小金井市空家等対策計画			
関連する報告書など	小金井市事務報告書			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成29年度及び平成30年度に小金井市空家等対策協議会を開催し、小金井市空家等対策計画を策定した。この計画及び空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、適切な管理が行われていない空家等から地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、空家等の活用を推進してきた。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市内全域の空家等			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>管理が行き届いていない空家等を適切に管理するため、所有者又は管理者に管理の徹底を促すように努める。同時に、賃貸用でも転売用でもない空家等を減少させるため、所有者などに対する相談機会の充実を図る。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>所有者への文書送付等による働きかけ、特定空家等認定における立ち入り調査 小金井市における空き家の有効活用、適正管理等の推進に関する協定書に同意し、協定を締結した団体との連携、無料相談、相談会等のイベントの開催</p>			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	295 千円	297 千円	297 千円	869 千円	473 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 空き家対策管理支援システム 保守委託料	295 千円	297 千円	297 千円	297 千円	297 千円
② 特定空家等認定における立ち 入り調査委託料	0 千円	0 千円	0 千円	572 千円	176 千円
③ 相談員謝礼	0 千円	50 千円	70 千円	100 千円	110 千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 特定空家等認定における立ち入り調査件数	実績	0件	0件	0件	4件	1件
② 管理不全空家件数	実績	12件	12件	12件	9件	8件

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>立入調査を実施した空家が売却、除却へつながったものもあり、一定の効果があつたと考える。ただ、助言、指導を継続している空家もあり、法律に基づいた対応を行う必要がある。 協定団体の協力のもと、空家に関する無料相談窓口及び住まいのなんでも相談会の開催を行ってきている。協定団体は、不動産関係者、行政書士、司法書士、弁護士等、幅広い団体の方が入っているため、さまざまな相談に対応ができています。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>市内に空き家を所有している方のうち、一部の方は小金井市外に居るため、市外に住んでいる方へのアプローチが弱いと考えている。東京都や関係部署との連携をしながら、対応方法を検討していく必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>東京都との連携強化をはかり、東京都のHPなどでの掲載を依頼する。 関係部署と連携し、所有者への働きかけを行う。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **経済課**

◇基本情報

事務事業の名称	10 商工振興事業		事務事業 開始年度	令和4年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	地域と経済	施策	産業・観光の振興
関連する個別計画	小金井市産業振興プラン			
関連する報告書など	まちの賑わい創出事業報告書、通常総代会議案書			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	商業、工業、農業、観光などの市内事業者が営業・操業しやすい環境を整え、創業・起業を支援することで、地域産業の持続可能性を高めるとともに、自治体財政への還元を目的としているが、新型コロナウイルス感染症が流行したことで、飲食店を始めとする産業への影響はもとより、働き方や暮らしにも変化をもたらしたことから、社会情勢の変化を踏まえた産業振興事業を実施してきた。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	事業者、商店会、商工会、観光まちこし協会、農業者、JA、農業振興連合会、市民、市民団体・地域団体及び大学等			
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 小金井市に住み、働き、学ぶ人たちが自ら魅力を生み出し、それを楽しむうちに、人と人がつながり、巻き込み合いながら、暮らしが豊かになっていくという循環の中で、まちの魅力が生まれ、それを楽しむ様子が広く伝わっていくことを目指す。			
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 市が事業を実施していくとともに、商店会、商工会、観光町おこし協会等の各種関係団体、事業者、市民の事業・活動に対して必要な支援を行う。			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	63,481 千円	393,801 千円	433,675 千円	668,412 千円	87,925 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① まちの賑わい創出事業委託料	2,656 千円	3,926 千円	3,922 千円	3,952 千円	3,929 千円
② 小金井市商工会補助金	10,323 千円	9,284 千円	9,506 千円	10,296 千円	10,326 千円
③ 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	24,684 千円	8,064 千円	11,952 千円	13,941 千円	21,218 千円
④ 小金井市商工会特別事業補助金	4,012 千円	79,422 千円	8,924 千円	71,998 千円	1,620 千円
⑤ 街路装飾灯維持管理費補助金	2,276 千円	1,942 千円	2,156 千円	2,403 千円	2,368 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① まちに活気があると感じる市民の割合(アンケート)	実績	-	-	41.60%	44.20%	41.70%
② 商店街振興事業数(イベント・活性化)	実績	27	7	12	17	21

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>地域では、商店街等が実施するお祭りやイベントが数多くあり、事業者も各自の事業の他、まちの活気づくりの主体としての姿勢を持つ人もいるが、特に居住年数の短い市民がそのような事業者の存在を知らないという状況が見受けられる。市も、市と関連している団体主催以外のイベント等は把握できていない。(R2～R4までの決算額は、新型コロナウイルス感染症対策おける給付事業が臨時的に実施されてきているため、R5時決算額と大幅な開きがあるが、臨時的な事業であることから、当該事業を除いた評価としている。)</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>これまで事業者と行政の関係構築がなされてはいるものの、そのつながりが限定的であることから、中間支援組織である、小金井市商工会や小金井市観光まちおこし協会が築きあげてきたノウハウや事業者との関係を活かしながら、まちの活気づくりの新たな主体の掘り起こしと関係構築の拡大、市民への一層の周知を行う必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>商業者に限らず、農業・工業分野はもとより、福祉、教育、環境などの異分野も取り込み、地域活動に関心のある市民等も含めながら、まちの活気を生み出す必要がある。まちの魅力を生み出す意欲ある人達や関心のある人達が集まる場の提供や担い手育成を組み合わせたプラットフォームを用意することにより、新しい活動やサービスを生み出していく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>公民連携・アウトソーシング</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **経済課**

◇基本情報

事務事業の名称	11 多面的機能をいかした農地保全事業			事務事業開始年度	-
第5次基本構想 前期基本計画	政策	地域と経済	施策	都市農業の振興	
関連する個別計画	小金井市農業振興計画・農業経営基盤強化促進法に基づく基本構想(市)、都市農業振興基本計画(国)、東京農業振興プラン(都)				
関連する報告書など					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	・平成26年度：都市農地保全支援プロジェクト事業開始(現・未来に残す東京の農地プロジェクト事業(令和5年度から)) ・昭和33年度：小金井市農業振興連合会補助事業開始				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民、農業者				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 都市農業の多面的機能(景観形成、交流・レクリエーション、食育・教育、地産地消、環境保全、防災)を通じて市民への理解を醸成することで、年々減少する農地の保全・活用に資することを目的としている。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) ・未来に残す東京の農地プロジェクト補助金…防災兼用農業用井戸(防災)、簡易直売所(地産地消)、市民農園(交流・レクリエーション)の整備 ・各種農業関連イベント：農業祭、学童農業収穫体験、親子収穫体験、農家交流会、農業絵画コンクール、食育カレンダーの作成、市内産農産物を活用した料理教室など(交流・レクリエーション、食育・教育、地産地消)				
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	18,233 千円	2,731 千円	13,796 千円	4,998 千円	7,577 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 未来に残す東京の農地プロジェクト補助金(旧・都市農地保全支援プロジェクト補助金)	11,278 千円	0 千円	10,391 千円	1,809 千円	4,234 千円
② 小金井市農業振興連合会補助金	6,955 千円	2,731 千円	3,405 千円	3,189 千円	3,343 千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 未来に残す東京の農地プロジェクト補助金の活用件数(①防災兼用農業用井戸、②簡易直売所、③市民農園の整備件数)	実績	①3件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③1件	①3件 ②0件 ③1件	①0件 ②1件 ③0件	①2件 ②0件 ③1件
② 小金井市農業振興連合会補助金(学童農業収穫体験の参加人数)	実績	1,822人	1,915人	1,763人	1,690人	1,674人

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている	<input type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>・未来に残す東京の農地プロジェクト補助金の活用については、災害時における井戸水の生活用水への活用を図るべく、防災兼用農業用井戸2件の整備に対する補助を実施するとともに、農作業体験を通じて農地の必要性や農業の理解を得る機会を創出するため、みどり第3市民農園(区画数:45区画)の整備を行った。 ・市内公立小学校を対象とした学童農業収穫体験(参加者:1,822人)を実施し、農業体験等を通じた食育の推進を図った。 ・市民を対象とした農家交流会(参加者:32人)を実施し、市内2か所の圃場での収穫体験の他、参加者と農家の意見交換会を実施し、体験機会や生産者との交流を通して身近な農業の大切さを感じていただける機会とした。 ・農業絵画コンクールの受賞作品及び市内産農産物を活用した季節ごとのレシピを掲載した食育カレンダーを900部作成・配布することにより、食育の推進を図った。 ・農・商工・観光が一体となったイベント「第1回こがねい産業まつり(第74回小金井市農業祭)」を開催し、農業振興品評会や農業絵画コンクールなど市民が農業に触れる機会を提供した。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>各種農業関連イベント等の開催については、関係団体と連携しながら積極的に推進しており、市内における農との交流機会は着実に増えてきている状況にあり、都市における農地の多面的な機能についての周知及び都市農業への理解醸成については一定の成果が出ているものとする。 一方、農地所有者に相続が発生した際、現行の制度では物納が認められず、農地以外のものに転用された上で売却されるため、市内農地面積は毎年1~2ha(10,000~20,000㎡)程減少しており、農地の減少を食い止めるには制度上の限界がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>都市農業への理解醸成を図る取組については引き続き積極的に推進するとともに、農地所有者が死亡した際に課税される相続税について、物納が可能となり、かつ、国有化された土地を自治体に貸与し、市民農園や意欲ある生産者・法人等への活用を促すこと等により、都市農地の保全が積極的に講じられるような新たな制度の創設について、東京都や周辺の自治体と連携しながら国に要望していく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象:令和5年度）

課名 **生涯学習課**

◇基本情報

事務事業の名称	12 放課後子ども教室事業		事務事業開始年度	平成19年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	子どもと教育	施策	子どもの育ちの支援
関連する個別計画	第4次小金井市生涯学習推進計画、のびゆく子どもプラン			
関連する報告書など	事務報告書			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成19年度から児童に対する総合的な放課後等の政策として「東京都放課後子どもプラン」を開始したことから本事業が開始される。 現在、市立小学校全9校で実施されており、一部を除いては週5回の開催を行っている。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市内の幼児とその保護者、児童、生徒等			
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 子どもを対象として、放課後等に小学校等を活用し、安全・安心な子どもの活動拠点や居場所を設け、子どもたちに学習、スポーツ・文化活動などの機会を提供することによって地域社会で心豊かに健やかに成長できる環境づくりを推進する。			
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 放課後子ども教室の運営 放課後子ども教室サポーター、学習アドバイザー、コーディネーター謝礼支払い			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	11,959 千円	6,010 千円	12,599 千円	25,113 千円	29,399 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 放課後子どもプラン事業委託料	9,523 千円	5,705 千円	10,445 千円	22,525 千円	778 千円
② 放課後子どもプラン事業報償費	2,114 千円	31 千円	1,840 千円	2,399 千円	28,170 千円
③ 需用費	47 千円	0 千円	45 千円	45 千円	40 千円
④ 役務費	275 千円	274 千円	269 千円	144 千円	411 千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 放課後子ども教室全参加者数	実績	33,018人	18,861人	49,820人	108,601人	122,670人
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>放課後子ども教室は、保護者の就労状況に関わらず、すべての子どもを対象として、安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を推進する取組である。このため、各学校では、放課後子ども教室の週5日開催を目指しており、令和5年度においては小学校9校中8校での週5日開催が実現した。 その結果、第5次基本構想・前期基本計画の施策12で掲げた「放課後子ども教室の開催回数の充実」は着実に図られ、学校、児童及び地域コーディネーターの満足度も高いものと認識している。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>すべての子どもを対象に、安全・安心な居場所を提供する放課後子ども教室と、児童福祉法に基づき生活の場を提供する学童保育所は、実施場所や内容等に重複する部分があることから、一体的な運用等を求められる傾向にあり、しかし実際は、対象も目的も異なる事業であり、放課後子ども教室も利用者の増加により場所の確保が課題となっている。現在、放課後子ども教室では、実施場所の少なさから子どもたちが過密な状態にあり、怪我のリスクや雨の日の活動の機会の確保について課題を抱えていることから、余裕教室の扱い等について学童保育所と協議しながら、適切な放課後子ども教室の在り方を検討する必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>放課後子ども教室と学童保育所は事業目的は異なるものの、対象や実施場所が一部重複していることから、担当部署による、共同・協調による事業の実施が望まれている。このため、担当間での情報共有に努めると共に、企画財政部が実施する組織改正に歩調を合わせ、将来的には単一部署による一元管理化なども視野に入れ、より適切で効率的な放課後児童の居場所の確保について検討していきたい。 このため、今後の取組としては、令和8年度を計画初年度とする「後期基本計画」において、両事業の位置づけの明確化を図り、諸課題の整理や先進市の事例等を研究するなどして、組織的な検討を行う際には、体制づくりなど可能な分野において積極的に協力したい。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>公共施設マネジメント</p>
<p>今後の方向性</p> <p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p> <p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>
---	-----------

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象:令和5年度）

課名 **児童青少年課**

◇基本情報

事務事業の名称	13 放課後児童健全育成事業		事務事業 開始年度	平成26年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	子どもと教育	施策	子育て家庭の支援
関連する個別計画	のびゆくこどもプラン(子育て支援課)			
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>近年の女性就業率の上昇等により、共働き家庭の児童数は増加しており、学童保育所(放課後児童クラブ)の登録児童数は年々増加している。また本市では期限内に入所申請を行った児童を全員受け入れる全入制を実施しており、定員に対して入所児童数が超過しているため、保育スペースの確保が喫緊の課題である。</p> <p>上記の理由により、その受け入れ先の一つとして、令和5年度より新たに学童保育所の開設を実施する民間事業者へ施設整備補助を開始し、令和6年4月に民設民営学童保育所を1所開設したところである。令和6年度においても、引き続き民設民営学童保育所の運営費補助を実施する。</p>			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	共働きの世帯等の内、放課後の子どもの保育を必要とする家庭			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>放課後の子どもの保育を希望する家庭を支援するため学童保育所の受け入れ環境の整備を実施し、適正なスペースを確保した定員数及び保留児童の解消を目指す。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>民設民営学童保育所補助を拡大し、市独自で実施している補助メニューを拡充し開設運営を希望する事業者を増やし安定的な学童保育所運営を実施する。</p> <p>補助金名: 小金井市民設民営学童保育所施設整備事業費補助 13,350,000円 : 小金井市民設民営学童保育所運営事業費補助 18,895,000円</p>			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	13,420 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 民設民営学童保育所に要する経費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	13,420 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 施設定員数	実績	920	960	1,080	1,120	1,120
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>令和6年4月より東小金井エリアに定員40名の民設民営学童保育所を開設したことにより、たまむし学童保育所(東小)及びあかね学童保育所(三小)の登録児童数が当初の見込みより減少した。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>事務事業開始の経緯で述べたとおり、保育スペースの確保が喫緊の課題となっている中、令和6年度に1所の民設民営学童保育所を開設した。このことにより、近隣公設学童保育所入所者の分散化が図られ、施策として一定の効果が確認できた。更なる民設民営学童保育所の誘致のため、まずは学童保育所事業者や先進市にヒアリング等を行い、当該事業を推進する。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>運営費補助(R4決算額) 小金井市:実績なし。(R6実施開始) 青梅市:48,879千円(3施設分) 昭島市:民設民営学童未実施 国分寺市:168,883千円(12施設分) 東久留米市:民設民営学童未実施 多摩市:民設民営学童未実施</p>
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>現在、補助金を交付している事業者へヒアリングを実施したところ、事業を拡大するための課題は補助メニューの拡大であるとの回答を得た。</p>
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>近隣市では、国・都基準を上回る独自の基準で賃料補助を実施して、民設民営学童保育所の開設を拡大している例もみられることから、学童保育所運営の実績を有する事業者への調査、先行市へのヒアリング及び小金井市で実施した場合の効果等を分析の上、高い費用対効果が認められるようであれば導入を検討する。 また、入所要件や登録者の現況確認方法、希望者が定員を超過した場合の対応方法等、必要な制度の見直しを検討する。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>公民連携・アウトソーシング</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>拡充</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **生涯学習課、公民館、保育課**

◇基本情報

事務事業の名称	14 施設等の活用事業(子どもの公共施設の利用、小中学校のスポーツ開放、保育園の園庭開放)		事務事業開始年度	昭和50年
第5次基本構想 前期基本計画	政策	子どもと教育	施策	子育て・子育て環境の充実
関連する個別計画	小金井市公民館中長期計画、第2次小金井市スポーツ推進計画			
関連する報告書など	事務報告書			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<公共施設の利用> 幅広い世代に公民館を利用してもらうために、共用スペース等を開放し積極的な活用を図った。なお、令和5年度では、熱中症対策としてクールスポットを開設した。 <スポーツ開放> 学校の教育に支障のない限り、学校のスポーツ施設を一般市民が活用できるよう、教室を実施したり施設を開放している。 <園庭開放> 市立保育園の園庭を地域住民にも利用してもらうため開始した。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	子どもから高齢者までの幅広い世代の地域住民			
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す 最終成果・ビジョン) 地域に暮らす児童やその保護者等に対し、地域の公共施設を活用できる環境を整えることで、地域の様々な人々との関わりを通して、安心して、楽しく、豊かな子育て・子育てができるよう支援する。			
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) <公共施設の利用> クールスポット、学習室開放等の実施 <スポーツ開放> スポーツ個人利用開放(緑小、前原小、本町小、一中):指導員謝礼支払い、 一中クラブハウス開放:管理運営委託 南中テニスコート開放:学校との連携による運営 <園庭開放> 市立保育園5園で園庭開放を実施			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	4,553 千円	2,800 千円	1,772 千円	2,853 千円	2,687 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① スポーツ開放・学校開放に要する経費(土曜スポーツクラブ除く)	4,553 千円	2,800 千円	1,772 千円	2,853 千円	2,687 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① スポーツ個人利用開放校利用者数(緑小、前原小、本町小、一中)	実績	3,580人	396人	1,337人	3,392人	3,065人
② 一中クラブハウス利用者数	実績	9,397人	2,302人	3,753人	6,290人	7,605人
③ 南中テニスコート夜間開放利用者数	実績	140人	153人	143人	156人	128人
④ 市立保育園の園庭開放利用者数	実績	-	-	-	-	175組

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p><スポーツ開放> 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染症法(「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」)上の分類が5類感染症へと移行(令和5年5月8日)し、外出自粛要請等が解除され、ほぼ予定通り開催し、多くの方にスポーツに親しむ機会を提供することができた。 <園庭開放> 児童が安心して遊ぶことができる場所を安定的に提供することができた。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>一定数の地域住民の利用は継続しているため、安定して公共施設の利用の場を提供できるよう、施設の維持管理を効果的・効率的に実施していくことが求められる。</p>

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は 26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		
サウンディング調査又は 事業に関連する団体への ヒアリング調査	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		
その他の準備	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>長期的な視点を持って、計画的に修繕、長寿命化等を行う。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>公共施設マネジメント</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 指導室

◇基本情報

事務事業の名称	15 不登校支援事業	事務事業 開始年度	-
第5次基本構想 前期基本計画	政策 子どもと教育	施策	学校教育の充実
関連する個別計画	第3次明日の小金井教育プラン		
関連する報告書など			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	不登校施策の歴史は戦後の就学困難期に遡るが、現代的な施策は、平成以降のものが中心である。平成に入ると、学校を長期欠席する状態に係る社会的認識がいわゆる登校拒否や学校嫌いというネガティブな捉え方から変容し、学齢期における一つのあり方であるとも受け止められ始めた。そうした社会的流れを受け、小金井市は、教育相談所(S.63)やもくせい教室(H.5)の設置、スクールカウンセラー(H.21)やスクールソーシャルワーカー(H.22)の配置、校内別室事業(H5)や学校家庭連携事業(H5)の実施等不登校施策を展開してきた。		
対象 (誰・何を対象としているのか。)	学校に通っていない児童・生徒		
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>【不登校状態にある子の未来を幅広く切り開いていくため】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校生活に関する悩み又は不安を抱える子や保護者に寄り添った相談受付体制を整えることで、不安を解消し、その子に合った選択肢を提供するため ・登校渋りの子が学校に行けるようにサポートするため ・不登校状態にある子の居場所を作り、自己肯定感を醸成するため ・不登校状態にある子の学習面や生活面をサポートするため ・不登校状態を解消しようとする子や保護者の具体的な行動をサポートするため 		
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校又は不登校傾向の児童・生徒毎に一人ずつの個人指導ファイルを作成し、学校と指導室が一体となって対応する。ケースによっては、市や学校が整える不登校施策の活用を促し、より多面的に支援する。 ・いじめは、不登校の一因でもあることからR2制定のいじめ防止対策基本条例に基づく各種施策の展開を図る。 ・細分化する不登校施策のニーズ増に対応するため、インターネット上に学校を模した仮想空間を作ることに研究協力(R4-)、校内に教室とは別の部屋を用意し、そこに登校させる事業(R5-)及び校長や不登校支援コーディネーター等からなる不登校対策委員会の立上げ(R6)などを実施 		
予算の執行方法	直営、地域人材・ボランティアとの協働		

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	46,134 千円	54,472 千円	53,864 千円	52,619 千円	64,090 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 指導室関連教育施設に要する経費(教職員研修センターの報酬・期末手当・PC借上料を除く。)	29,693 千円	30,076 千円	30,294 千円	31,017 千円	31,813 千円
② スクールソーシャルワーカー報酬・期末手当	4,242 千円	12,050 千円	12,380 千円	11,016 千円	12,207 千円
③ スクールカウンセラー謝礼 スーパーバイザー謝礼	12,199 千円	12,346 千円	11,088 千円	10,463 千円	10,637 千円
④ 校内別室指導支援員謝礼 学校と家庭の連携推進支援員謝礼	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	9,294 千円
⑤ いじめ問題対策委員会委員報酬 いじめ問題対策委員会会議録作成委託料	- 千円	- 千円	102 千円	123 千円	139 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① もくせい教室に通う児童生徒数(件)	実績	53	67	119	131	139
② 教育相談所での相談件数(件)	実績	749	848	1,152	1,064	1,217

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	本件事務事業は、施策15「学校教育の充実」の大きな柱である「子ども一人ひとりの困り事への対応」に関して、直接的に貢献している。
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	適応指導教室(もくせい教室)に通う児童生徒は5年間で倍以上に増えている。教育相談所、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等が有機的に連携することにより、不登校児童生徒の存在を顕在化した上で、日中の居場所(もくせい教室その他)を確保してきた。
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	公教育は、経済合理性だけで良し悪しを判断できないが、最小の経費で最大の効果を上げるような創意工夫は可能。中でも、新規・既存を問わず各事業のスキーム構築のあり方は補助金額の多寡に大きく影響するため、補助要件に合致させるような既存事業のスキーム変更や都による制度設計段階中の情報収集等に取り組んだ。 → 歳入が大幅増(R2/7,055千円(SSW)→R5/16,963千円(SSW別室センター-学校家庭))

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>第3次明日の小金井教育プランでは、「一人一人のその子らしさが、最大限生きる教育環境を整える」ことを目指すとしている。不登校施策もこの考え方にに基づき、一人一人のその子らしさを生かすような事業展開としているが、そうしたニーズは一定ではなく、社会的価値観の多様化とも相まって、近年、拡大傾向にある。市は、そうしたニーズに応えるため、予算・人的資源とのバランスを踏まえつつ、事業を展開している。 以上を踏まえ、次のように自己評価する。 → 拡大するニーズに完全には追いついてはいないものの、先行事例として他市から参考にされるなど、高いレベルを維持できている。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>以前、不登校児童生徒の数はもっと少なかった。学校には行くべきだと風潮は今よりも強く、無理をして行っていた子もいるかもしれない。だから、不登校児童生徒数は少なければ少ないほど良いと短絡的に評価しては、本質を見誤る。 そこで、教育委員会は、学校に行けなかつたり、行くのが辛かつたり、その他の理由で行けていない子どもの数を積極的に拾い上げている。その上で、不登校状態はその子らしさであると受け止めた上で、必要な支援をし、その子自身が自分の将来を切り開けるよう、様々な施策を展開している。 そのためには、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、校内別室指導員、学校家庭連携推進支援員、学校教員、指導室その他その子に関係する大人が有機的に連携し、その子に適した教育サービスを提供する必要がある。 ただ、社会の成熟に伴い、生き方が多様化する中であって、ニーズの細分化はますます進行する。従来の画一的・集団的な学校教育とは相容れない部分が多く生まれつつあり、個別最適化が求められる不登校施策とのギャップは、ますます広がることも想定される。そして、ギャップを埋めるための事業展開は、予算的には歳入増である程度賄えるものの、マンパワーの不足状況は、どうしても厳しくなる。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>調査は、個別案件毎に多数行われており(他市が調査主体となることも多い)、その結果を事業スキームづくりに役立っている。</p>
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 対象外</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>インターネット空間に不登校状態にある子どもが通う仮想の学校を作り、そこで授業を提供するなどの教育メタバース事業への研究参画</p>
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>・多数の事業を新たに展開。例えば、学校内に教室とは別の部屋を作って登校させる校内別室指導、朝に家庭へ出向いて登校を支援する学校家庭連携推進事業の実施等 ・補助金を活用した会計年度任用職員(時給制)の雇用等</p>

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>・指導室所属の教職員は、市役所7階のほか、小中学校、民間賃貸ビル及び東京学芸大敷地内等に分散して仕事しており、Face to face の連携が取りにくい。指導室教職員は、出来る限り現場に出て、他教職員との連携を図るとともに、不登校対策の実施状況を把握する必要がある。 ・不登校状態にある子が登校しようとしたときに、その意思を汲み取った対応をタイムリーに行えるような支援を一層強化していく。 ・不登校施策の多くは人件費であり、関わる教職員の力量は、事業の成否を大きく左右する。働く場所としての魅力をやり甲斐を含めて高めるなどして、人手不足の世の中に対応していく必要もある。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>人材育成</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>拡充</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象:令和5年度）

課名 **学務課**

◇基本情報

事務事業の名称	16 小中学校給食室調理設備整備事業		事務事業 開始年度	令和2年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	子どもと教育	施策	学校環境の整備
関連する個別計画	学校給食における主な備品、消耗品等の整備改善計画			
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校給食の備品は高額なものが多く、経年劣化、耐用年数が過ぎた備品の購入に際し、計画的な購入が必要であるため、令和2年度からの整備改善計画を作成した。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市立小・中学校の給食室			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>市立小・中学校の給食調理備品を計画的に整備することで、小金井市の学校給食の基本理念である「安全でおいしく温かい給食」の安定的な提供を実現し、もって未来を担う子ども達の健やかな成長を図ることを目的とする。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>学校給食調理委託により生み出された財源を活用し、学校給食調理備品の計画的な整備を行う。</p>			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	28,840 千円	73,366 千円	35,660 千円	29,649 千円	35,248 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 学校給食備品(小学校)	24,233 千円	54,523 千円	13,442 千円	17,078 千円	22,417 千円
② 学校給食備品(中学校)	4,607 千円	18,843 千円	22,218 千円	12,571 千円	12,831 千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 学校給食における主な備品、消耗品等の整備改善計画の実施率	実績	—	100	100	100	100
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>市立小中学校14校の給食調理備品を、常に安全に使用できる状態を保つためには、計画的な買替えが重要である。現在は整備改善計画どおり備品購入を進めているが、購入単価は物価高騰の影響で毎年値上がりしており、実態に即した計画の見直しが必要である。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>給食調理業務委託により生み出された財源を活用しているものの、給食調理の備品、例えば魚を焼く際などに使用するスチームコンベクションオーブンは、1台約460万円と高額なものであり、年々単価が値上がりしている。また、令和6年度及び令和7年度に予定されている緑小学校の給食室工事、令和7年度～予定されている小金井第一小学校の校舎建替えにより、一層コストがかかってくることが予想される。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>対象外</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>学校給食備品の整備改善計画の見直しを行い、必要なコストを明確にする。また、現在市立小中学校全14校中12校の給食調理業務を委託しており、生み出された財源は給食備品の購入経費等に活用しているが、令和8年度からは残り2校についても委託化を予定しており、より一層財源の捻出に努めていく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>奨励</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象: 令和5年度）

課名 **コミュニティ文化課**

◇基本情報

事務事業の名称	17 はげの森美術館事業			事務事業開始年度	平成18年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	文化と生涯学習	施策	芸術文化の振興	
関連する個別計画	第2次小金井市芸術文化振興計画				
関連する報告書など	小金井市立はげの森美術館 年報				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	公益財団法人中村研一記念美術館から小金井市への寄附の申し出を受け、平成18年4月に小金井市立はげの森美術館として開館した。各年度ごとに様々な企画展を開催している。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	個人・団体など				
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>市民参画のもとに、市民とともにある美術館として運営し、みどりに囲まれた環境を生かした事業展開を行う。また、市立の芸術文化施設として、市民の芸術文化振興に寄与する。</p>				
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>基本コレクションである中村研一の作品の研究を深め、適正な保存を図りながら、作品の魅力をも市民に広めていく所蔵作品展を開催している。また、日本各地の美術館のコレクションを借用し、当館学芸員による企画展の充実を図っている。</p>				
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	28,283 千円	25,522 千円	30,020 千円	36,772 千円	43,423 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① はげの森美術館の運営に要する経費	9,826 千円	9,321 千円	10,215 千円	13,293 千円	13,564 千円
② はげの森美術館の維持管理に要する経費	7,389 千円	8,269 千円	10,172 千円	8,249 千円	12,263 千円
③ はげの森美術館事業に要する経費	11,068 千円	7,932 千円	9,633 千円	15,230 千円	17,596 千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①	実績					
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類になったことに伴い、令和5年度は各事業の参加者もコロナ前に戻ってきた印象を受ける。また、令和4・5年度市町村立美術館活性化事業助成金を活用した4市連携でのうらおうアジア展を2ヶ年かけて準備し、はけの森美術館においては令和5年度に開催し、普段見られないアジア各地の美術を身近で見られたと好評であった。 美術館附属喫茶棟について、令和4年度に事業者が撤退していたが、令和5年度に新規事業者を公募し、事業を再開することができた。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>現状の取り組みを維持しつつ、毎年新しい取り組みを検討・実施可能な範囲で行っていく。</p>

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>小金井市立はけの森美術館運営協議会会長より「市の文化的価値を守るための美術館のあり方について」の提言が令和6年3月に提出され、提言にも記載のあるとおり、人員体制の不安定さが事業展開の足枷となっていると指摘がある。人員体制を含め安定的な運営や美術館の維持において、適正に予算措置を行うとともに、市民のための文化施設として運営していく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>職員数の適正化</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **コミュニティ文化課**

◇基本情報

事務事業の名称	18 国際交流事業		事務事業 開始年度	-
第5次基本構想 前期基本計画	政策	文化と生涯学習	施策	国際交流・都市間交流の推進
関連する個別計画	第5次小金井市基本構想・前期基本計画			
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	国際交流に係る事業を通じて外国籍住民、市民、団体相互のコミュニケーションを図る。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市内活動団体、地域住民など			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>国際交流に係る事業を通じて外国籍住民、市民、団体相互のコミュニケーションを図り、多文化共生社会に対する理解を深める。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>日本語スピーチコンテストや防災語学ワークショップ、国際理解講座、うどん打ち体験会、国際交流ミニ運動会などを通じた、市内在住の外国籍住民と日本人の交流の場を提供する。 国際交流分野の活動団体と連絡会を開催し、相互の情報共有を図るとともに、市が実施する事業を協働で行っている。</p>			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	68 千円	51 千円	55 千円	80 千円	279 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 国際交流講座講師謝礼	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	42 千円
② 国際理解講座講師謝礼	0 千円	21 千円	24 千円	24 千円	24 千円
③ 防災語学講座講師謝礼	0 千円	0 千円	0 千円	21 千円	0 千円
④ 日本語スピーチコンテスト記念品	21 千円	21 千円	21 千円	21 千円	22 千円
⑤ 防災語学ワークショップ委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	132 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

	指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①	実績					
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で各事業は令和2年度より中止が相次いでいたが、令和5年度より順次再開した。 国際交流講座としては、例年フットサル大会を実施していたが、女兒の参加が少なかったことから、門戸を開くべく事業内容を一新し、新しい試みとして国際交流ミニ運動会を実施した。 このほか、防災語学ワークショップ委託としてやさしい日本語コミュニケーション協会による防災語学講座を実施し、消防署も招き、消火器の使い方などをやさしい日本語で学ぶ講座を行った。また、国際理解講座として外国人向けに「まんがワークショップ」を実施。うどん打ち体験会も3年ぶりに再開、日本語スピーチコンテストは昨年度に引き続き実施した。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>市内における日本人及び外国人の交流を図るため、各事業を実施しているが、外国籍住民の参加者を集めるのに苦慮している。 多言語への翻訳ができないため、市HP、X等での周知が弱く、事業の広報については協働している国際交流分野の活動団体の口コミに頼るところが大きい。多言語での情報周知に先駆け、職員が実施可能なやさしい日本語での周知等を工夫する必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>多摩26市に対し、「国際交流、多文化共生に係る取組調査」を実施した。 多文化共生を所管する部署や事業の実施状況について調査を行った。</p>
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>各事業に対しての参加者を増加させるため、日本語での広報活動をするはもちろん、英語ややさしい日本語を用いてチラシやホームページでの情報発信を行う。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>人材育成</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **広報秘書課**

◇基本情報

事務事業の名称	19 非核平和事業		事務事業 開始年度	昭和61年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	文化と生涯学習	施策	人権・平和・男女共同参画の尊重
関連する個別計画	第6次男女共同参画行動計画			
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	「小金井市非核平和都市宣言（昭和57年）」の趣旨に基づき、昭和61年から事務事業を開始。平成26年に小金井市平和施策検討委員会を設置し、平和施策の在り方を検討。同年12月に「小金井平和の日条例」を制定し、3月10日を「小金井平和の日」と定め、平成27年に小金井平和の日記念行事検討委員会を立ち上げ、平和意識の高揚を図るために実施する記念行事について検討した。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>「人権や平和に対する意識や、男女が互いに認め支え合う意識を高め、誰もが個人として尊重され平等に暮らせる、一人ひとりが輝いて生きることができるまち」を目指し、平和の日条例や非核平和都市宣言の趣旨を踏まえ、次世代においても平和が引き継がれていこう、平和意識の高揚を図る。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非核平和映画会(8月ごろ) ・原爆写真パネル展(7月～8月) ・横断幕掲出(7月～8月) ・黙とう(8月6日、8月9日、3月10日) ・平和行事参加の旅(8月5日～6日) ・小金井平和の日記念行事(3月10日ごろ)…平和作文コンクール表彰式、講演・講話、平和音楽会など 			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	672 千円	357 千円	462 千円	548 千円	825 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 非核平和映画会会場借上料及びフィルム上映委託料又はDVD借上料	179 千円	0 千円	154 千円	142 千円	153 千円
② 原爆写真パネル展会場借上料	32 千円	16 千円	14 千円	27 千円	32 千円
③ 平和行事参加の旅補助金	150 千円	0 千円	0 千円	50 千円	171 千円
④ 平和行事参加の旅特別旅費	108 千円	0 千円	0 千円	22 千円	111 千円
⑤ 小金井平和の日記念行事報償費及び会場借上料	8 千円	108 千円	137 千円	140 千円	147 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 平和行事参加の旅 参加者数(人)	実績	6	-	-	-	7
② 平和イベント 参加者数(人) (非核平和映画会+小金井平和の日記念行事)	実績	129 (129+0)	-	85 (38+47)	121 (43+78)	178 (79+99)

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>令和5年度は、平和行事参加の旅を4年ぶりに再開し、広島市原爆死没者慰霊式並びに平和記念式に前回を超える人数の市民を派遣することができた。また、本市が主催する平和イベントに、令和4年度比1.47倍、令和3年度比2.09倍の参加者を集めることができ、市民に対して平和意識の高揚を図ることができた。 なお、参加者1人当たりにかかる経費(事務事業の内訳①+④)÷事務事業の成果指標②は、令和3年度で3,424円/人であったが、令和5年度で1,685円/人と大きく改善され、投入した資源に見合った効果が得られていると評価した。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>全市民に対して平和意識の高揚を図るためには、地道な平和意識の啓発が必要である。この間、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントを中止せざるを得ない状況に陥ったが、一人ひとりが輝いて生きることができるまちを実現するためには、継続的に事業を進めることが肝要である。 平和意識の高揚を図ることの重要性は本市に限ったことではなく、各市区町村並びに東京都及び国においても平和意識の啓発に努めていることから、市内外で開催される様々な平和イベントに市民が触れることができるよう周辺自治体と連携することも必要である。 また、平和行事参加の旅については、参加者が少ない状況などの課題や、正規職員2人が随行となることによる広聴・相談業務の日の業務体制への影響の課題がある。そのため、その実施方法等については見直していく必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>各市の平和イベント情報を踏まえ、周辺自治体との連携を図る必要がある。</p>
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 対象外</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>令和2年度に平和音楽会をオンライン配信し、平和意識の高揚を図ることができた。しかし、肖像権や個人情報等に留意しなければならない、今後も研究が必要である。</p>
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>平和意識の高揚は、一朝一夕にいかないことから、継続的に平和意識の啓発を行う必要がある。また、周辺自治体を見渡すと様々な平和イベントが開催されていることから、平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク加盟自治体と連携し、周辺自治体の平和イベント情報を発信し、市境を超えた市民交流を進め、平和意識の更なる高揚を図りたい。 なお、平和推進事業については、本市と同様の実施体制で行う自治体がほとんどなく、現状の体制のままでの事業の充実が難しいため、既存の事業を工夫して継続していくことに注力していく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>組織改正</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **図書館**

◇基本情報

事務事業の名称	20 図書館運営事業		事務事業 開始年度	昭和39年
第5次基本構想 前期基本計画	政策	文化と生涯学習	施策	生涯学習の振興
関連する個別計画	小金井市立図書館基本計画			
関連する報告書など	教育委員会点検評価表、小金井市立図書館基本計画、図書館評価			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	今年開館60周年を迎える小金井市立図書館は、本館が中心となって図書室、分室で市内ネットワークを築き、市内外の他機関・団体等とも連携・協力しながら市民に等しく図書館サービスが届くように努めてきた。複雑化する社会の中で、多様化していく市民のニーズに柔軟・迅速にこたえていくことが求められている。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>小金井市立図書館では目指す図書館像として【人と地域のための いちばんみぢかな「知の拠点」】を掲げている。小金井に住む人とその地域にとって役立つ存在であること、地理的にも心理的にも市民に身近に感じられる、市民生活に溶け込む存在であることを目指していく。そして、すべての市民の「知る」「調べる」「学ぶ」を支援し、知的好奇心や読書を楽しむ気持ちが満たされるよう、図書館サービスを展開していく。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰もが安心して施設を利用できるよう環境の整備を行う。また図書館サービスが広く認知されるように広報を行う。 ・あらゆる人が本に触れる喜びと読書の楽しみを体験できるように努める。 ・市内で活躍する人・組織・団体等と協力・連携することで、地域に役立つ図書館を目指す。 ・資料と情報を収集・整理・保存・提供することで、市民の調べる・知る・学ぶ機会を提供する。 			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	186,067 千円	165,447 千円	154,994 千円	151,353 千円	150,629 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 図書館事業に要する経費	128,197 千円	145,268 千円	139,527 千円	134,692 千円	132,794 千円
② 図書館維持管理に要する経費	57,871 千円	20,174 千円	15,467 千円	16,662 千円	17,836 千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 図書の貸出冊数(単位:冊)	実績	886,167	792,539	993,051	933,556	879,784
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本館1階の書架配置を見直し、カウンターからの見通しが良くしたことで、安全、安心に利用できる施設へと改善できた。 ・コロナ禍で中止していた小中学校図書ボランティア向けの修理講習会を行なったことで、図書館に親しんでもらうことができた。 ・宮地楽器ホールにて、東京学芸大学と連携事業を行ったことで、地域との連携、協力を推進できた。 ・2階参考資料室の書架を増設し、調べものに適した環境を整えることができた。
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3階が事務室のため、休館日を始め1、2階が無人になることがあり、防犯対策が求められる。 ・閲覧スペースの充実が挙げられる。 ・限りある書架のなか、蔵書の保管方法が課題である。 ・電子書籍の利用者数が横ばいである。

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	多摩26市の図書館資料外部保管の利用状況を調査した結果、5市が外部保管を利用していた。
サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)	実施済	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	電子書籍について、他市調査と関係各所との調整を行った。
その他の準備	実施済	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	レイアウト変更に伴い、館内での閲覧の在り方について検討した。

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・本館1階にインターフォンを設置し、防犯対策を高める。 ・新たに閲覧機を設けることによりその空間を充実させるとともに、開館時間の拡大を図ることで市民ニーズに応える。 ・蔵書の購入と除籍の在り方を見直すとともに、関係部署との調整を進める。 ・電子書籍のより有効な活用を目指し、利用者の拡充、購入計画の見直しを行う。 	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>無駄な歳出の削減</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **生涯学習課**

◇基本情報

事務事業の名称	21 スポーツ教室・各種大会事業			事務事業 開始年度	昭和23年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	文化と生涯学習	施策	スポーツの振興	
関連する個別計画	第2次小金井市スポーツ推進計画				
関連する報告書など	事務報告書				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	過去実績を踏まえ委託料の精査を行うとともに、過去の開催状況や社会環境での機運等を鑑み内容を検討している。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	子どもから高齢者までの幅広い世代の地域住民				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)				
	広く市民にスポーツに親しむ機会を提供し、市民相互の親睦と競技スポーツの普及・啓発を図ることにより、市民の健康増進及び地域スポーツの振興に資する。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)				
	ポッチャ教室、ポッチャ大会：指導員謝礼支払 市民体育祭、シニアスポーツフェスティバル、都民体育大会、市町村総合スポーツ大会、都民生涯スポーツ・スポレクふれあい大会、スポーツフェスティバル、野川駅伝大会(走り方教室含む)、少年少女野球教室、アシスタントティーチャー、水泳教室、ホールウォーキング教室、障がい者(児)水泳教室、ジュニアサッカーフェスティバル、市民スケート教室、市民スキー教室、スポーツ・レクリエーション教室：運営委託				
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	15,514 千円	4,612 千円	9,272 千円	15,234 千円	16,754 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 市民体育祭に要する経費	5,112 千円	670 千円	3,227 千円	6,360 千円	6,623 千円
② スポーツ教室・各種大会に要する経費	10,402 千円	3,942 千円	6,045 千円	8,874 千円	10,131 千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	市民体育祭参加者数	実績	6,678	0	2,710	6,223	6,569
②	スポーツ教室・各種大会参加者数	実績	11,306	1,432	2,386	4,871	5,503

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染症法(「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」)上の分類が5類感染症へと移行(令和5年5月8日)し、外出自粛要請等が解除され、ほぼ予定通り各種教室・大会を開催し、多くの方にスポーツに親しむ機会を提供することができた。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>費用対効果の向上</p>

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>第2次小金井市スポーツ推進計画では、①誰もが親しめる運動・スポーツ活動の推進、②運動・スポーツを通じた健康づくり、③運動・スポーツ環境の充実を基本方針として展開することとしており、スポーツ教室・各種大会事業については、上記①②の中で幅広い属性の方向けに取組を行うこととしている。今後も費用対効果の向上を図り、参加者数が少ない教室の周知方法の改善や、委託料の精査等を引き続き実施していく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>無駄な歳出の削減</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象:令和5年度）

課名 地域福祉課

◇基本情報

事務事業の名称	22 避難行動要支援者支援事業		事務事業開始年度	平成30年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	福祉と健康	施策	福祉のまちづくりの推進
関連する個別計画	地域福祉計画、保健福祉総合計画			
関連する報告書など	地域福祉計画の進捗状況及び評価表			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年に改正された災害対策基本法第49条10の規定に基づき、小金井市に住民登録があり、災害発生時に自ら避難することが困難かつ家族等の支援を受けられない高齢者や障がい者等(以下「避難行動要支援者」という。)について、各市区町村で避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられたことが事務事業開始の経緯となる。 令和6年度現在は、避難行動要支援者名簿登録者の避難可能性を高めるために、名簿作成だけでなく、避難行動要支援者一人ひとりの避難先や避難支援等を記載した個別避難計画の作成も推進しており、町会・自治会との連携により作成している。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	避難行動要支援者			
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)			
	小金井市のすべての避難行動要支援者が、災害発生時「どこに」「だれと」「どのように」避難するかが明らかになっており、災害発生時にも落ち着いて行動できる状態を目指すビジョンとしている。			
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 上記のビジョンを実現するために、大別すると以下の活動をしている。 1 避難行動要支援者名簿の更新 年に一度、新規の登録対象者への通知及び住基連携等により名簿情報を更新している。更新した名簿は、関係課(地域安全、自立生活支援、介護福祉課)、小金井警察署、小金井消防署、民生委員、協定を締結した一部の町会・自治会と共有している。 2 救急医療災害支援情報キットの給付 避難行動要支援者に対して、自身の状態が記載された用紙等を分かりやすく保管できる筒状の入れ物を市窓口等で給付している。 3 個別避難計画の作成推進 一部の町会・自治会が主体となって作成しており、令和5年度末時点で29件の作成実績がある。 4 福祉避難所の整備 福祉避難所とは、通常の避難所では避難生活が困難な方においても受入可能な設備が整っている施設(介護施設、障がい者施設等)を指しており、災害発生時に適切に開設できるよう整備を検討している。			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	2,313 千円	401 千円	398 千円	383 千円	419 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 避難行動要支援者等情報システム機器等借上料	90 千円	360 千円	359 千円	359 千円	359 千円
② 郵便料	18 千円	18 千円	22 千円	15 千円	51 千円
③ 消耗品費	24 千円	23 千円	17 千円	9 千円	9 千円
④ 避難行動要支援者等情報システム機器等委託料	2,068 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
⑤ 災害時要援護者等情報システム保守委託料	113 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①	実績					
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>・個別避難計画の作成推進について、これまでは町会・自治会主体による作成しか方法がなかったが、新たに介護事業者等福祉専門職主体による作成方法についても検討し、庁内関係課会議や福祉専門職への事業説明等をおこなった。令和6年度より、福祉専門職主体の個別避難計画が作成される見込みである。 ・福祉避難所の運営に関して、福祉避難所(二次避難所)設置・運営マニュアルの改定について庁内関係課会議により検討した。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>目指すビジョンを実現するためには、以下の四つの課題を解決する必要がある。 1 個別避難計画における、計画作成者の確保 2 個別避難計画における、避難支援等の支援者の確保 3 福祉避難所の運営について、関係課(地域安全、自立生活支援、介護福祉課)の役割を整理する。 4 福祉避難所の運営について、施設職員等と協議し、受け入れまでの流れを具体化する。</p>

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	近隣自治体の個別避難計画作成件数について調査した。現状、近隣市においては作成が推進されていなかった。
サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査	実施済	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	個別避難計画の作成において、介護事業者連絡会への事業説明及び意向調査をおこなった。結果、六事業者から作成協力の意向を示していただいた。
デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>課題1, 2については、市内全域における事業の周知、理解促進により解決可能性が高められるものとする。予算をかけずとも市報、HPの活用や関係課との連携による市内団体への事業説明等を幅広く実施することができれば、避難支援等の支援者の確保が促進され、避難行動要支援者が安心できる地域コミュニティの形成に近づけることができる。 課題3, 4については、災害が発生した際、福祉避難所をどのように開設し、受け入れに繋げるか、災害を経験していない段階で検討しなければならない状況にある。そのため、具体的な実行策が発案できていない状態にあるが、あらゆる場面を想定し、平時から備蓄を施設に用意すべきかという予算が関わる事項や、開設・運営に関わる職員の派遣という人員に関わる事項についても検討する必要がある。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>公民連携・アウトソーシング</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>拡充</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>奨励</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **介護福祉課**

◇基本情報

事務事業の名称	23 介護支援ボランティアポイント事業		事務事業 開始年度	平成28年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	福祉と健康	施策	高齢者の生きがいの充実
関連する個別計画	介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画			
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	高齢者の介護事業所等でのボランティア活動をポイントとして評価することにより、互いに助け合う精神を醸成し、あわせて自身の健康増進と介護の予防を目指すことを目的に開始。 事業開始当初は活動スタンプ（1時間当たり1スタンプ）の上限を50スタンプ/年としていたが、活動状況を鑑みて、令和3年度から80スタンプ/年に拡充。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市内在住の65歳以上の要支援・要介護の認定を受けていない被保険者			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人でも多くの対象者を、要支援・要介護状態になることを予防し、健康寿命を延ばすことを主目的とする。 また、介護事業所でのボランティアにより介護人材不足を補う一助とする。 さらに、活動スタンプを市内商店等で使用できるさくらポイントに交換することにより、市内の産業振興に寄与する。 			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者増加のための出張登録会の実施。 活動場所の担保のための、介護事業者への協力依頼。 登録者の意欲維持のための取り組み。 上記のほか、必要な事業を円滑に実施するための委託事業者との連携。 			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	8,045 千円	7,179 千円	6,737 千円	7,111 千円	7,272 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 報酬	2,015 千円	2,009 千円	2,009 千円	2,009 千円	2,013 千円
② 職員手当等	0 千円	328 千円	397 千円	397 千円	398 千円
③ 需用費	134 千円	117 千円	97 千円	149 千円	142 千円
④ 委託料	5,896 千円	4,725 千円	4,235 千円	4,557 千円	4,720 千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 市内高齢者の要支援・要介護認定率	実績	20.3%	20.2%	20.4%	20.6%	20.8%
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>本事業は、ボランティア活動を通じて、高齢者の生きがいを創出しつつ、健康寿命を延ばすべく実施しているものであるが、その達成は本事業だけでは困難であり、介護予防事業や介護保険制度などを対象者等に応じて実施してもらう必要がある。また、成果指標も、本事業だけで向上して行くものではないため、上記のような性質評価とした。 新型コロナウイルスの影響で全体の活動量が減っていたものの、登録者への案内等で回復傾向がみられることから、適切に事業は実施できていると考えている。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>新型コロナウイルスの流行に伴い、登録者が減るとともに介護事業所も受け入れを休止するなど、活動量全体が減少していること。</p>

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	同事業実施自治体へ現状を確認したところ、新型コロナウイルスによる活動量の減少は同様であるとのことであった。
サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査	実施済	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)	実施の有無	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
その他の準備	対象外	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>登録者増加、活動場所の担保、登録者の意欲維持のための取り組みを一体的に進めることが必要である。これらを進めるため、委託事業者と定期的な打合せを実施し、課題等の共有や解決策の実施を行う。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>公民連携・アウトソーシング</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **介護福祉課**

◇基本情報

事務事業の名称	24 在宅医療・介護連携推進の充実		事務事業 開始年度	平成27年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	福祉と健康	施策	高齢者が暮らし続ける仕組みの充実
関連する個別計画	介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画、在宅医療・介護連携推進のための基本方針			
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成26年に介護保険法が改正され、平成27年度から市町村が行う事業として、地域支援事業に在宅介護・介護連携推進事業が位置付けられた。 平成27年に在宅医療・介護連携推進会議を設置、平成29年に在宅医療・介護連携支援室を医師会への委託により設置、また、令和3年に同会議の下に4つの部会を設置。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市の介護保険被保険者			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、住民や地域の医療・介護関係者と地域のめざすべき姿を共有しつつ、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携推進会議及び部会における課題の抽出及び解決策の検討や多職種連携研修の企画、実施。 在宅医療・介護連携支援室を設置し、医療介護従事者からの相談受付や研修等の実施。 			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	7,916 千円	10,376 千円	8,424 千円	8,548 千円	10,950 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 報償費	213 千円	213 千円	611 千円	619 千円	695 千円
② 需用費	87 千円	271 千円	31 千円	228 千円	273 千円
③ 役務費	9 千円	9 千円	16 千円	10 千円	9 千円
④ 委託料	5,923 千円	8,543 千円	7,767 千円	7,692 千円	9,974 千円
⑤ 負担金補助及び交付金	1,685 千円	1,341 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

	指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①		実績					
②		実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>本事業については、厚生労働省が「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」を発行しており、それに基づき実施している。同手引きの中では、4つの場面(日常療養支援、入退院支援、急変時対応、看取り)を意識してPDCAを回すこととされており、本市においても概ね場面ごとに部会を設置し検討を重ねている。 現時点では、場面ごとに地域の目指すべき姿を設定し、現状分析、課題抽出、目標等を設定し、必要な事業等を実施している。 これらのことから、成果指標の設定は困難であるが、上記のような性質評価とした。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>評価に記載のとおり、場面ごとに具体的な課題を抽出し、解決策を検討している。 市としては、目的の達成のための部会等の運営については、検討結果の出力(課題に応じた研修の設定、周知媒体の作成等)ができているため適切に実施できていると考えているが、各部会委員の中でも事業への理解度に差がみられることから、その差を埋めることによりより良い議論が期待できるとも考えている。 なお、場面ごとの課題は多くあり、その中から優先順位をつけて解決策を検討していることから、個別具体的な課題については記載は省略する。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>部会に「ICT連携推進部会」を設置し、医療・介護連携のためのデジタルツールの普及等に努めている。</p>
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>本事業については、基本的に医療・介護連携推進のための課題の抽出や解決策の検討、情報の共有、関係性の構築等が目的であるため、具体的な実効策を講じるのは医療・介護従事者となるが、それに必要な土台を適切に構築して行くことが必要と考えている。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>公民連携・アウトソーシング</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象:令和5年度）

課名 **自立生活支援課**

◇基本情報

事務事業の名称	25 障害者交流事業		事務事業 開始年度	平成16年
第5次基本構想 前期基本計画	政策	福祉と健康	施策	障がい者福祉の充実
関連する個別計画	障害者計画・第6期障害福祉計画			
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年に障害者基本法が改正され、障がい者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的として実施。内容等については、毎年実行委員会を立ち上げその都度検討している。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	障害のある人とない人との交流の機会			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>ともに生きるやさしいまちをテーマに行われる障害者週間では、障がいや障がいがある方に対する市民の方々の関心と理解を深めるとともに、障がいのある方の社会参加を促進するために実施。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>実行委員会を立ち上げ、月1回の会議を経てその中で様々なイベントを企画立案し、実行。</p>			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	329 千円	354 千円	450 千円	406 千円	538 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 障害者週間行事に要する経費	329 千円	354 千円	450 千円	406 千円	538 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

	指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①	障害者週間スペシャルイベント来場者数	実績	157	60	77	69	94
②		実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>スペシャルイベントへの参加人数が昨年度よりも増えたことや、物販における売り上げも好評だったことから、5年度の障害者週間は概ね評価できる内容だった。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>障害者週間への参加者が当事者やその家族、支援者などの関係者に限定される傾向があるため、もっといろんな人に興味をもってもらえるようなイベントへと広めて行く必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>現在の実行委員会方式では、市民公募や各事業所の職員、障がい者団体が中心となり運営しているが、予算に関しては市の職員が事務局となり、執行している。年度の当初に委員を募集して12月のイベントに向けて議論していくが、予算については、前年度の委員の意見をもとにある程度決まっており、予算ありきで内容が決まってしまうことがある。そのため、委員の意見を今後さらに活性化させるためにも、補助金形式にして実行委員会の裁量を増やすことや、障がい者事業に関連するイベントを実施している団体への委託なども視野に入れて検討していく必要がある。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>公民連携・アウトソーシング</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **健康課**

◇基本情報

事務事業の名称	26 予防接種事業(带状疱疹予防接種)			事務事業開始年度	令和5年度													
第5次基本構想 前期基本計画	政策	5 福祉と健康	施策	26 健康の維持・増進														
関連する個別計画																		
関連する報告書など	小金井市の保健衛生、小金井市事務報告書																	
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和4年度第1回医科医療問題連絡協議会において、小金井市医師会と带状疱疹ワクチンに関して、目的・ワクチンの種類(生ワクチン/不活化ワクチン)・費用対効果・公費助成状況について協議を行った。 東京都から带状疱疹ワクチン予防接種に係る個人負担軽減を図るため、50歳以上のものに対し行う経費について補助(補助率1/2)を行う旨の通知あり。近隣市状況調査、理事者協議を経て、令和5年度中の実施に向け準備を行うこととなった。令和4年度第2回医科医療問題連絡協議会において、小金井市医師会へ小金井市の意向を伝え協力依頼を行った。																	
対象 (誰・何を対象としているのか。)	接種日に50歳以上の市民(過去に接種したものを除く):約52,000人																	
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>带状疱疹は、水痘の原因ウイルスである水痘・带状疱疹ウイルス(VZV)に感染して発症する病気である。VZVに初めて感染すると水痘にかかり、治癒後にウイルスが神経節に潜む。加齢・病気・疲労・ストレスなどで抵抗力が弱くなると、带状疱疹を引き起こす。症状は、体の左右どちらかに紅斑が帯状に広がり、その上に小さな水泡ができ、神経痛を伴う。</p> <p>現在、任意接種である带状疱疹ワクチンの予防接種について、ワクチン接種費用の一部を助成することにより、発症率の低減、重症化予防により市民の経済的負担の軽減及び健康増進を図ることを目的とする。</p>																	
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">接種対象者が予防接種実施医療機関にて接種を行う。 助成額は、使用するワクチンの種類ごとに設定している。</td> <td>種類</td> <td>接種回数</td> <td>助成額</td> <td>生活保護受給者等(R6.4.1～)</td> </tr> <tr> <td>生ワクチン</td> <td>1</td> <td>4,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>不活化ワクチン</td> <td>2</td> <td>10,000円/回</td> <td>20,000円/回</td> </tr> </table>					接種対象者が予防接種実施医療機関にて接種を行う。 助成額は、使用するワクチンの種類ごとに設定している。	種類	接種回数	助成額	生活保護受給者等(R6.4.1～)	生ワクチン	1	4,000円	8,000円	不活化ワクチン	2	10,000円/回	20,000円/回
接種対象者が予防接種実施医療機関にて接種を行う。 助成額は、使用するワクチンの種類ごとに設定している。	種類	接種回数	助成額	生活保護受給者等(R6.4.1～)														
	生ワクチン	1	4,000円	8,000円														
	不活化ワクチン	2	10,000円/回	20,000円/回														
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他																	

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	33,667 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 带状疱疹予防接種に要する経費	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	33,684 千円
②	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
③	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
④	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
⑤	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 接種回数(令和5年度は事業開始した7月以降)	実績	-	-	-	-	3,501
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>令和5年7月から事業を開始した。事業開始当初の想定回数は、生ワクチン236回、不活化ワクチン1,102回の計1,338回(787名分、想定接種率1.5%)として予算措置を行ったが、最終的に生ワクチン314回、不活化ワクチン3,187回の計3,501回(1,907名分、接種率3.6%)当初予定を上回る接種費用の助成を実施した。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・接種希望者以外の対象者への周知・啓発 令和5年7月から開始された事業であり、带状疱疹及び带状疱疹ワクチンの助成制度について市民の認知度が課題 ・生活保護受給者等の費用負担 任意接種であるが、生活保護受給者等への助成額を拡充し接種しやすい環境を作る必要がある。

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>近隣市に生活保護受給者等への上乗せ助成を行っているか調査した。その結果、9市中5市で実施していた。</p>
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>事業を継続し、接種を希望する市民が接種を受けやすい環境を整備することが必要となる。また、助成制度の周知のみならず、带状疱疹についての周知を図ることで、市民が接種を検討する際の情報を提供する。生活保護受給者等の費用負担については、任意接種であるが、生活保護受給者等への助成額を拡充し接種しやすい環境を作る必要がある。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>拡充</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **広報秘書課**

◇基本情報

事務事業の名称	27 市民の声等事業			事務事業開始年度	昭和47年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	行政運営	施策	市民参加・協働の推進	
関連する個別計画					
関連する報告書など	「市民の声」のまとめ、みんなのタウンミーティング会議報告、市長への手紙のまとめ				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市民の声については、昭和47年8月に「市民の声」連絡員の制度の開始によって体系化された。平成11年6月より市長へのファクスを、平成16年3月より市長へのEメールを開始することで、市民の声をいつでも受け取ることができるようになった。その他にも、昭和55年9月から市民に市政への要望を尋ねる「市長への手紙」、現市長下で実施する対話集会「みんなのタウンミーティング」を令和5年1月から実施している。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民				
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>市民の意見・要望等を伺うことで、市民が市政にどのような施策を望み、何を期待するかを把握し、市政に反映させることを目的とする。</p>				
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の声(市長へのEメール、市長へのファクス、要望・意見カード及び投書等) ・みんなのタウンミーティング(市民と市長が直接対話をする場) ・市長への手紙(無作為抽出2,000人の市民を対象にアンケートを実施) 				
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	206 千円	215 千円	206 千円	223 千円	508 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① みんなのタウンミーティング 手話通訳者謝礼	- 千円	- 千円	- 千円	17 千円	51 千円
② みんなのタウンミーティング 保育士謝礼	- 千円	- 千円	- 千円	8 千円	20 千円
③ みんなのタウンミーティング 会議録作成委託料	- 千円	- 千円	- 千円	44 千円	232 千円
④ 「市長への手紙」 返信用封筒印刷	39 千円	39 千円	39 千円	0 千円	50 千円
⑤ 「市長への手紙」 郵便料	167 千円	176 千円	167 千円	154 千円	155 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 市民の声取扱件数	実績	273	528	485	389	438
② みんなのタウンミーティング実施回数	実績	-	-	-	3	12

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>市民の声制度だけに留まらず、みんなのタウンミーティング及び市長への手紙と、様々な手段で市民の声にアクセスしている部分は一定の評価ができる。 みんなのタウンミーティングについては、前市長下の「市民と市長の座談会」が年4回開催であったのを、年12回にまで増加。その半分の6回はオンライン会議で実施するなど、新しい取り組みを行った。 市長への手紙については、ロゴフォームでの回答を可としたことに伴い、郵便料の低減が図れた。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>施策「市民参加・協働の推進」において目指す姿である「多様な市民の意思を市政に取り入れることで、私たちみんなの力で地域課題を解決するまち」に近づくためには、幅広い世代における市民の声をスムーズに市政に反映することが重要である。 市民からの意見・要望等については、市長に対するものと各課に対するものをすみ分けながらスムーズに受け付ける仕組みを整理していく必要がある。 市長へのEメールについては、現フォーム入力の場合、自分で書いた内容が自分の手元に残らず、自分の要望がわからなくなるケースがある。そのため、投稿した内容が投稿者に残る仕組みが求められる。 みんなのタウンミーティングについては、開催回数が増えたことに伴い、市民の声を聴く機会が増えたが、その反面、議事録の作成等の事務量が大幅に増加し、休日開催が多いため、振替等による平日の職場体制への影響も懸念される状況である。 市長への手紙については、様々な方法で市民の声を聴くことができるようになったことから、その在り方を含めて見直す時期にきている。</p>

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無 実施済	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	市民の声の受付方法等の検討
サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査	実施の有無 対象外	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)	実施の有無 実施済	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	みんなのタウンミーティングのオンライン実施。市長へのEメールにおけるロゴフォームの活用検討。
その他の準備	実施の有無 未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>限られた人員の中、全ての事業を継続的に行うことが難しい段階に来ている。DXを活用するなど、一つ一つの業務のやり方を見直し、負担量を減らしていく必要がある。 市民の声については、市民がアクセスする入り口の整理が必要である。LINEやロゴフォームの活用を含め、市民の意見・要望等が迅速に市政に反映できるよう仕組みを工夫していきたい。 みんなのタウンミーティングについては、各地域へのアウトリーチを考えると、市長が直接様々なエリアを巡回することが望ましいが、時間、場所、必要機材、職員体制等を鑑みると、オンラインを含めたDXの活用に努めながら実施していくことが、効果的・効率的な広聴業務につながるものと考え。 市長への手紙については、その在り方を含めて、業務を見直していきたい。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	DX
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	現状維持

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	承認

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **広報秘書課**

◇基本情報

事務事業の名称	28 市報編集・発行事業			事務事業 開始年度	昭和26年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	行政運営	施策	積極的な情報発信	
関連する個別計画					
関連する報告書など					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和26年8月に発行を開始。近年における見直しとしては、平成18年度に発行のタイミングを5・20日号から1・15号へ改め、平成19年度には、面数を8面から12面へ変更。また、平成29年度には、文字を大きくするとともに、常設の広告枠を設けるなどの見直しを図っている。令和5年度は全号において、4面分カラー刷りで発行した。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民、事業者				
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>市の行政に関する事項を一般に周知徹底させ、市民の理解と協力により、市政の円滑な運営と市民の利便を図るため、市報を編集・発行するものである。</p>				
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各家庭・事業所等へのポスティング ・JR武蔵小金井駅・東小金井駅に設置しているパンフレットスタンドへの配架 ・視覚障がいのある方へデジターCD等(声の広報)を郵送 ・市ホームページでの掲載(LINEメニューからのリンクもあり)、広報紙閲覧アプリ等への掲載(マチイロ・多摩e-books) 				
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	33,746 千円	33,952 千円	34,545 千円	34,765 千円	39,835 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 「声の広報」作成者謝礼	173 千円	173 千円	173 千円	173 千円	173 千円
② 市報原稿執筆者等謝礼	17 千円	42 千円	38 千円	36 千円	40 千円
③ 印刷製本費	12,037 千円	11,964 千円	12,226 千円	12,315 千円	15,925 千円
④ 市報配布委託料	21,519 千円	21,773 千円	22,108 千円	22,241 千円	23,697 千円
⑤					

◇事務事業の成果評価指標【Check】

	指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①	市報やホームページなどで必要な行政情報が入手できていると感じる市民の割合(アンケート)	実績	52.8%	-	61.6%	58.7%	56.4%
②		実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>成果評価指標を考察すると、一定水準を保ってはいるものの、令和5年度に数値が下がっている。見やすさの向上を図るため、全号4面カラーとしたところだが、カラー面に掲載する記事のやりくり等に苦慮し、結果的に大きな成果は得られず、見やすくするという課題の改善が十分でなかった。成果評価指標の向上に向けて、市報の抜本的なリニューアルが必要である。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>市報を読むことで、これまで知らなかった・興味がなかった市政の状況やさまざまな制度等を知り、理解していただき、関心や興味を持ち、自分のまちのことを自分ごととして捉え、行動変容を起こすきっかけとなることが求められる。そのためにも、全号全ページにおいて、目を引いたり興味を持ってもらう工夫ができ、読みやすく、読みたくなるような市報にリニューアルする必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>各市、編集方法や頁数、刷り色などに特色はあるが、基本となるパターン印刷単価については、比較的に低額である。</p>
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>市報リニューアルに向け、係会議を踏まえた課題抽出や庁内・印刷業者との調整実施済み。</p>

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>「伝える広報」から「伝わる広報」へとシフトするため、令和6年8月1日号から市報をリニューアルする。 主な変更点として、読みやすさについては、①4面カラーから全号・全面フルカラーにする、②文字フォントを明朝体から明朝ユニバーサルフォントにする、③紙面構成において、統一感のある記事とするため、見出しや色合い、イラスト等を整理する、④記事量をつめこみ式とならないよう編集していく、とする。 読みたくなるような紙面としていくために、①写真を多く活用したり、人にスポットを当てることで、紙面にメリハリを出す、②デザイナー・カメラマン・ディレクターを活用した特集記事などを編成することで、内容の充実や改善を図る、とする。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>公民連携・アウトソーシング</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>拡充</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **企画政策課・行政経営担当**

◇基本情報

事務事業の名称	29 行政評価事業	事務事業 開始年度	令和4年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 行政運営	施策	計画的な行財政運営
関連する個別計画	行財政改革2025		
関連する報告書など	行政評価結果		
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市議会との合同勉強会における様々な検討を経て、令和4年度より新たな行政評価システムを試行実施している。新たな行政評価システムは、第5次基本構想・前期基本計画で掲げる29の施策の点検評価から、市政運営全体の進捗を管理する「施策評価」と、施策に属する事務事業の自己点検により気づきを得て、改善策を講じる「事務事業評価」からなる。		
対象 (誰・何を対象としているのか。)	29の「施策」と、その施策を達成するための「事務事業」		
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>第5次小金井市基本構想・前期基本計画では、「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」を将来像に定め、これを実現するための6つの政策と、それに基づく29の施策を掲げている。施策評価は、この29の施策を総合的に点検・評価し、課題や進捗度合い等に見える化して、政策実現のための道程を確認するものである。</p> <p>一方、事務事業評価は、29の施策に属する個別の事務事業について、点検・評価を通じて様々な気づきを得て、担当自ら改善策等を講じ提案する制度である。この改善策について、市の経営者層が審査し、正式に市の取組として承認しバックアップすることで、事務事業の改善・改革を進めるものである。</p>		
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>施策評価は、評価シートを作成後、長期計画審議会において第三者評価を実施する。各課は自己評価及び長期計画審議会コメントを踏まえ、次年度の取組の方向性を見直し等を行う。</p> <p>事務事業評価は、各課の改善提案に対し行財政再建推進本部において「奨励」「承認」「調整」「見直し」の判定を行う。特に「奨励」に認定された提案に対しては、本部による必要な後押しを行う。なお、各年度に設定した評価対象事務事業以外にも自主的に追加提案できる仕組みを構築し、積極的な改善提案を促している。</p>		
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他		

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	- 千円	- 千円	- 千円	290 千円	331 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 長期計画審議会委員報酬(15人)	- 千円	- 千円	- 千円	252 千円	303 千円
② 長期計画審議会会議録作成委託料	- 千円	- 千円	- 千円	38 千円	28 千円
③	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
④	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
⑤	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 前期基本計画の達成率	実績	-	-	-	15.4%	15.2%
② 事務事業評価の追加提案報告数	実績	-	-	-	0件	1件

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>【施策評価】 施策評価は、各施策を構成する個々の実施事業の実績や目標達成に向けた進捗状況を把握するとともに、第三者評価を導入することで評価内容の客観性及び信頼性も確保している。 【事務事業評価】 事務事業評価では、令和5年度評価にて前向きな改善提案や追加事業があり、特に「奨励」に選定された事業については、行財政再建推進本部の後押しにより予算化や事業の適正化に結びつけることができた。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>【施策評価】 施策を達成するための具体的な手段は事業であるが、施策に属する個別の事業の点検・評価については、別途行政計画の事業として各課で行っていることから、施策の点検・評価では、総合的な指標を設定し、個別の事業の評価ではなく、施策全体を総合的に評価している。このような手法により2年間、施策について評価を行ってきたが、総合的な点検・評価は毎年度の実施が馴染みにくく、個別の事業については毎年度点検・評価を実施していること等を踏まえると、施策全体の評価については実施の頻度など、見直すことが必要と考える。なお、第三者評価をお願いしている長期計画審議会においても、29の施策を毎年度点検・評価することについて、見直しを検討してはどうかとの意見がある。 【事務事業評価】 新たな事務事業評価は、単なる点検・評価のツールではなく、停滞した事業や充実したい事業等の見直しを、市の経営者層に提案するためのツールでもある。しかし、事務事業評価については、過去の経験からマイナスイメージを持った職員が多数いるため、このイメージを払拭し、積極的に活用してもらうことで、真に有効なツールとできるかどうか課題と考える。</p>

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>【施策評価】 施策の総合的な点検・評価の頻度、長期計画審議会における第三者評価の方法等について見直し検討を行い、これに合わせて令和7年度施策評価に向けて評価シートについても改良を検討する。 【事務事業評価】 事務事業評価という名称を、例えば「事務事業提案」という名称に変更するなどにより、手間をかけ実施する事務事業の評価は、批判を受けるためのものではなく、提案が奨励され、認められるためのものであるとの認識を職員に浸透させる。このため、令和5年度以降の奨励事業を、好事例として周知するための仕組みを新たに検討する。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 企画政策課行政経営担当・市民課・保険年金課

◇基本情報

事務事業の名称	30 平日に来庁できない市民等への窓口サービス事務			事務事業 開始年度	平成17年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	行政運営	施策	計画的な行財政運営	
関連する個別計画	第2次行財政改革大綱				
関連する報告書など	事務報告書				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	開庁時間延長により市民サービスの向上を図るため、「窓口業務時間帯の見直し」を第2次行財政改革大綱の実施取組に位置付け、平成16年から休日開庁について試行を開始し、平成17年11月から本格実施した。 平成30年度から、市民課窓口業務の一部委託化と合わせ、それまで4人ないし5人の管理職を配置していたフロアマネージャー業務について縮小し、2人体制としている。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	平日に市役所に来庁できない市民の証明書発行及び納税相談等の利便性拡充				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 仕事の都合などにより、平日に市役所に来られない市民等の利便性を向上し、もって市民満足度の向上を図る。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 毎週日曜日(月曜日が休日の場合は土曜日)に市民課及び保険年金課国民健康保険並びに月初めの開庁日にはこれに加えて納税課及び子育て支援課の窓口を開庁し、証明書の発行、各種申請及び相談等の窓口業務を行う。				
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	28,680 千円	14,986 千円	17,006 千円	17,978 千円	19,827 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① コンビニ交付システム 機器等借上・保守委託料	6,264 千円	6,224 千円	7,281 千円	8,221 千円	8,221 千円
② コンビニ交付システム 保守委託料	2,161 千円	3,168 千円	3,168 千円	3,168 千円	3,168 千円
③ コンビニ交付事務委託料・ 発行手数料	1,193 千円	2,054 千円	3,087 千円	3,861 千円	5,215 千円
④ コンビニ交付事務運 営負担金	2,678 千円	2,728 千円	2,728 千円	2,728 千円	2,728 千円
⑤ コンビニ交付システム 修正委託料	16,384 千円	812 千円	742 千円	0 千円	495 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 休日窓口取扱件数	実績	8,667	7,019	6,667	5,750	5,482
② コンビニ交付事務取扱件数	実績	10,258	17,535	26,318	32,982	44,573

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>休日窓口の取扱件数は、市の人口が微増傾向にあり、新型コロナウイルスが5類に移行したにもかかわらず、年々減少している。 休日開庁については、これに要する専用の予算はないものの、実際には、職員人件費や光熱水費がかかっており、平成30年度以降は、市民課窓口業務を一部委託化したことに伴う委託料もかかっている。 このような実態にも関わらず、休日窓口の取扱件数は年々減少しており、投入した資源に見合った効果が得られているかについては疑義が生じてきている。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>休日開庁を開始した平成16年当時は、平日の開庁時間中に来庁できない市民等が住民票の写し等を取得する手段は、夜間窓口や電話窓口制度等に限られ、当該市民等に対するサービス拡充として非常に効果の高い制度としてスタートした。しかし平成23年には、一部の窓口サービスをコンビニで受けることが出来るようになったことから、これに多額の費用を投入し、更なる市民サービスの拡充を図った。その結果、平日に来庁できない市民等へのサービスは一部重複することになり、コストも重複している状態となっている。 平成17年度から本格実施とした休日窓口の取扱件数は、ピークであった平成27年度の11,872件に対し、令和5年度は5,482件と半分以下まで落ち込んでいる。一方で、平成23年度から導入したコンビニ交付は、初年度の取扱件数942件に対し令和5年度は44,573件と、およそ47倍まで増加している。これは、コロナ禍を経て確立されたニューノーマル・行かない窓口の浸透と、マイナンバーカードの普及によるものと考えられ、平日に市役所に来庁できない市民等の手段は、大きく変容したと分析している。 以上のことを踏まえると、平日に来庁できない市民等へのサービスは抜本的に見直しを行う時期が来ていると考えるが、未だコンビニ交付では対応が難しいサービスもあり、費用対効果とサービスの維持の両立が課題となる。</p>

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	多摩26市の休日窓口実施状況 実施団体:15/26市 月間回数:1回1市、2回7市、4回7市
サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)	実施済	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	コンビニ交付サービス 平成23年度～:住民票の写し、印鑑登録証明書の発行 令和元年度～:(上記に加え)戸籍謄本・抄本、戸籍の附票、課税(非課税)証明書の発行等
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>当初休日開庁は、新たに費用をかけずに行えるサービス拡充として開始されたが、新たにコストをかけて導入したコンビニ交付に、明らかに需要が移行してきていることが確認できた。また、コンビニ交付サービスが、窓口より受付可能な時間が長く、手数料も割安で、全国どこでも受取可能であることから、休日開庁を含む窓口サービスに代わるものとして確立されてきていることも確認することができた。 このため、平日来庁できない市民等へのサービスはコンビニ交付へと移行し、休日開庁は縮小を検討することが合理的ではあるが、未だ窓口でしかできない申請や相談業務等もあり、代替手段が完全に整っている状況ではないことから、窓口取扱件数の推移や、他市の実施状況、費用等の分析を続けつつ、まずは休日開庁の頻度、開庁時間及び取扱事務について見直しの検討を行うものとし、今後、マイナンバーカードの普及及びコンビニ交付の更なる拡大等に向けた施策を実施する中で、休日開庁の全体の在り方について整理する。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>無駄な歳出の削減</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>奨励</p>

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象: 令和5年度）

課名 **市民課**

◇基本情報

事務事業の名称	31 コンビニエンスストアでの各種証明書類交付事業			事務事業 開始年度	平成23年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	行政運営	施策	計画的な行財政運営	
関連する個別計画					
関連する報告書など	事務報告書				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	コンビニエンスストアにおける証明書類の交付事業は、住民サービスの向上および窓口業務量の軽減による業務の効率化を目的として平成23年4月に導入した。この制度により、閉庁時でも全国のコンビニエンスストアで証明書の取得が可能となり、窓口の混雑緩和にも大きく寄与している。制度開始時には、住民票の写し及び印鑑証明書のみが交付可能だったが、令和2年1月からは戸籍の全部（個人）事項証明書、戸籍附票及び課税（非課税）証明書の交付を可能とした。また、制度開始当初はコンビニエンスストア1事業者のみが取り扱っていたが、現在では取り扱い事業者も増え、利便性が高まっている。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	本市に住民登録をされている方又は本籍地が本市の方でマイナンバーカード又は住民基本台帳カードを所有している方				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 市役所の執務時間内に来庁できない市民等に対して、マイナンバーカード又は住民基本台帳カードの利用により、全国のコンビニエンスストアの多機能端末で証明書等の請求及び交付に対応することで市民の利便性の向上を図り、住民福祉の増進を図るとともに、サービスの継続により、マイナンバーカードの交付を促進する。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 市役所が閉庁している土曜、日曜、祝日を含む毎日、午前6時30分から午後11時までの間、住民票の写し、印鑑証明書、戸籍の全部（個人）事項証明書、戸籍の附票及び課税（非課税）証明書の交付がマイナンバーカード（又は住民基本台帳カード）を利用することで、全国のコンビニエンスストアで受けることができる。本事業の周知は市HPで行っているほか、窓口においても案内をしている。				
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	28,680 千円	14,986 千円	17,006 千円	17,978 千円	19,827 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① コンビニ交付システム 機器等借上・保守委託料	6,264 千円	6,224 千円	7,281 千円	8,221 千円	8,221 千円
② コンビニ交付システム 保守委託料	2,161 千円	3,168 千円	3,168 千円	3,168 千円	3,168 千円
③ コンビニ交付事務委託料・ 発行手数料	1,193 千円	2,054 千円	3,087 千円	3,861 千円	5,215 千円
④ コンビニ交付事務運 営負担金	2,678 千円	2,728 千円	2,728 千円	2,728 千円	2,728 千円
⑤ コンビニ交付システム 修正委託料	16,384 千円	812 千円	742 千円	0 千円	495 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

	指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①	コンビニ交付利用率(%)	実績	7.2	12.6	19.4	24.8	33.2
②	マイナンバーカード交付率(%)	実績	19.5	30.6	46.8	62.7	76.4

◇事務事業の性質評価【Check】

該当するものを選択する。

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

(評価) 令和5年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	平日日中に来庁できない市民へのサービス向上については、ここ数年のマイナンバーカード交付率の増加とともに、コンビニ交付利用率も増加しており一定程度利用され始められていると考えられる。 一方、マイナンバーカード交付率に比し、コンビニ交付利用率は40ポイント強下回っており、その分析を するとともに更なる普及啓発の必要がある。 また、必要性・有効性の観点では、「行かない窓口」の位置付けとして市役所窓口に来庁せずにサービス を提供できる点で一定の効果が始まっているが、効率性の観点では更なる利用により効果が得られる段 階である。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課 題	コンビニ交付利用率は令和元年度から安定的に増加しているが、マイナンバーカード交付率の増加に比 して増加率は高くない。コンビニ交付利用率の増加は、市民の利便性の向上のみならず、窓口混雑緩和に による業務の効率化やマイナンバーカードの普及にもつながる。 また、コンビニ交付利用率は令和元年度の7.2%から令和5年度の33.2%まで26.0ポイント増加し、多くの 方に利用されるようになったが、マイナンバーカードの交付率は19.5%から76.5%とまで57.0ポイント増加し ている。令和5年度のマイナンバーカード交付率が76.5%にもかかわらず、コンビニ交付利用率は33.2%で あることから、マイナンバーカードを保有しているが証明書の交付に関しては市役所窓口を利用する方が依 然として一定数いることがわかる。そのため、その方々に対する、あらゆる施策の検討をすることが利用率 向上につながると考えられる。 ○コンビニ交付件数10,258件(R元)⇒17,535件(R2)⇒26,318件(R3)⇒32,982件(R4)⇒44,573件

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	26市において減額金額や時期は様々だが 7市がコンビニにおける時限的な減額を行っ ている。
	実施済		
サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	対象外		
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	マイナンバーカードの交付率の増加に伴い コンビニ交付が上述のように大幅増加してい る。コンビニ交付は全国的に行われている取 組であることから事業の認知度も高い。今後 ともマイナンバーカードの交付率増加を目指 した取組を進める。
	実施済		
その他の準備	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
コンビニ交付交付利用率は、増加傾向にある。しかし、現状、マイナンバーカード保有者でも、コンビニ交付を利用 していない方が一定いる。その原因として考えられるのは、1度も利用していないことから機器操作の煩雑さの印 象が強く、手数料も大幅には変わらないことから、従来通り、窓口交付を利用し続けるなど複合的な利用障壁の 課題が考えられる。 その様な中、他自治体では、コンビニ交付の手数料を期間限定で大幅に減額する施策を行っている事例もみうけ られ、利用障壁を軽減することで継続的な利用につながる効果が考えられることから、財源等とあわせて研究を する必要があると考えられる。 また、コンビニ交付利用率の増加には、未利用者に対して、コンビニエンスストアの多機能端末の利用には複雑さ がないことをご理解いただくように普及啓発等を検討する必要があると考えられる。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	改善改革運動
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	拡充

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	奨励

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象：令和5年度）

課名 **市民課**

◇基本情報

事務事業の名称	32 郵送請求事業		事務事業 開始年度	-
第5次基本構想 前期基本計画	政策	行政運営	施策	計画的な行財政運営
関連する個別計画				
関連する報告書など	事務報告書			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	証明書等の郵送請求については、住民基本台帳法及び戸籍法において郵便を用いた請求が認められており、年間2万件程度活用されている。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市役所の開庁時間内に証明書等の請求・受領に来庁できない方、遠方の請求者、士業・事業者等			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>証明書等が必要だが市役所開庁時間に窓口へ来庁できない方が必要な証明書を取ることができるようにすること。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>請求者は、市HPに掲載した請求書を用い、必要な証明書等を取得するのに必要な手数料額の定額小為替、返信用封筒及び返信用切手を市に郵送し、市は收受後速やかに審査、作票を行い、返信用封筒を用いて請求者へ返送する。原則收受翌日には返送するが、速達の場合は当日返送する。 証明書については、例えば戸籍謄本を請求したが、存在するのは除籍謄本だった場合等、請求書に記載した証明書が実際に発行してみると異なる証明書だった場合等がある。そういった場合、市は請求者に電話確認し、必要に応じて追加分の定額小為替を送付していただく。また、逆に釣り銭が発生する場合は、その金額の定額小為替を市が用意して返送する。</p>			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①	千円	千円	千円	千円	千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 証明書交付件数(郵送)	実績	20,728	20,234	19,375	19,016	18,868
② 証明書交付件数(全体)	実績	158,550	171,551	170,056	163,640	164,357

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>郵送請求は証明書発行のうち、およそ10%強を占めている。全体として減少傾向にあり、マイナンバーカードの普及によるコンビニ交付の増加や、マイナンバー制度の拡大による官公庁・自治体への提出機会の減少が主な原因であると分析している。 一方で、コンビニ交付では証明書等を取得できない土業による職務上請求や事業者による第三者請求等のニーズは一定存在しており、なくなるものではないと考えらえる。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>全国的に旧態依然とした仕組みで運用されているところであるが、関係法令に「郵便」と定義されている以上、郵送請求がなくなることは現時点では考えられない。 定額小為替は、現金書留と異なり普通郵便で送付することができ、簡易で確実な送金的手段として利用されてきた。一方で、定額小為替の発行手数料が平成19年までは1枚当たり10円だったが郵政民営化とともに100円に値上げされ、令和4年には200円に更に値上げされた。 多くの人がスマートフォンで当たり前のようにオンラインショッピングを行う時代において、手数料を定額小為替のみとするのは時代錯誤の感が否めない。また、請求者側においては例えば400円の住民票を2枚取るためには、2枚の定額小為替が必要となり、手数料を含めると1,200円かかるといったように負担が大きく感じられる状況となっている。 市側においても、請求に不備がある場合や手数料が不足する場合に請求者へ確認の連絡が取れるまで対応を完了できない事案が度々生じる点や、釣り銭として定額小為替を用意するために手数料がかかってしまうこと、定額小為替の有効期間(6か月間)の管理も必要であることも事務上の手間が生じている。 これらを踏まえると、定額小為替以外の手数料支払方法を検討するとともに、請求方法についても郵便で送る以外の手段を検討し、改善を図る余地があると考えられる。</p>

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無 未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	現在実施中
サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査	実施の有無 対象外	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)	実施の有無 未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	オンライン請求・手数料のオンライン決裁の仕組みの検討・選定を進める。
その他の準備	実施の有無 未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>現在調査中ではあるが、近年、オンライン請求及び手数料のオンライン決済の仕組みを導入する自治体が出てきている。利用している自治体は少ないもののデジタル庁としてもマイナポータルを利用した仕組みを構築していることから、今後オンライン化が全国的な流れになっていくことが想定される。 従来の郵便による請求に加え、オンライン請求及び手数料のオンライン決済の仕組みを開始した場合、請求者への連絡対応や釣り銭としての定額小為替の管理に要する市役所側の事務的負担が、ある程度は軽減される事も期待できる。 今後、他市調査の結果を受け、これらの導入の方向性や導入システムについて費用対効果も含めて検討し、事務の効率化及び利用者の利便性向上を図る。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	DX
<p>今後の方向性 1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	改善・改革

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性 1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	承認
--	----

令和6年度 事務事業評価シート（評価対象:令和5年度）

課名 **市民課**

◇基本情報

事務事業の名称	33 窓口受付事務(請求書・届出書作成)		事務事業 開始年度	-
第5次基本構想 前期基本計画	政策	行政運営	施策	計画的な行財政運営
関連する個別計画				
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市民課窓口において、住民票、印鑑証明、戸籍謄本等の証明書などを市民が請求する際や転出入等の届出の際、それぞれに応じた請求書や届出書を手書きで記入し、受付へ提出する。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民課で手続き又は証明書発行を行う者。			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>住民票や戸籍謄本等の証明書発行、転出・転入等の住民票の記載事項の変更、その他マイナンバーカードに係る暗証番号設定依頼書などを行うに当たり、来庁者が記入した当該請求書や届出書等により、誤謬なく証明書発行や手続きを行う。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>記載台において、該当する全ての請求書・届出書に、それぞれ氏名・生年月日・住所・性別等を記入した上で、必要な記載内容をボールペンで記入いただいた上で、受付へ提出していただく。 受付においては、記載不備を確認し、判読不能な場合は聞き取りを行い補記する。</p>			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①	千円	千円	千円	千円	千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 証明書交付件数 (電話窓口、郵送、コンビニ交付を除く)	実績	126,515	133,875	125,927	114,072	104,428
② 住民異動届出件数	実績	16,147	16,145	14,916	15,027	13,607

◇事務事業の性質評価【Check】

該当するものを選択する。

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和5年度事務事業の自己評価(経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>窓口における証明書発行及び異動届については減少傾向である。特に証明書発行については、マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付利用拡大の影響が顕著であると分析している。異動届出についてはマンションの竣工や新型コロナの影響など外的要因が大きいため、原因は特定できていない。 ただし、特に異動届出についてはマイナンバーカードの普及によりカード券面の更新などの追加業務が発生するため、1人当たりの対応時間は増えているものと考えられる。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>全体的に減少傾向にあるとはいえ、来庁者が少ない日でも100人以上が来庁し、多い日だと500人を超えることもあり、窓口対応は効率化できることが望ましい。 来庁者が記載台で請求書等を手書きで書くことで、来庁者側の「書く手間」、市側の「誤字・判読不能文字の解読」が発生していることから、本人に書かせることを極力減らす取り組みは検討の余地がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	現在実施中
サウンディング調査又は事業に関連する団体へのヒアリング調査	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討(DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	システム導入の検討を進める。
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>「書かない窓口」として、様々なツールがあるが、現庁舎において、窓口形状を変えない前提で導入できるものについて、現在他市調査を行っている。この結果を受け、費用面含めて導入の方向性や導入システムについて検討し、受付事務の効率化及び利用者の利便性向上を図る。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	DX
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	改善・改革

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	承認

令和6年度 行政評価結果
施策評価
事務事業評価
令和6年9月発行

発行 小金井市 企画財政部 企画政策課

〒184-8504 東京都小金井市本町六丁目6番3号
Tel : 042-387-9800 Fax : 042-387-1224
<http://www.city.koganei.lg.jp>